

令和6年度

「男女共同参画に関する市民意識調査」報告書

大阪市

大阪市立男女共同参画センター中央館

(クレオ大阪中央)

指定管理者: 大阪市男女共同参画推進事業体

代表者: 一般財団法人大阪男女いきいき財団

令和7年3月

はじめに

クレオ大阪中央研究室においては、男女共同参画社会の実現をめざし、大阪市の男女共同参画施策とクレオ大阪の各種事業に資するため調査研究を行っています。

大阪市においては、令和3年度から令和7年度までの5年間の「大阪市男女共同参画基本計画～第3次大阪市男女きらめき計画～」に沿って、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進・実施しており、令和7年度は第3次計画期間の最終年度となります。

この度、男女共同参画に関する市民の意識や実態などを明らかにし、大阪市における課題を把握するため、市民意識調査を実施しました。この調査は、市民の男女共同参画に関する意識や日常生活の状況の変化・動向を概観し、男女共同参画施策の推進に資することを目的に定期的実施しているものです。

本報告書が幅広く活用され、男女共同参画社会の実現に向けた取組の一助となれば幸いです。

最後に、本調査研究の実施にあたり、ご協力いただきました市民の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和7年3月

大阪市立男女共同参画センター中央館（クレオ大阪中央）

研究室長 服部良子

目次

I. 調査の概要	1
II. 結果の概要	5
III. 調査の結果・考察	9
1. 男性・女性に対する意識	9
2. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	29
3. 女性の活躍推進について	51
4. 配偶者・パートナー間の暴力について	60
5. 男女共同参画に関連した制度や施策などについて	76
IV. 資料	99

I. 調査概要

1. 調査目的

本調査は、男女平等についての考え方、仕事や生活の状況、男女間における暴力についてなど、市民の男女共同参画に関する意識や実態を把握することにより、今後の男女共同参画施策の参考とする。特に、令和8年度からの第4次男女共同参画基本計画の策定にむけて、項目や指標の参考とすることを目的とする。

2. 調査の方法

- (1) 調査対象 大阪市内在住の18歳以上の男女4,000人（外国籍住民を含む）
- (2) 抽出方法 男女各2,000人を各区の住民基本台帳から層化無作為抽出。
- (3) 調査方法 配布は郵送方式、回収は郵送方式及びWEB方式（回答者による選択）
- (4) 調査期間 令和6年8月16日～9月20日
- (5) 調査項目
 - ①男性・女性に対する意識
 - ②ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について
 - ③女性の活躍推進について
 - ④配偶者・パートナー間の暴力について
 - ⑤男女共同参画に関連した制度や施策などについて
 - ⑥自由回答意見

(6) 設問及び回答の改定

本調査は、意識や日常生活の状況の変化や動向を概観することで、大阪市の男女共同参画施策の促進に資することを目的に定期的に実施してきた。そのため、社会情勢、男女共同参画施策の動き等や時代の変化に対応するため、設問及び選択肢の改定を行った。

(7) 調査実施機関

大阪市立男女共同参画センター中央館（クレオ大阪中央）

指定管理者：大阪市男女共同参画推進事業体

代表者：（一財）大阪男女いきいき財団

3. 回収状況

回収数（回数率）：943通（23.6%）※うち有効回答数（回収率）：937通（23.4%）

市民の意識や行動の変化を把握するため、大阪市において実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」（令和元年度実施、平成16年度実施）との比較を行った。

各調査の概要は次のとおりである。

図表 大阪市男女共同参画意識調査の概要〔経年比較〕

調査年度	調査時期	調査対象者	抽出方法	有効回収数 (回答率)
令和6年度	令和6年8月16日 ～9月20日	大阪市内在住の18歳以上の男女4,000人(外国籍住民を含む)	男女各2,000人を各区の住民基本台帳から人口により層化無作為抽出	937 (23.4%)
令和元年度	令和元年8月23日 ～9月25日	同上	男女各2,000人を各区の住民基本台帳から人口・年代により層化無作為抽出	1,005 (25.1%)
平成16年度	平成16年8月27日 ～9月10日	大阪市内在住の20歳以上の男女3,000人	住民基本台帳・外国人登録名簿より無作為抽出	1,228 (40.9%)

※令和6年度は郵送にて配布、郵送方式及びWEB方式（回答者による選択）にて回収

※令和元年度、平成16年度は郵送方式にて配布・回収

集計結果について

※グラフ内の数字は特記のない限り、百分比（%）であり、少数点第2位を四捨五入したものを表示している。このため、百分比の合計値が100にならないことがある。複数回答の場合は、百分比の合計が100を超えることがある。

※「n」は、質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す基数である。

※「SA」は1つ選択する設問、「MA」はあてはまるものすべてを選択する設問である。

※図表では性別に関して無回答としたものを除いている。無回答を含めた詳細は資料にて掲載する。

※10代は回答数が少ないため、詳細は資料編にて掲載する。

※自由記述は誤字脱字等と思われるものは一部修正している。

4. 回答者の属性

(1) 年代・性別

回答者の年齢構成は図表のとおり。なお、調査結果を見る際、回答者の年齢構成と実際の大阪市全体の年齢構成に差異があることに留意する必要がある。

図表 回答者及び大阪市全体の年齢構成

		回答者数(人)	回答者の割合(%)	大阪市全体	
				人口(人)	割合(%)
合計		937	100%	2,426,650	100%
18歳・19歳		7	0.7%	44,803	1.8%
20代		70	7.5%	387,597	16.0%
30代		113	12.1%	370,174	15.3%
40代		159	17.0%	381,025	15.7%
50代		172	18.4%	412,455	17.0%
60代		148	15.8%	288,159	11.9%
70代以上		219	23.4%	542,437	22.4%
無回答		49	5.2%		
男性	合計	377	40.2%	1,164,117	100%
	18歳・19歳	3	0.3%	22,577	1.9%
	20代	30	3.2%	190,334	16.4%
	30代	42	4.5%	184,548	15.9%
	40代	65	6.9%	191,100	16.4%
	50代	72	7.7%	207,014	17.8%
	60代	63	6.7%	142,993	12.3%
	70代以上	102	10.9%	225,551	19.4%
	無回答	0	0%		
女性	合計	484	51.7%	1,262,533	100%
	18歳・19歳	4	0.4%	22,226	1.8%
	20代	39	4.2%	197,263	15.6%
	30代	67	7.2%	185,626	14.7%
	40代	92	9.8%	189,925	15.0%
	50代	92	9.8%	205,441	16.3%
	60代	79	8.4%	145,166	11.5%
	70代以上	111	11.8%	316,886	25.1%
	無回答	0	0%		

令和6年7月31日現在の年齢別人口

※合計の人口数は17歳以下と年齢不詳を除く数値

(2) 職業

図表 回答者の職業

(%)

	正社員・正職員	派遣社員	契約社員	嘱託社員	パートタイム・アルバイト (学生バイトを除く)	自営業主・自由業	家族従業者	家事専業(専業主婦・主夫)	無職(家事専業の方は除く、年金のみの方を含む)	学生	その他	無回答
全体(n=937)	35.5	2.5	3.2	1.3	12.2	8.2	1.4	9.1	17.1	1.6	2.0	6.0
男性(n=377)	46.4	1.1	5.0	1.6	4.2	14.3	0.8	0.8	21.5	1.1	2.4	0.8
女性(n=484)	31.0	3.5	2.1	1.2	19.4	4.3	2.1	16.9	14.5	2.3	2.1	0.6
その他・ 答えたくない (n=23)	34.8	8.7	4.3	0.0	13.0	8.7	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	8.7
無回答(n=53)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	90.6

(3) 同居している人

図表 回答者が同居している人(MA)

(%)

	単身(一人暮らし)	配偶者・パートナー	子	子の配偶者	父・母(義父母)	孫	祖父・祖母(義理の祖父母)	兄弟・姉妹(義理の兄弟・姉妹)	他の親族・その他	無回答
全体(n=937)	23.2	55.0	35.8	1.2	10.9	2.0	0.3	4.2	1.2	5.7
男性(n=377)	23.1	63.9	32.6	1.6	12.7	1.3	0.3	5.0	0.8	0.3
女性(n=484)	25.2	54.3	42.8	1.0	10.1	2.7	0.4	3.9	1.4	0.6
その他・ 答えたくない (n=23)	17.4	43.5	17.4	0.0	21.7	0.0	0.0	4.3	4.3	8.7
無回答(n=53)	7.5	1.9	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	88.7

Ⅱ. 結果の概要

1. 調査結果の特徴

◆男性・女性に対する意識について [問1～4]

「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」という考え方(性別役割分担意識)について、反対(「どちらかといえば反対(31.4%)」+「反対(34.4%)」)が65.8%で、賛成(「どちらかといえば賛成(3.9%)」+「どちらかといえば賛成(20.6%)」)の24.5%を上回った。

性別役割分担意識に賛成する理由は、「女性が家庭を中心にした方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」とする者の割合が男性で67.3%、女性で52.0%と男女ともに最も高い。次いで、「家事・育児・介護と両立しながら、男女ともに働き続けるのは大変だと思うから」が男性で45.1%、女性で51.0%といずれの性別でも2番目に高い。

性別役割分担意識に反対する理由は、「固定的な男女の役割分担の意識を押し付けるべきではないから」とする者の割合が男性59.6%、女性77.9%と男女ともに最も高い。次いで、男性は「女性も働いて能力を発揮したほうが、個人や社会にとって良いと思うから」(50.0%)、女性は「男性も女性も同じくらい家庭を大事にすべきだと思うから」(66.1%)となっている。

男女平等が進んでいると思うかについて、男女「平等」と回答した者の割合は、「学校教育の場」では46.0%と最も高く、続いて「地域活動・社会活動の場」29.6%、「法律や制度」26.5%となる。

「男性優遇(「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)」と回答した者の割合は、「政治の場で」79.0%、「社会全体として」68.2%、「職場で」60.4%の順に高くなっている。

「女性優遇(「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」)」と回答した者の割合は、「家庭生活」9.5%、「地域活動・社会活動の場」8.0%で高くなっているが、いずれの場合も1割を下回る。

◆ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について [問5～13]

男性、女性のそれぞれについて、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の望ましい関係について尋ねたところ、「何を優先すべきかは、男女の性別に関係ない」が男性に望ましいあり方としては35.5%、女性に望ましいあり方としては37.7%と、いずれも最も割合が高い回答であった。

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、「仕事、家庭生活を共に優先している」が最も高く全体で29.5%となっている。次いで、男性は「仕事を優先している」(21.0%)、女性は「家庭生活を優先している」(25.8%)が続いている。

地域活動の参加状況について、参加経験がある人の割合は全体で48.9%、男性40.3%、女性56.0%となっている。

地域活動に現在参加していない理由について、最も割合が高いのは「参加するきっかけがないから」(31.2%)、次いで「時間がないから」(31.0%)となっている。

1日のうちに家事に費やす時間が1時間未満である割合は、全体が32.1%、男性50.4%、女性18.6%となっている。

家事に費やす時間が少ない(1時間未満)理由は、男性は「家族がすべてしてくれて、する必要がないから」

(40.0%)、女性は「帰宅時間が遅くて時間がないから」、「単身世帯だから」が同率(32.2%)となっている。

家族との家事、育児、介護の分担の満足度について、「満足」あるいは「ある程度満足」とするのは女性に比べて男性の方が割合が高い。一方、「やや不満」あるいは「不満」とするのは、男性に比べて女性の方が高い。

◆女性の活躍推進について [問 14~17]

活躍している女性が増えたかどうかについては、「地域」では 41.8%、「就業の場」は 59.9%が、増えた(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」となっている。

リーダー的な役割を担う女性が増えたかどうかについては、「地域」では 32.8%、「就業の場」では 45.2%が、増えた(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」となっている。

「活躍している女性が増えた」という認識に比べ、「リーダー的役割を担う女性が増えた」という認識は、「地域」、「就業の場」ともに、それぞれ 10 ポイントほど低い。

「地域」でリーダーを増やすときに障害になると思うものは「女性の育児・介護・家事などの負担が大きいこと」が 69.7%、「就業の場」でリーダーを増やすときに障害になると思うものは「仕事内容、勤務場所、勤務時間等について、条件にあう働き口が見つからないため」が 60.8%であった。

◆配偶者・パートナー間の暴力について [問 18~20]

ドメスティック・バイオレンス(DV)の認知度は、「内容を知っている」75.2%、「聞いたことがある」16.4%、「知らない」4.5%であった。デートDVの認知度は「内容を知っている」25.8%、「聞いたことがある」17.9%、「知らない」51.2%であった。

「なぐる・ける」については 92.0%が「どんな場合でも暴力にあたると思う」と回答している。

「嫌がっているのに性的な行為を強要する」については 86.8%が「どんな場合でも暴力にあたると思う」と回答している。

「友達や身内とのメールなどをチェックしたり、つきあいを制限する」(4.8%)、「何を言っても無視し続ける」(5.4%)は、「暴力にあたるとは思わない」という回答の割合が、他の項目と比べ高い。

配偶者・パートナー間の暴力に関する相談機関・対応窓口としては、「警察署・交番」の認知度が 84.8%と高い。続いて「各区保健福祉センター」37.8%、「シェルターなどの民間の相談機関」33.1%で並ぶ。

「大阪市配偶者暴力相談支援センター」(10.5%)、「クレオ大阪女性総合相談センター」(13.0%)、「大阪府女性相談センター」(15.5%)の認知度は、それぞれ 1 割台に留まる。

◆男女共同参画に関連した制度や施策などについて [問 21]

認知度(「内容を知っている」+「聞いたことがある」)の高い順から、「大阪市男女共同参画推進条例」が 31.8%、「クレオ大阪」が 26.9%、「女性の悩み相談(クレオ大阪女性総合相談センター)」が 16.4%となっている。

2. 大阪市男女共同参画基本計画（後半期）の指標・数値目標の動向

(1) 施策分野1 あらゆる分野における女性の参画拡大

基本的方向1 雇用等における女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランス

【成果指標】	平成 27(2015)年度	令和元(2019)年度	令和 6(2024)年度	目標値
家事・育児の役割分担満足度※	—	—	家事 62.3% 育児 32.2%	70%以上

※数値は「単身世帯または育児・介護の該当者がいない」と回答した者以外を100とした割合

※「無回答」を除いた場合、家事 77.4%、育児 73.1%。

「無回答」が家事については19.6%、育児については56.0%あったため、その数を母数に含めていないものについても算出を行った。

基本的方向2 地域における女性の参画拡大

【成果指標】	平成 27(2015)年度	令和元(2019)年度	令和 6(2024)年度	目標値
地域活動において女性の参画が進んでいると答えた市民の割合※	52.1%	44.2%	41.8%	60%以上

※令和6年度調査は「地域活動・社会活動において活躍している女性が増えた」と答えた市民の割合

※令和元年度調査は「地域で活躍している女性が増えた」と答えた市民の割合

※平成 27 年度調査は「以前に比べて、地域で女性が活躍しやすくなっている」と答えた市民の割合

(2) 施策分野2 安全で安心な暮らしの支援

基本的方向3 女性に対するあらゆる暴力の根絶

【成果指標】	平成 27(2015)年度	令和元(2019)年度	令和 6(2024)年度	目標値
配偶者・パートナー間において「なぐる・ける」だけでなく、「メールなどをチェックしたり、付き合いを制限する」を DV として認識する市民の割合※	46.0%	56.5%	60.6%	80%以上
「デート DV」という言葉を知っている市民の割合	—	—	43.7%	80%以上
配偶者等からの暴力にかかる相談窓口の認知度	—	—	87.1%	80%以上

※令和6年度調査は「友達や身内とのメールのやりとりや、SNS などをチェックする。行動やつきあいを制限する」を「どんな場合でも暴力にあたると思う」と答えた市民の割合

※令和元年度調査、平成 27 年度調査は「友達や身内とのメールなどをチェックしたり、行動やつきあいを制限する」を「どんな場合でも暴力にあたると思う」と答えた市民の割合

(3) 施策分野3 持続可能な男女共同参画社会の実現に向けた環境づくり

基本的方向6 男女共同参画の視点に立った各種制度

【成果指標】	平成 27(2015)年度	令和元(2019)年度	令和 6(2024)年度	目標値
女性の悩み相談の認知度	18.1%	15.0%	16.4%	60%以上

基本的方向7 男女共同参画を推進する教育・啓発の充実

【成果指標】	平成 27(2015)年度	令和元(2019)年度	令和 6(2024)年度	目標値
社会全体として平等であると思う市民の割合	12.7%	13.3%	11.8%	25%以上
男性は仕事、女性は家庭を中心とするという考え方を肯定する市民の割合	41.4%	35.1%	24.5%	30%以下
平日において、家事・育児に費やす時間が30分を超える市民の割合(20歳～40歳代男性)※	家事 34.2% 育児 16.8%	家事 47.6% 育児 46.4%	家事 73.8% 育児 53.8%	家事 70%以上 育児 70%以上

※令和元年調査は設問に、「該当者がいない」を設け、②育児では、その数を母数に含めていない。

※平成 27 年度調査は「該当者がいないは 0 分と教えてください」とし、母数に含めている。

基本的方向8 防災・復興における男女共同参画の推進

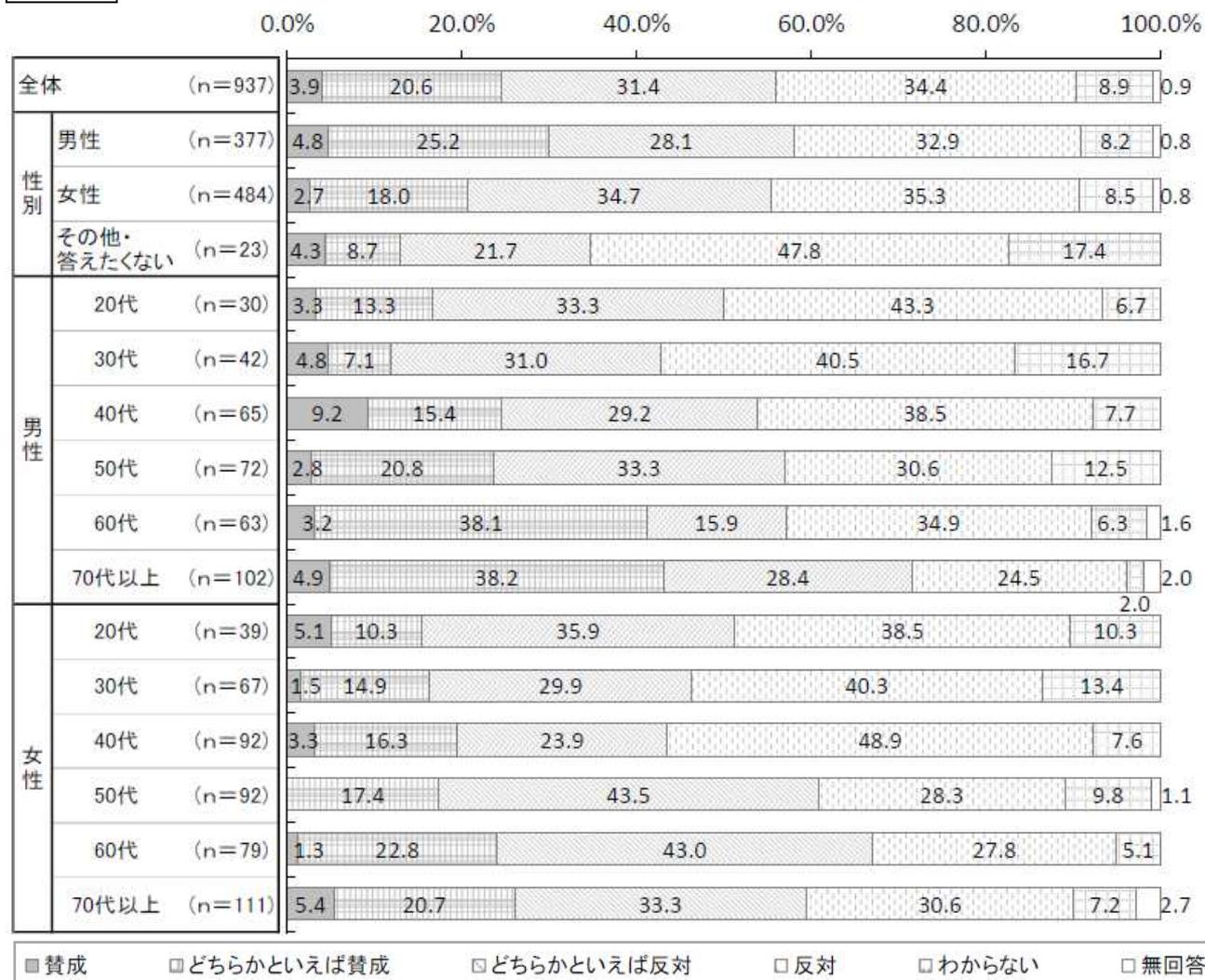
【成果指標】	平成 27(2015)年度	令和元(2019)年度	令和 6(2024)年度	目標値
地域防災活動に女性の参画が必要だと思う市民の割合	—	—	89.7%	70%以上

Ⅲ. 調査の結果・考察

1. 男性・女性に対する意識

問1 あなたは、「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」という考え方についてどう思われますか。(SA)

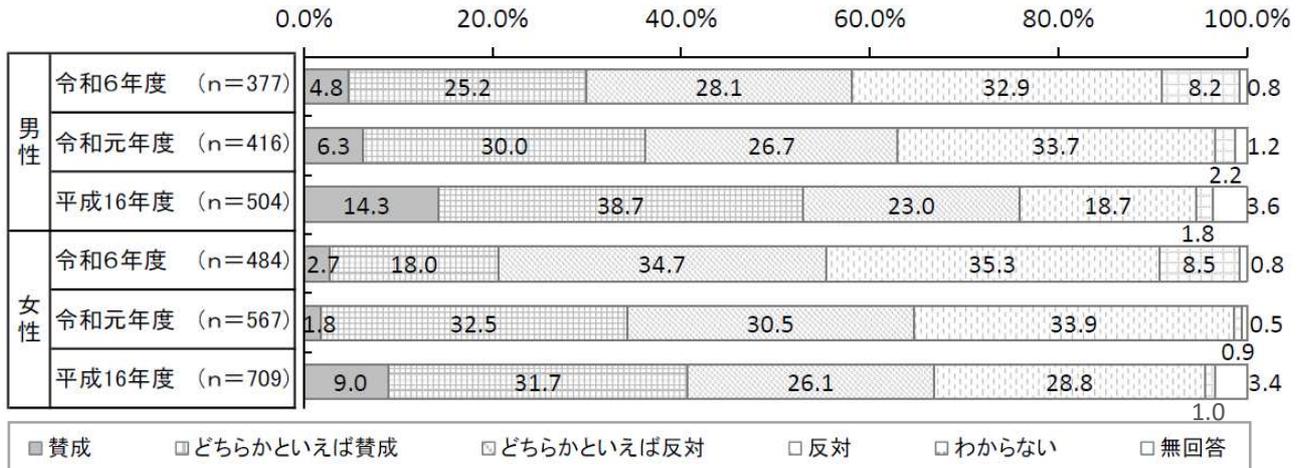
図表1-1 「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」という考え方について [性別・年代]



「反対」(「どちらかといえば反対」+「反対」とする人の割合は 65.8%と過半数を超えた。「賛成」とする人の割合(「どちらかといえば賛成」+「賛成」)は 24.5%であった。

性別・年代別にみると、「賛成(「賛成」+「どちらかといえば賛成」)」とする人の割合は、男女ともに 70 代以上で最も高い(男性 43.1%、女性 26.1%)。次いで、60 代(男性 41.3%、女性 24.1%)、40 代(男性 24.6%、女性 19.6%)と続いている。「反対(「反対」+「どちらかといえば反対」)」とする者の割合は、男女ともに 20 代が最も高い(男性 76.6%、女性 74.4%)。

図表1-2 「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」という考え方について[性別・経年]



過去20年間での調査結果を比較すると、「賛成」とする人の割合は減少傾向にある。平成16年度調査に「賛成」とする者の割合は男性が53.0%、女性40.7%であったが、令和6年度調査では、男性30.0%、女性20.7%となっている。男女ともに約20ポイント減少し、性別役割分担の意識は大きく変化した。

問2 問1で「1. 賛成、2. どちらかといえば賛成」を選んだ方にお伺いします。それはなぜですか。(MA)

図表2 「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」に賛成の理由[性別・年代] (%)

		日本の伝統的な家族の在り方だと思うから	自分の親もそのようにしていたから	男性が働いた方が、多くの収入を得られると思うから	女性が家庭を中心にした方が、子どもの成長などにとって良いと思うから	家事・育児・介護と両立しながら、男女ともに働き続けるのは大変だと思うから	その他	無回答
全体 (n=230)		16.1	16.1	28.7	61.3	48.3	14.3	0.4
性別	男性 (n=113)	19.5	18.6	24.8	67.3	45.1	12.4	0.9
	女性 (n=100)	12.0	11.0	31.0	52.0	51.0	18.0	0.0
	その他・答えたくない (n=3)	0.0	0.0	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0
男性	10代 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=5)	20.0	40.0	0.0	20.0	60.0	40.0	0.0
	30代 (n=5)	20.0	20.0	40.0	40.0	40.0	0.0	20.0
	40代 (n=16)	12.5	18.8	18.8	56.3	43.8	31.3	0.0
	50代 (n=17)	5.9	5.9	23.5	70.6	41.2	17.6	0.0
	60代 (n=26)	15.4	26.9	26.9	65.4	38.5	7.7	0.0
	70代以上 (n=44)	29.5	15.9	27.3	79.5	50.0	4.5	0.0
女性	10代 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=6)	16.7	16.7	33.3	33.3	83.3	16.7	0.0
	30代 (n=11)	18.2	18.2	18.2	54.5	45.5	9.1	0.0
	40代 (n=18)	22.2	16.7	33.3	33.3	61.1	38.9	0.0
	50代 (n=16)	0.0	12.5	31.3	62.5	50.0	12.5	0.0
	60代 (n=19)	5.3	15.8	36.8	52.6	63.2	21.1	0.0
	70代以上 (n=29)	13.8	0.0	31.0	58.6	34.5	10.3	0.0

全体でみると「女性が家庭を中心にした方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」とする人の割合が61.3%と最も高く、「家事・育児・介護と両立しながら男女ともに働き続けるのは大変だと思うから」が48.3%、「男性が働いた方が多くの収入を得られると思うから」が28.7%と続いている。

「女性が家庭を中心にした方が、子どもの成長などにとって良いと思うから」については、男性は67.3%、女性は52.0%と最も男女差が大きかった。次いで男女差が大きいものは、「自分の親もそのようにしていたから」(男性18.6%、女性11.0%)、「日本の伝統的な家族の在り方だと思うから」(男性19.5%、女性12.0%)となっている。

その他が14.3%であったが、「出産から育児の時期、女性の身体的負荷が高い為、一旦家庭中心になった後、社会復帰しやすい社会を作る。(制度の義務付け)」(50代 女性)、「選択肢に「どちらとも言えない」がなかったのので今の回答にしました。「家庭で話し合う」のが良いと思います。」(20代 男性)などの意見がみられた。

問3 問1で「3. どちらかといえば反対、4. 反対」を選んだ方にお伺いします。それはなぜですか。(MA)

図表3 「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」に反対の理由[性別・年代] (%)

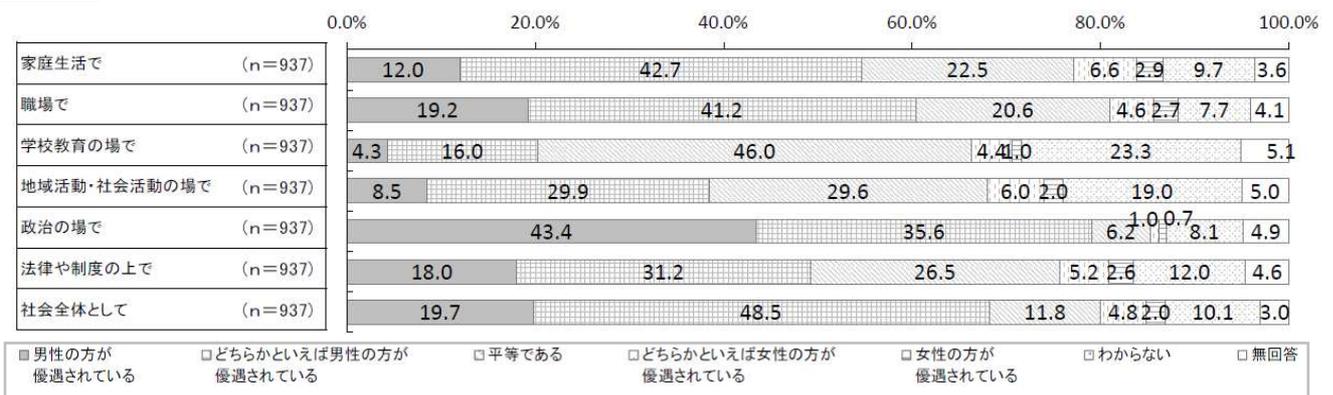
		男女平等に反すると思うから	自分の親もそのようにしていたから	男性も女性も働いた方が、多くの収入が得られると思うから	男性も女性も同じくらい家庭を大事にするべきだと思うから	女性も働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから	家事・育児・介護とを両立しながら、男女ともに働き続けることは可能だと思うから	固定的な男女の役割分担の意識を押し付けるべきではないから	その他	無回答
全体 (n=616)		40.7	6.2	37.2	57.1	53.1	36.0	70.9	6.5	0.3
性別	男性 (n=230)	41.7	6.5	34.8	46.1	50.0	32.6	59.6	6.5	0.4
	女性 (n=339)	39.8	6.5	39.8	66.1	56.3	40.1	77.9	6.8	0.3
	その他・答えたくない (n=16)	43.8	6.3	25.0	50.0	37.5	25.0	81.3	12.5	0.0
男性	10代 (n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	20代 (n=23)	30.4	17.4	30.4	43.5	34.8	26.1	73.9	13.0	0.0
	30代 (n=30)	56.7	3.3	53.3	60.0	53.3	40.0	70.0	3.3	0.0
	40代 (n=44)	43.2	2.3	29.5	36.4	50.0	34.1	65.9	2.3	0.0
	50代 (n=46)	45.7	8.7	39.1	37.0	45.7	30.4	45.7	4.3	0.0
	60代 (n=32)	34.4	9.4	25.0	37.5	50.0	21.9	53.1	12.5	0.0
	70代以上 (n=54)	38.9	3.7	33.3	61.1	57.4	38.9	57.4	7.4	1.9
女性	10代 (n=3)	66.7	0.0	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	20代 (n=29)	55.2	3.4	41.4	79.3	51.7	27.6	69.0	10.3	0.0
	30代 (n=47)	36.2	0.0	51.1	80.9	55.3	40.4	91.5	8.5	0.0
	40代 (n=67)	34.3	10.4	34.3	59.7	55.2	40.3	83.6	7.5	0.0
	50代 (n=66)	31.8	10.6	40.9	63.6	51.5	47.0	80.3	9.1	0.0
	60代 (n=56)	53.6	1.8	48.2	69.6	58.9	46.4	69.6	1.8	1.8
	70代以上 (n=71)	36.6	8.5	29.6	54.9	63.4	33.8	73.2	5.6	0.0

全体でみると、「固定的な男女の役割分担の意識を押し付けるべきではないから」とする者の割合が70.9%と最も高く、「男性も女性も同じくらい家庭を大事にすべきだと思うから」が57.1%、「女性が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」が53.1%と続く。最も男女差がみられたのは「男性も女性も同じくらい家庭を大事にすべきだと思うから」で男性が46.1%、女性が66.1%となっている。

その他が6.5%であったが、「男性の収入だけでは足りないのに、女性だけ仕事・育事・家事と負担が増えるのはおかしい」(30代 男性)、「性別問わず、それぞれの得意や強みを活かしたり苦手を補ったりする中で仕事や家庭の役割を担う方が社会にとっても家庭にとっても個人にとっても幸福度高く生産性が高いと思う」(30代 女性)、「現実的に生活が成り立たない(生活費)」(40代 女性)、「役割分担は、性別で決めるものではなく、家族の構成員のなかで分業・分担・シェアするものだから」(50代 女性)、「家庭は家族全員で、考えていくべきだから」(60代 男性)、「時代のニーズにあわない」(70代以上 男性)などの意見がみられた。

問4 あなたは、次にあげる場で男女平等が進んでいると思われますか。(SA)

図表4-1 男女平等について[全項目]



各項目で「平等である」と回答した人の割合は、「学校教育の場で」で46.0%と最も高く、続いて「地域活動・社会活動の場で」29.6%、「法律や制度の上で」26.5%と続き、「政治の場で」が6.2%と最も低くなっている。

「男性優遇」とする人の割合(「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)は、「政治の場で」が79.0%、「社会全体として」が68.2%と、それぞれ7割前後である。

「女性優遇(「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」)」と回答した者の割合は、「家庭生活で」9.5%、「地域活動・社会活動の場で」8.0%で高くなっているが、いずれの場合も1割を下回る。

図表4-2 男女平等について[経年]

(%)

項目		「平等である」 とする割合		「男性優遇」 とする割合	「女性優遇」 とする割合
学校教育の場で	令和6年度	46.0	>	20.3	5.4
	令和元年度	49.9	>	21.1	4.7
	平成16年度	52.0	>	13.5	3.8
地域活動・社会活動の場で	令和6年度	29.6	<	38.4	8.0
	令和元年度	32.6	<	37.6	9.2
	平成16年度	34.1	<	35.9	7.8
法律や制度の上で	令和6年度	26.5	<	49.2	7.8
	令和元年度	28.2	<	46.1	8.4
	平成16年度	25.3	<	45.3	7.6
家庭生活で	令和6年度	22.5	<	54.7	9.5
	令和元年度	23.9	<	56.2	9.0
	平成16年度	26.7	<	58.7	4.8
職場で	令和6年度	20.6	<	60.4	7.3
	令和元年度	19.4	<	61.5	8.2
	平成16年度	16.0	<	60.4	4.7
社会全体として	令和6年度	11.8	<	68.2	6.8
	令和元年度	13.3	<	70.0	5.6
	平成16年度	14.2	<	67.1	4.9
政治の場で	令和6年度	6.2	<	79.0	1.7
	令和元年度	10.9	<	74.2	2.4
	平成16年度	13.2	<	66.1	1.3

※「男性優遇」＝「男性の方が優遇されている」＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」

※「女性優遇」＝「女性の方が優遇されている」＋「どちらかといえば女性の方が優遇されている」

図表4-3-1 家庭生活での男女平等について[性別・年代]

(%)

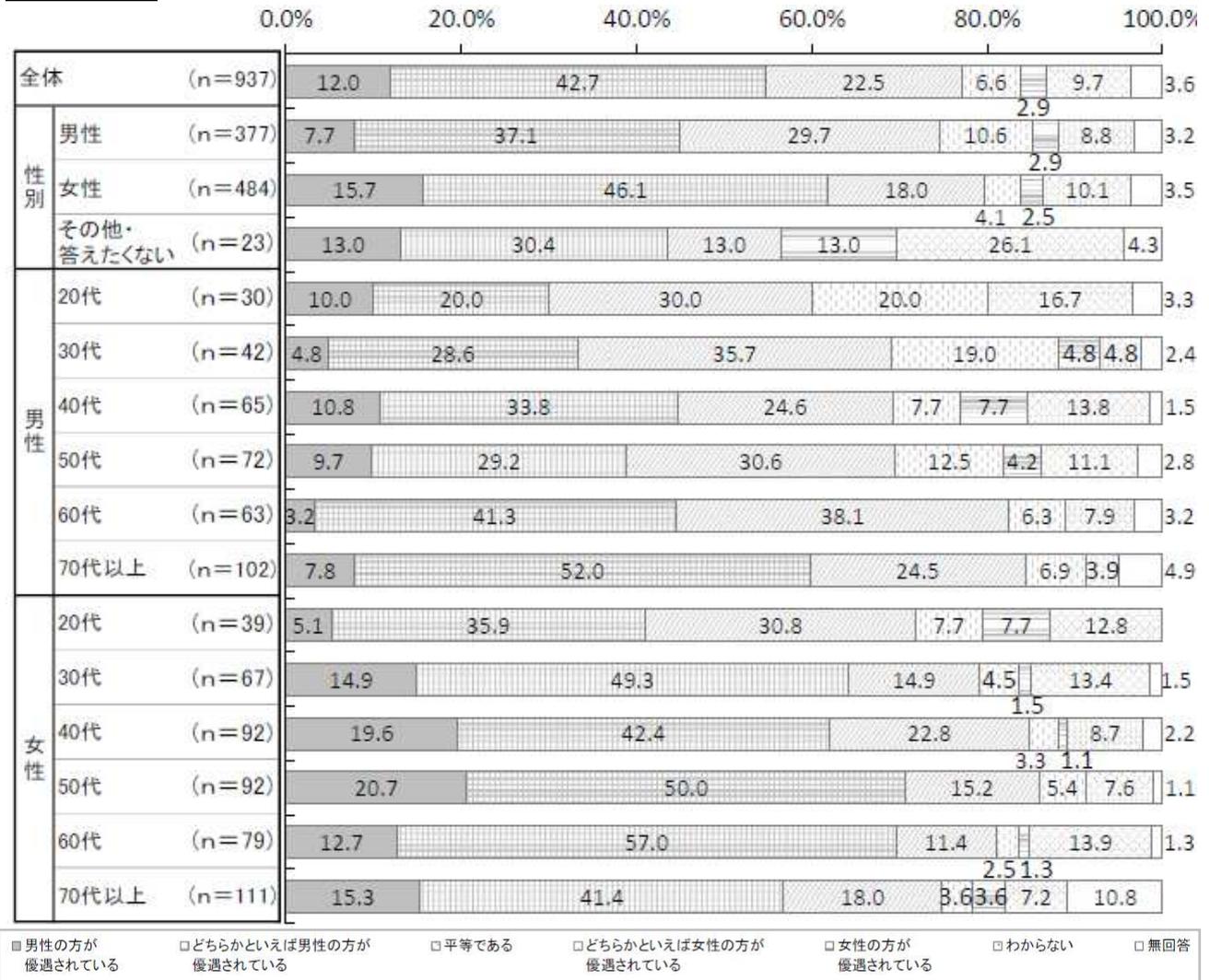
		男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性の 方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の 方が優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体 (n=937)		12.0	42.7	22.5	6.6	2.9	9.7	3.6	54.6	9.5
性別	男性 (n=377)	7.7	37.1	29.7	10.6	2.9	8.8	3.2	44.8	13.5
	女性 (n=484)	15.7	46.1	18.0	4.1	2.5	10.1	3.5	61.8	6.6
	その他・答えたくない (n=23)	13.0	30.4	13.0	0.0	13.0	26.1	4.3	43.5	13.0
男性	10代 (n=3)	0.0	0.0	3.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	66.6
	20代 (n=30)	10.0	20.0	30.0	20.0	0.0	16.7	3.3	30.0	20.0
	30代 (n=42)	4.8	28.6	35.7	19.0	4.8	4.8	2.4	33.3	23.8
	40代 (n=65)	10.8	33.8	24.6	7.7	7.7	13.8	1.5	44.6	15.4
	50代 (n=72)	9.7	29.2	30.6	12.5	4.2	11.1	2.8	38.9	16.7
	60代 (n=63)	3.2	41.3	38.1	6.3	0.0	7.9	3.2	44.4	6.3
	70代以上 (n=102)	7.8	52.0	24.5	6.9	0.0	3.9	4.9	59.8	6.9
女性	10代 (n=4)	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0
	20代 (n=39)	5.1	35.9	30.8	7.7	7.7	12.8	0.0	41.0	15.4
	30代 (n=67)	14.9	49.3	14.9	4.5	1.5	13.4	1.5	64.2	6.0
	40代 (n=92)	19.6	42.4	22.8	3.3	1.1	8.7	2.2	62.0	4.3
	50代 (n=92)	20.7	50.0	15.2	5.4	0.0	7.6	1.1	70.7	5.4
	60代 (n=79)	12.7	57.0	11.4	2.5	1.3	13.9	1.3	69.6	3.8
	70代以上 (n=111)	15.3	41.4	18.0	3.6	3.6	7.2	10.8	56.8	7.2

家庭生活において、「男性優遇」(「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする者の割合は54.6%と過半数を超えた。

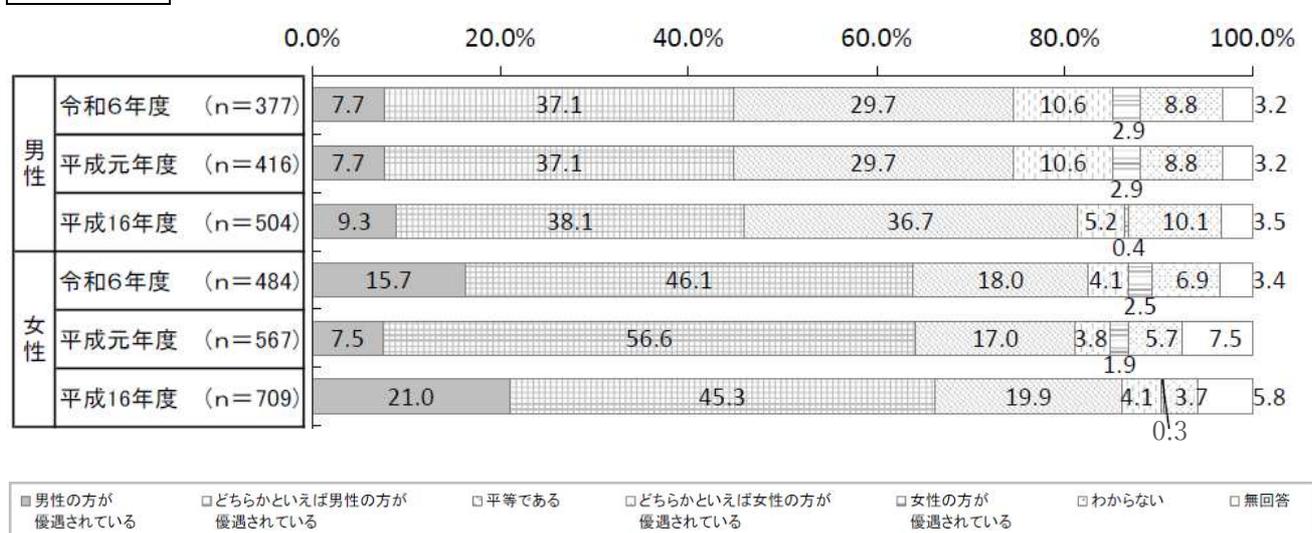
「平等」であると答えた者の割合は22.5%、「女性優遇」(「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」とする者の割合が9.5%であった。

性別でみると、「男性のほうが優遇されている」とする者の割合は女性で61.8%と、男性44.8%よりも高く、「平等」とする者の割合は男性で29.7%と、女性18.0%よりも高い。

図表4-3-2 家庭生活での男女平等について[性別・年代]



図表4-3-3 家庭生活での男女平等について[男女・経年]



図表4-4-1 職場での男女平等について[性別・年代]

(%)

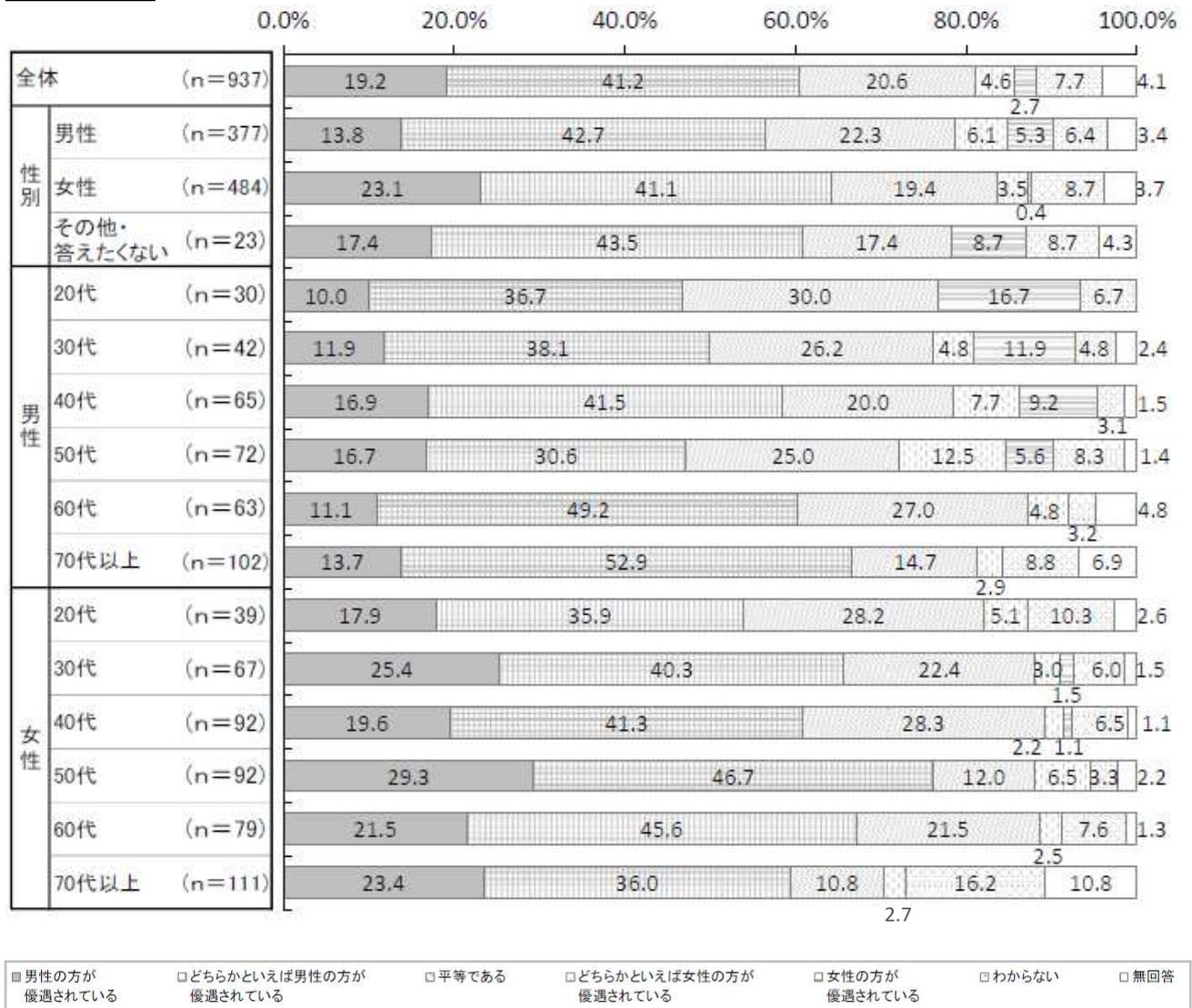
		男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性の方が 優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が 優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体 (n=937)		19.2	41.2	20.6	4.6	2.7	7.7	4.1	60.4	7.3
性別	男性 (n=377)	13.8	42.7	22.3	6.1	5.3	6.4	3.4	56.5	11.4
	女性 (n=484)	23.1	41.1	19.4	3.5	0.4	8.7	3.7	64.3	3.9
	その他・答えたくない (n=23)	17.4	43.5	17.4	0.0	8.7	8.7	4.3	60.9	8.7
男性	10代 (n=3)	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
	20代 (n=30)	10.0	36.7	30.0	0.0	16.7	6.7	0.0	46.7	16.7
	30代 (n=42)	11.9	38.1	26.2	4.8	11.9	4.8	2.4	50.0	16.7
	40代 (n=65)	16.9	41.5	20.0	7.7	9.2	3.1	1.5	58.5	16.9
	50代 (n=72)	16.7	30.6	25.0	12.5	5.6	8.3	1.4	47.2	18.1
	60代 (n=63)	11.1	49.2	27.0	4.8	0.0	3.2	4.8	60.3	4.8
	70代以上 (n=102)	13.7	52.9	14.7	2.9	0.0	8.8	6.9	66.7	2.9
女性	10代 (n=4)	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	20代 (n=39)	17.9	35.9	28.2	5.1	0.0	10.3	2.6	53.8	5.1
	30代 (n=67)	25.4	40.3	22.4	3.0	1.5	6.0	1.5	65.7	4.5
	40代 (n=92)	19.6	41.3	28.3	2.2	1.1	6.5	1.1	60.9	3.3
	50代 (n=92)	29.3	46.7	12.0	6.5	0.0	3.3	2.2	76.1	6.5
	60代 (n=79)	21.5	45.6	21.5	2.5	0.0	7.6	1.3	67.1	2.5
	70代以上 (n=111)	23.4	36.0	10.8	2.7	0.0	16.2	10.8	59.4	2.7

職場において、「男性優遇」(「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)とする人の割合は 60.4%と過半数を超える。

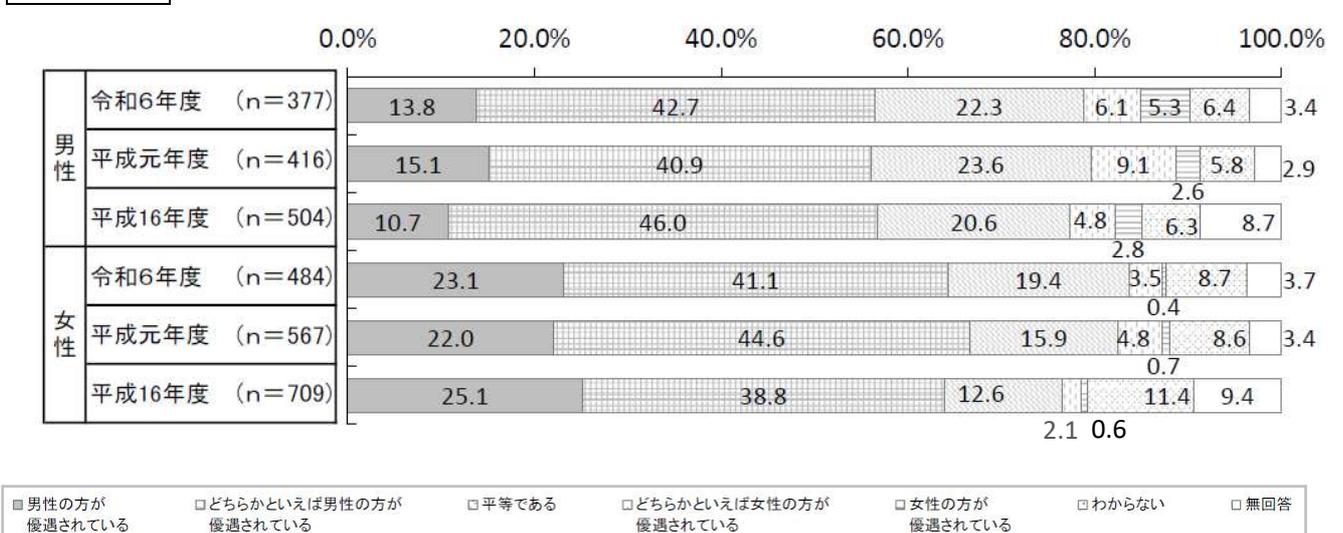
「平等」として答えた者の割合が 20.6%、「女性優遇」(「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」)とする者の割合が 7.3%であった。

性別で見ると、「男性優遇」とする人の割合は、女性で 64.2%と、男性 56.5%よりも高く、「平等」とする者の割合は男性で 22.3%と、女性 19.4%よりも高い。

図表4-4-2 職場での男女平等について [性別・年代]



図表4-4-3 職場での男女平等について [経年]



図表4-5-1 学校教育の場での男女平等について[性別・年代]

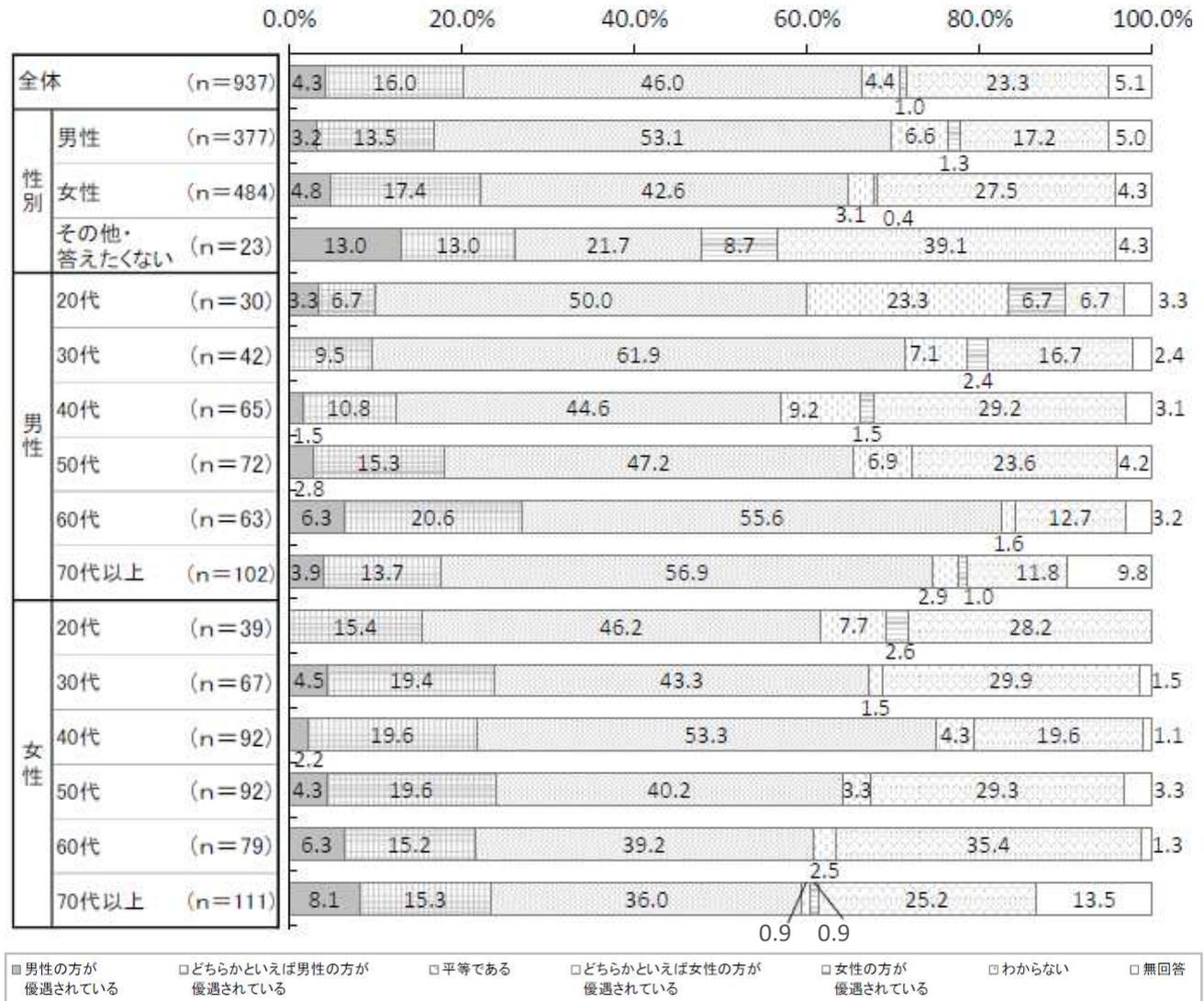
(%)

		男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性の方が 優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が 優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体 (n=937)		4.3	16.0	46.0	4.4	1.0	23.3	5.1	20.3	5.3
性別	男性 (n=377)	3.2	13.5	53.1	6.6	1.3	17.2	5.0	16.7	8.0
	女性 (n=484)	4.8	17.4	42.6	3.1	0.4	27.5	4.3	22.1	3.5
	その他・答えたくない (n=23)	13.0	13.0	21.7	0.0	8.7	39.1	4.3	26.1	8.7
男性	10代 (n=3)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=30)	3.3	6.7	50.0	23.3	6.7	6.7	3.3	10.0	30.0
	30代 (n=42)	0.0	9.5	61.9	7.1	2.4	16.7	2.4	9.5	9.5
	40代 (n=65)	1.5	10.8	44.6	9.2	1.5	29.2	3.1	12.3	10.8
	50代 (n=72)	2.8	15.3	47.2	6.9	0.0	23.6	4.2	18.1	6.9
	60代 (n=63)	6.3	20.6	55.6	1.6	0.0	12.7	3.2	27.0	1.6
	70代以上 (n=102)	3.9	13.7	56.9	2.9	1.0	11.8	9.8	17.6	3.9
女性	10代 (n=4)	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	20代 (n=39)	0.0	15.4	46.2	7.7	2.6	28.2	0.0	15.4	10.3
	30代 (n=67)	4.5	19.4	43.3	1.5	0.0	29.9	1.5	23.9	1.5
	40代 (n=92)	2.2	19.6	53.3	4.3	0.0	19.6	1.1	21.7	4.3
	50代 (n=92)	4.3	19.6	40.2	3.3	0.0	29.3	3.3	23.9	3.3
	60代 (n=79)	6.3	15.2	39.2	2.5	0.0	35.4	1.3	21.5	2.5
	70代以上 (n=111)	8.1	15.3	36.0	0.9	0.9	25.2	13.5	23.4	1.8

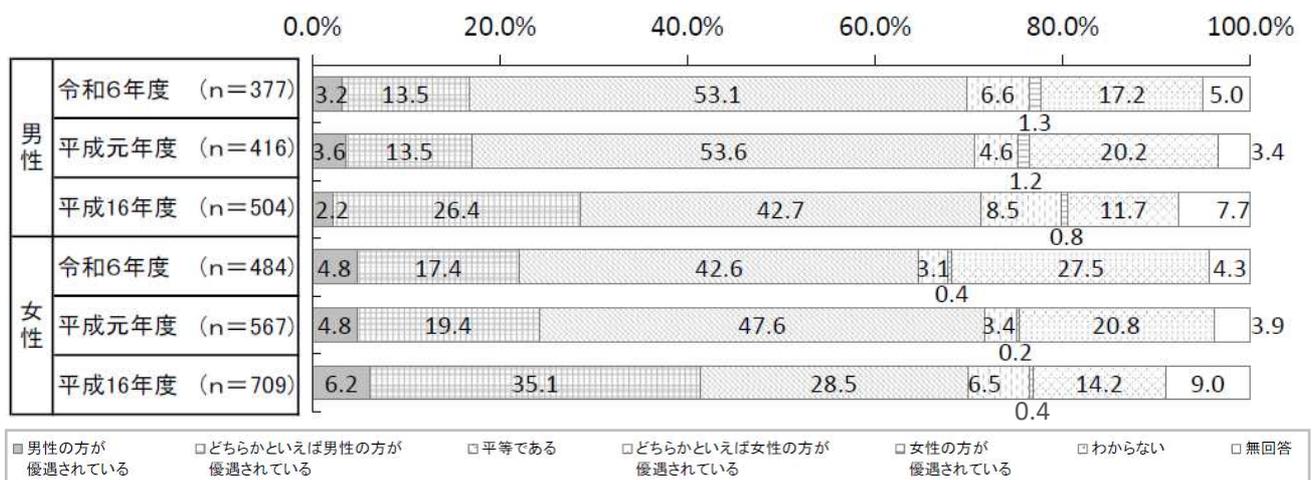
学校教育の場において、「平等」であると答えた者の割合が他の項目と比較して最も高く、46.0%であった。「男性優遇」（「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）とする人の割合は20.3%、「女性優遇」（「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」）とする人の割合は5.3%であった。

性別でみると、「平等」であると答えた人の割合は、男性で53.1%と、女性42.6%よりも高かった。「男性優遇」とする者は、女性で22.2%と、男性の16.7%よりも高い。

図表4-5-2 学校教育の場での男女平等について[性別・年代]



図表4-5-3 学校教育の場での男女平等について[性別・経年]



図表4-6-1 地域活動、社会活動の場での男女平等について[性別・年代]

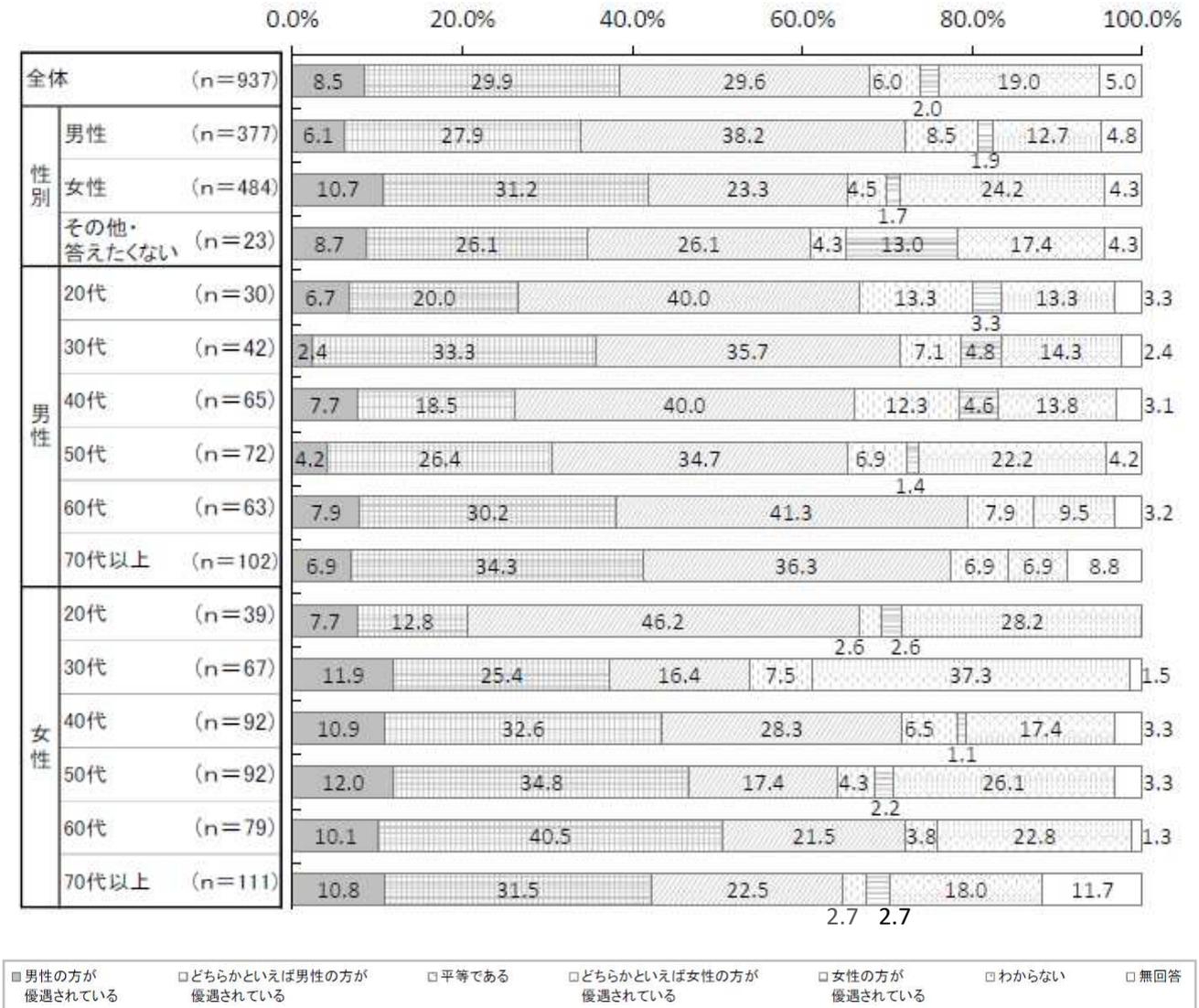
(%)

		男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性の方が 優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が 優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体 (n=937)		8.5	29.9	29.6	6.0	2.0	19.0	5.0	38.4	8.0
性別	男性 (n=377)	6.1	27.9	38.2	8.5	1.9	12.7	4.8	34.0	10.3
	女性 (n=484)	10.7	31.2	23.3	4.5	1.7	24.2	4.3	41.9	6.2
	その他・答えたくない (n=23)	8.7	26.1	26.1	4.3	13.0	17.4	4.3	34.8	17.4
男性	10代 (n=3)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=30)	6.7	20.0	40.0	13.3	3.3	13.3	3.3	26.7	16.7
	30代 (n=42)	2.4	33.3	35.7	7.1	4.8	14.3	2.4	35.7	11.9
	40代 (n=65)	7.7	18.5	40.0	12.3	4.6	13.8	3.1	26.2	16.9
	50代 (n=72)	4.2	26.4	34.7	6.9	1.4	22.2	4.2	30.6	8.3
	60代 (n=63)	7.9	30.2	41.3	7.9	0.0	9.5	3.2	38.1	7.9
	70代以上 (n=102)	6.9	34.3	36.3	6.9	0.0	6.9	8.8	41.2	6.9
女性	10代 (n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	20代 (n=39)	7.7	12.8	46.2	2.6	2.6	28.2	0.0	20.5	5.1
	30代 (n=67)	11.9	25.4	16.4	7.5	0.0	37.3	1.5	37.3	7.5
	40代 (n=92)	10.9	32.6	28.3	6.5	1.1	17.4	3.3	43.5	7.6
	50代 (n=92)	12.0	34.8	17.4	4.3	2.2	26.1	3.3	46.7	6.5
	60代 (n=79)	10.1	40.5	21.5	3.8	0.0	22.8	1.3	50.6	3.8
	70代以上 (n=111)	10.8	31.5	22.5	2.7	2.7	18.0	11.7	42.3	5.4

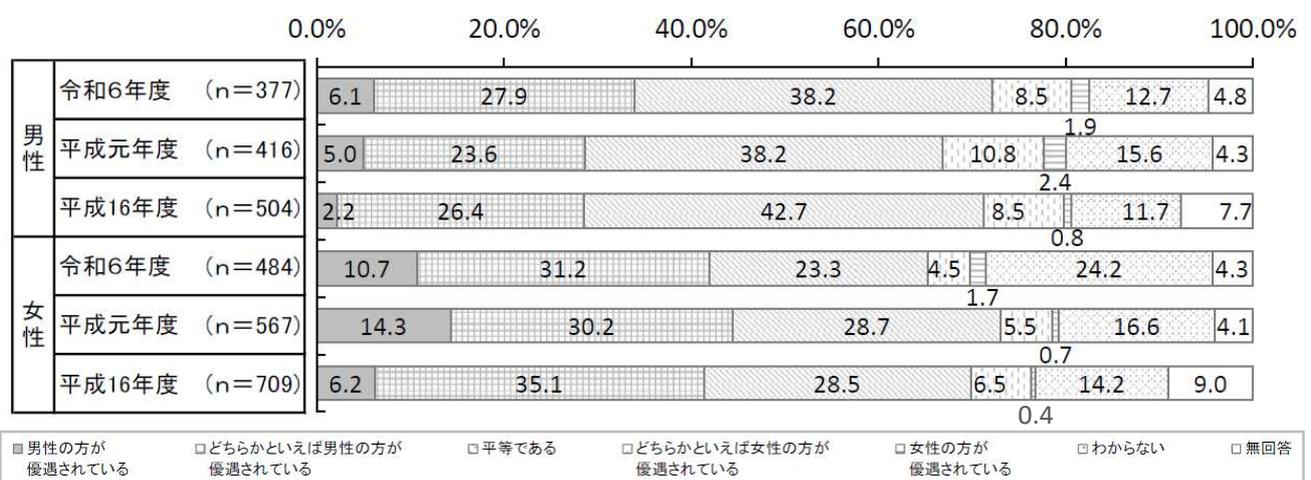
地域活動・社会活動の場で「男性優遇」(「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」)とする人の割合が 38.4%で、「平等」とであると答えた人の割合 29.6%となっている。「女性優遇」(「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」)とする人の割合は 8.0%であった。

性別で見ると、「男性のほうが優遇されている」とする人の割合は、女性で 41.9%と、男性 34.0%よりも高く、「平等」とする者の割合は男性で 38.2%と、女性 23.3%よりも高かった。

図表4-6-2 地域活動、社会活動の場での男女平等について[性別・年代]



図表4-6-3 地域活動、社会活動の場での男女平等について[性別・経年]



図表4-7-1 政治の場での男女平等について[性別・年代]

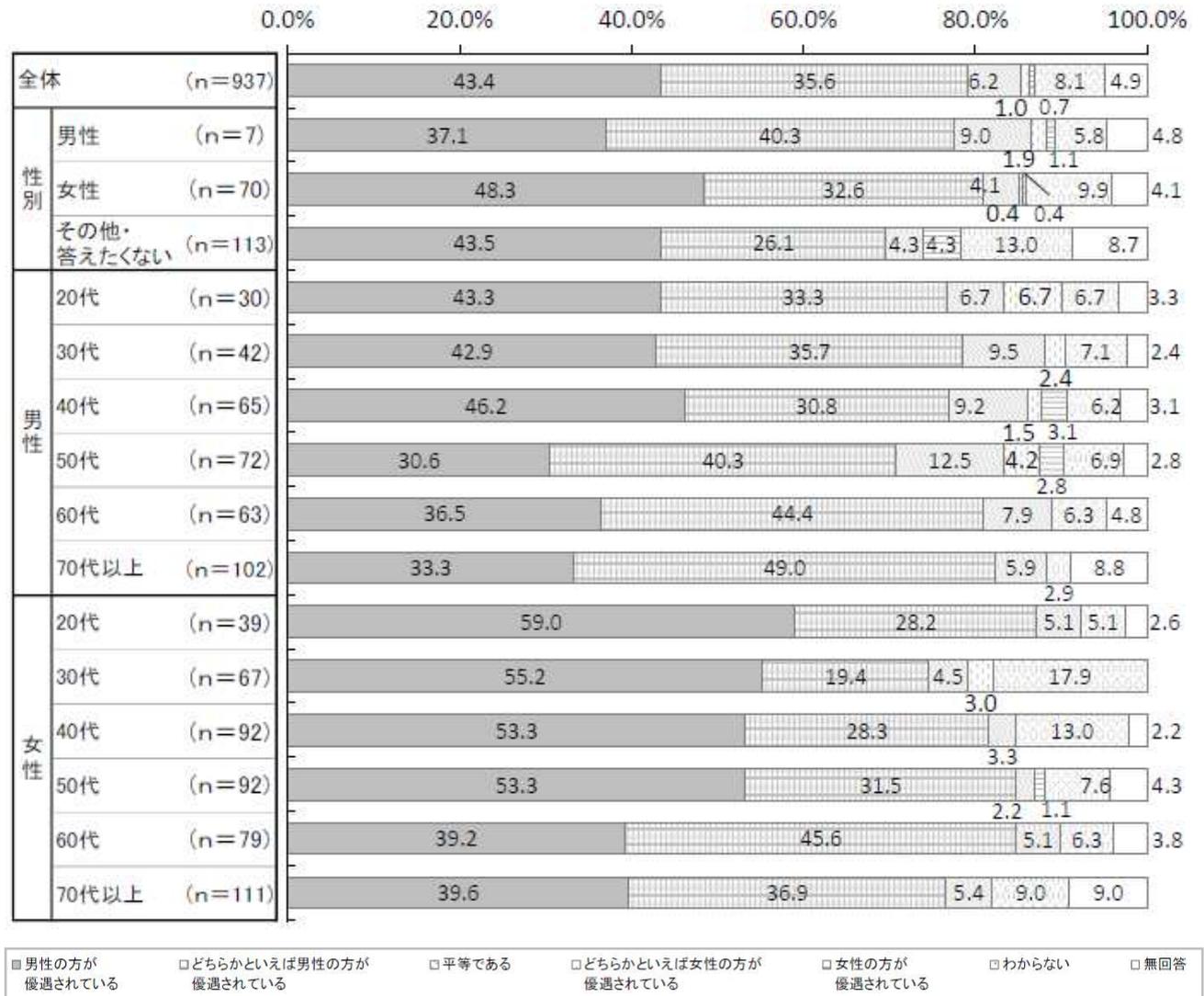
(%)

		男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性の方が 優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が 優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体 (n=937)		43.4	35.6	6.2	1.0	0.7	8.1	4.9	79.1	1.7
性別	男性 (n=377)	37.1	40.3	9.0	1.9	1.1	5.8	4.8	77.5	2.9
	女性 (n=484)	48.3	32.6	4.1	0.4	0.4	9.9	4.1	81.0	0.8
	その他・答えたくない (n=23)	43.5	26.1	4.3	0.0	4.3	13.0	8.7	69.6	4.3
男性	10代 (n=3)	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=30)	43.3	33.3	6.7	6.7	0.0	6.7	3.3	76.7	6.7
	30代 (n=42)	42.9	35.7	9.5	2.4	0.0	7.1	2.4	78.6	2.4
	40代 (n=65)	46.2	30.8	9.2	1.5	3.1	6.2	3.1	76.9	4.6
	50代 (n=72)	30.6	40.3	12.5	4.2	2.8	6.9	2.8	70.8	6.9
	60代 (n=63)	36.5	44.4	7.9	0.0	0.0	6.3	4.8	81.0	0.0
	70代以上 (n=102)	33.3	49.0	5.9	0.0	0.0	2.9	8.8	82.4	0.0
女性	10代 (n=4)	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	20代 (n=39)	59.0	28.2	5.1	0.0	0.0	5.1	2.6	87.2	0.0
	30代 (n=67)	55.2	19.4	4.5	3.0	0.0	17.9	0.0	74.6	3.0
	40代 (n=92)	53.3	28.3	3.3	0.0	0.0	13.0	2.2	81.5	0.0
	50代 (n=92)	53.3	31.5	2.2	0.0	1.1	7.6	4.3	84.8	1.1
	60代 (n=79)	39.2	45.6	5.1	0.0	0.0	6.3	3.8	84.8	0.0
	70代以上 (n=111)	39.6	36.9	5.4	0.0	0.0	9.0	9.0	76.6	0.0

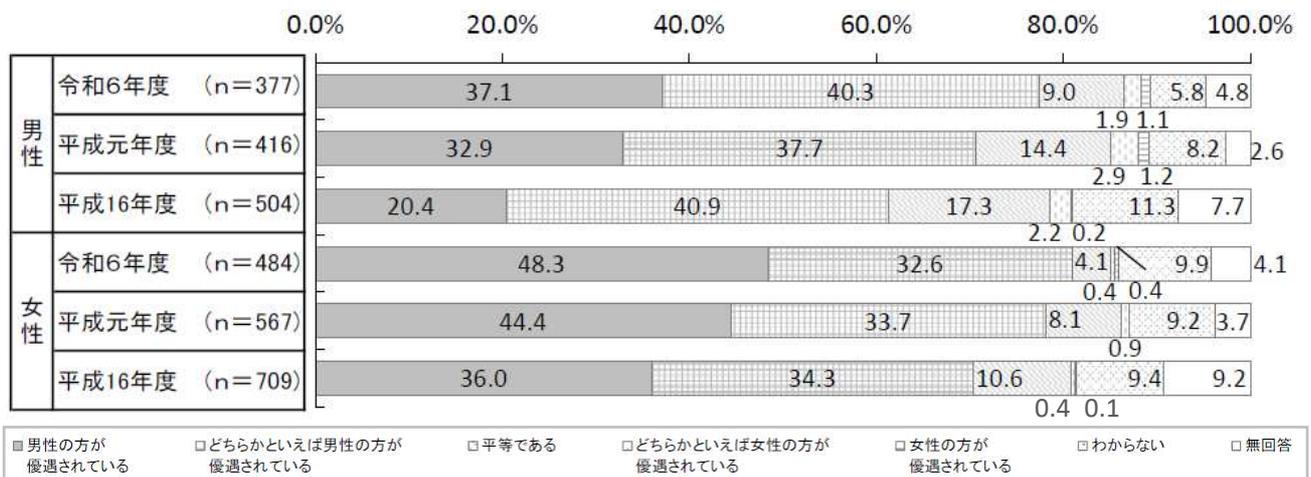
政治の場において、「男性優遇」（「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）とする人の割合が79.0%で最も高い。「平等」と答えた人の割合が6.2%、「女性優遇」（「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」）とする人の割合が1.7%であった。

性別で見ると、「平等」とする者の割合は、男性で9.0%と、女性4.1%よりも高い。

図表4-7-2 政治の場での男女平等について [性別・年代]



図表4-7-3 政治の場での男女平等について [性別・経年]



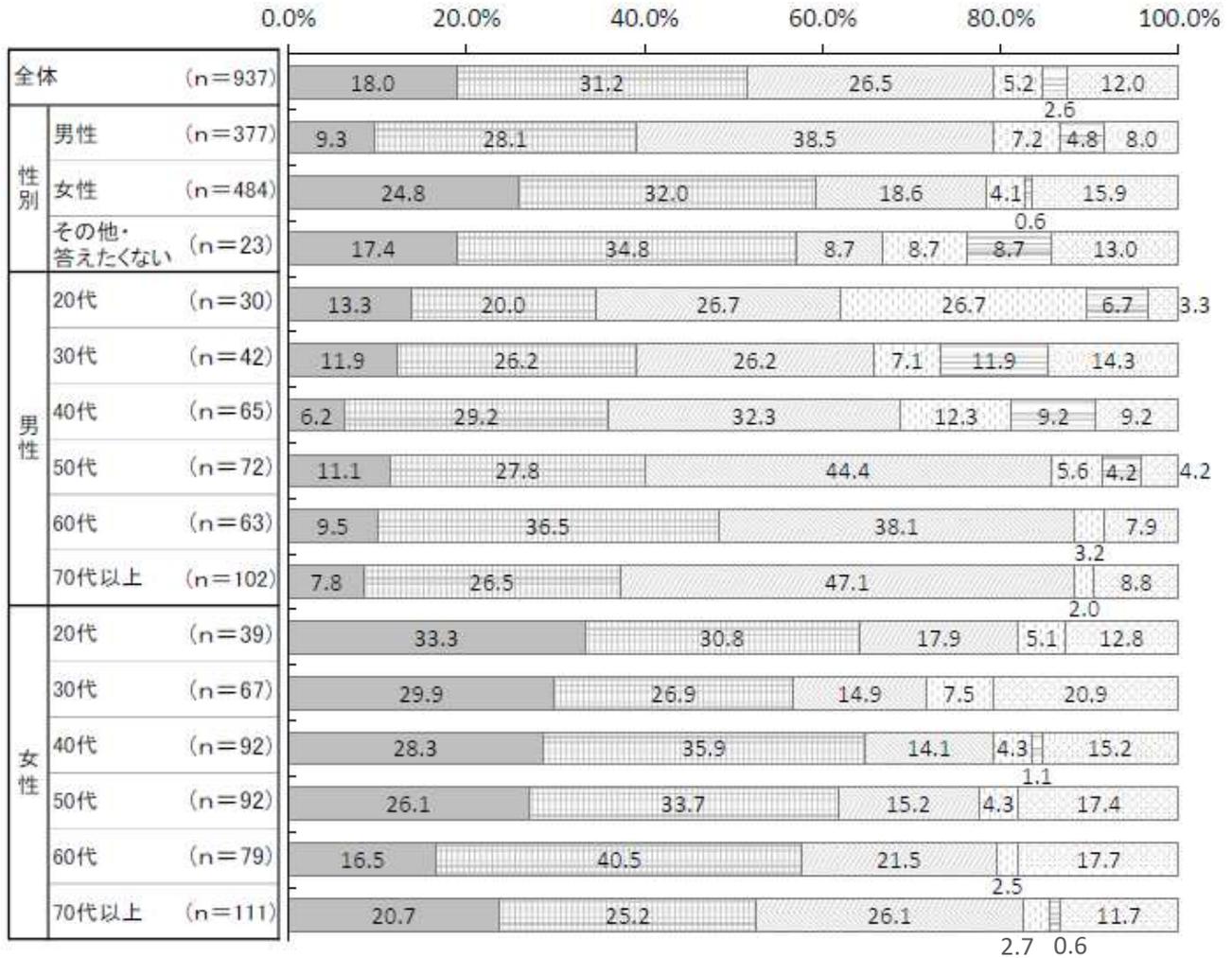
図表4-8-1 法律や制度のうえでの男女平等について[性別・年代]

(%)

		男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性の方が 優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が 優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体 (n=937)		18.0	31.2	26.5	5.2	2.6	12.0	4.6	49.2	7.8
性別	男性 (n=377)	9.3	28.1	38.5	7.2	4.8	8.0	4.2	37.4	11.9
	女性 (n=484)	24.8	32.0	18.6	4.1	0.6	15.9	3.9	56.8	4.8
	その他・答えたくない (n=23)	17.4	34.8	8.7	8.7	8.7	13.0	8.7	52.2	17.4
男性	10代 (n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	66.7
	20代 (n=30)	13.3	20.0	26.7	26.7	6.7	3.3	3.3	33.3	33.3
	30代 (n=42)	11.9	26.2	26.2	7.1	11.9	14.3	2.4	38.1	19.0
	40代 (n=65)	6.2	29.2	32.3	12.3	9.2	9.2	1.5	35.4	21.5
	50代 (n=72)	11.1	27.8	44.4	5.6	4.2	4.2	2.8	38.9	9.7
	60代 (n=63)	9.5	36.5	38.1	3.2	0.0	7.9	4.8	46.0	3.2
	70代以上 (n=102)	7.8	26.5	47.1	2.0	0.0	8.8	7.8	34.3	2.0
女性	10代 (n=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0
	20代 (n=39)	33.3	30.8	17.9	5.1	0.0	12.8	0.0	64.1	5.1
	30代 (n=67)	29.9	26.9	14.9	7.5	0.0	20.9	0.0	56.7	7.5
	40代 (n=92)	28.3	35.9	14.1	4.3	1.1	15.2	1.1	64.1	5.4
	50代 (n=92)	26.1	33.7	15.2	4.3	0.0	17.4	3.3	59.8	4.3
	60代 (n=79)	16.5	40.5	21.5	2.5	0.0	17.7	1.3	57.0	2.5
	70代以上 (n=111)	20.7	25.2	26.1	2.7	0.9	11.7	12.6	45.9	3.6

法律や制度のうえで、「男性優遇」（「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）とする者の割合が49.2%、「平等」と答えた者の割合が26.5%、「女性優遇」（「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」）とする人の割合が7.8%であった。性別でみると、「男性優遇」（「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）とする人の割合は、女性で56.8%と過半数を超えている。「平等」とする者の割合は、男性で38.5%と、女性18.6%よりも高い。

図表4-8-2 法律や制度のうえでの男女平等について[性別・年代]



男性の方が優遇されている
 どちらかといえば男性の方が優遇されている
 平等である
 どちらかといえば女性の方が優遇されている
 女性の方が優遇されている
 わからない
 無回答

図表4-8-3 法律や制度のうえでの男女平等について[性別・年代・経年]



男性の方が優遇されている
 どちらかといえば男性の方が優遇されている
 平等である
 どちらかといえば女性の方が優遇されている
 女性の方が優遇されている
 わからない
 無回答

図表4-9-1 社会全体としての男女平等について[性別・年代]

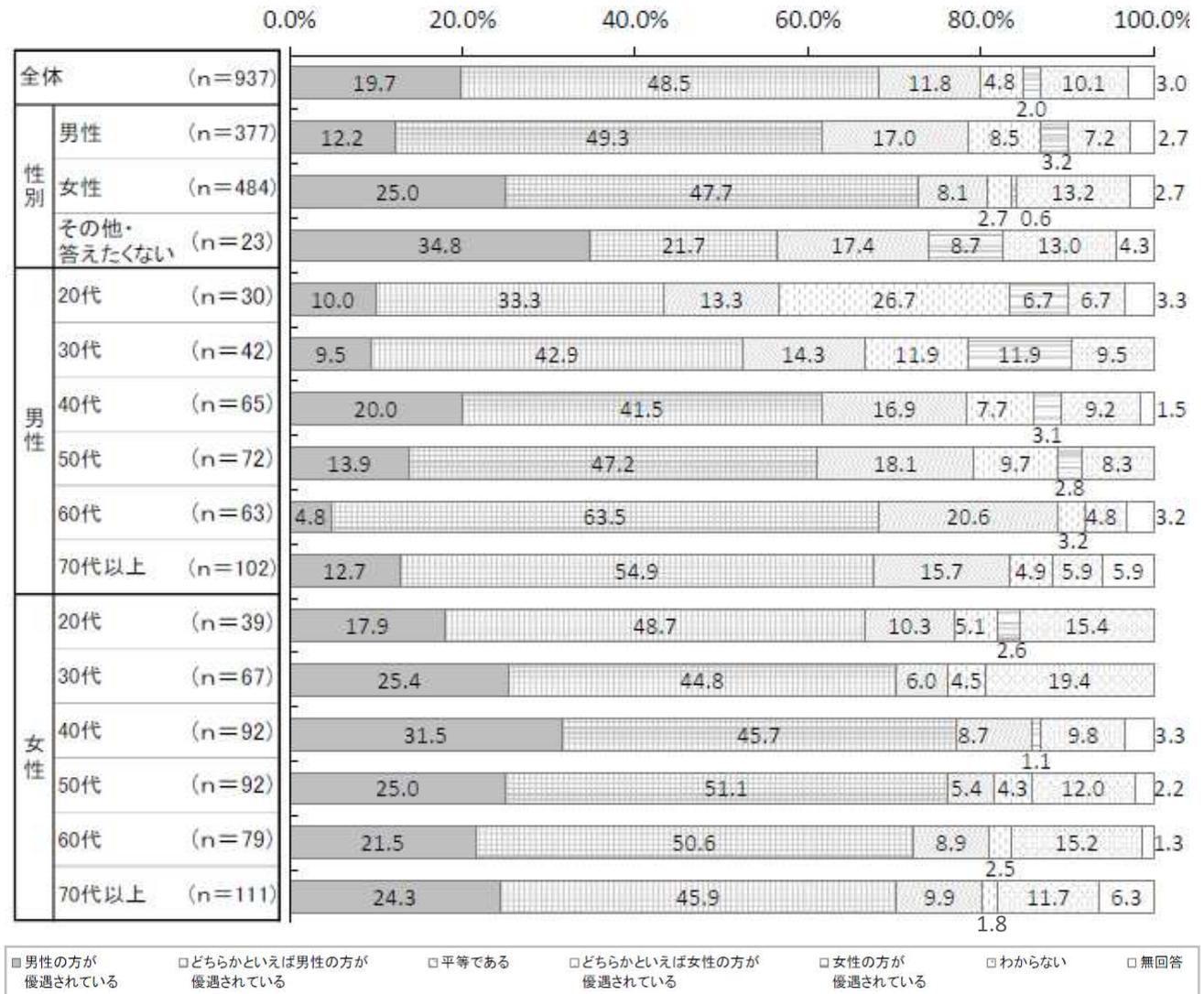
(%)

		男性の方が 優遇されている	どちらかといえば男性の方が 優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が 優遇されている	女性の方が 優遇されている	わからない	無回答	男性優遇	女性優遇
全体 (n=937)		19.7	48.5	11.8	4.8	2.0	10.1	3.0	68.2	6.8
性別	男性(n=377)	12.2	49.3	17.0	8.5	3.2	7.2	2.7	61.5	11.7
	女性(n=484)	25.0	47.7	8.1	2.7	0.6	13.2	2.7	72.7	3.3
	その他・答えたくない(n=23)	34.8	21.7	17.4	0.0	8.7	13.0	4.3	56.5	8.7
男性	10代(n=3)	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
	20代(n=30)	10.0	33.3	13.3	26.7	6.7	6.7	3.3	43.3	33.3
	30代(n=42)	9.5	42.9	14.3	11.9	11.9	9.5	0.0	52.4	23.8
	40代(n=65)	20.0	41.5	16.9	7.7	3.1	9.2	1.5	61.5	10.8
	50代(n=72)	13.9	47.2	18.1	9.7	2.8	8.3	0.0	61.1	12.5
	60代(n=63)	4.8	63.5	20.6	3.2	0.0	4.8	3.2	68.3	3.2
	70代以上(n=102)	12.7	54.9	15.7	4.9	0.0	5.9	5.9	67.6	4.9
女性	10代(n=4)	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0
	20代(n=39)	17.9	48.7	10.3	5.1	2.6	15.4	0.0	66.7	7.7
	30代(n=67)	25.4	44.8	6.0	4.5	0.0	19.4	0.0	70.1	4.5
	40代(n=92)	31.5	45.7	8.7	0.0	1.1	9.8	3.3	77.2	1.1
	50代(n=92)	25.0	51.1	5.4	4.3	0.0	12.0	2.2	76.1	4.3
	60代(n=79)	21.5	50.6	8.9	2.5	0.0	15.2	1.3	72.2	2.5
	70代以上(n=111)	24.3	45.9	9.9	1.8	0.0	11.7	6.3	70.3	1.8

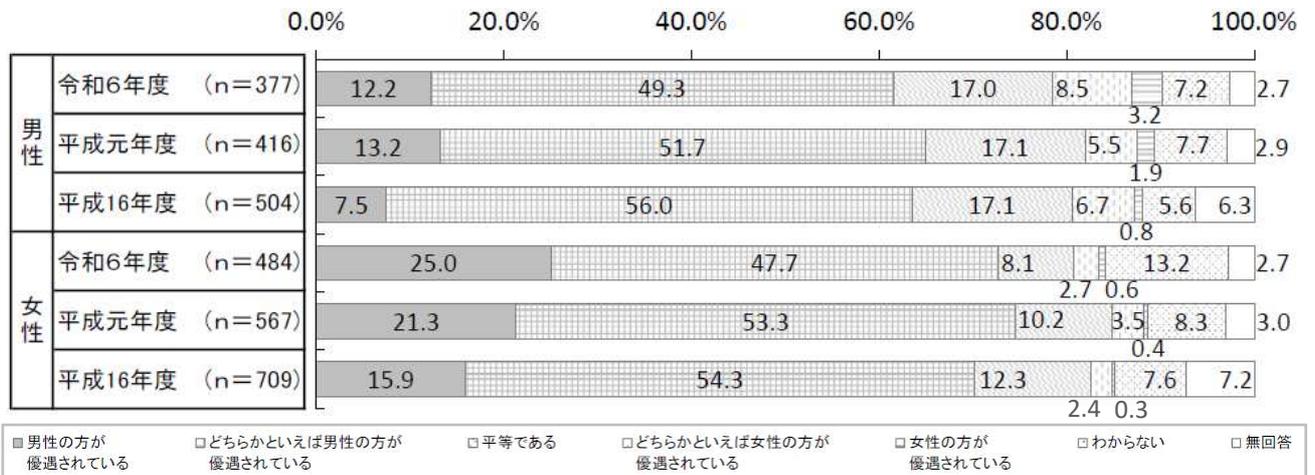
「社会全体」として「男性優遇」（「男性の方が優遇されている」+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」）とする人の割合が68.2%と過半数を超える。「平等」とあると答えた人の割合が11.8%、「女性優遇」（「女性の方が優遇されている」+「どちらかといえば女性の方が優遇されている」）とする人の割合が6.8%である。

性別で見ると、「平等」とする者の割合は、男性で17.0%と、女性8.1%よりも高い。

図表4-9-2 社会全体としての男女平等について[性別・年代]



図表4-9-3 社会全体としての男女平等について[性別・年代・経年]



[小括]

「男性は仕事、女性は家庭」という男女の性別役割の意識（以下性別役割）とともに、平等感、男女共同参画社会についての指標の一つであり、社会の状況を適切に把握する基礎資料として欠かせないものである。

「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」という性別役割に「賛成」する市民は平成16年度調査ではおよそ2人に1人であったのが、令和6年度調査ではおよそ4人に1人に減っている。「固定的な男女の役割分担の意識を押しつけるべきではない」という理由は、令和6年度調査も令和元年度調査も男女ともに市民の7割が選択している。また「男女平等に反する」という理由は令和6年度調査時にはより増加して4割となった。「男性も女性も同じくらい家庭を大事にすべきだと思うから」という理由は令和6年度調査にて初めて設定したが、男性の46.1%、女性の66.1%がそのように答えた。

注目したいのは、性別役割に反対する理由として、「両立しながら働き続けることが可能」とする回答が大きく変わっている点である。令和6年度調査では女性は40.1%であり、令和元年度調査（21.9%）からほぼ倍に増加した。男性も同様に32.6%と令和元年度調査からほぼ倍に増えた。次世代育成支援対策推進法の行動計画を定めることが企業に義務づけられるなど、男性育休の取得の推進とともに育児休業の制度と利用の広がりが進んでいることの影響がうかがえる。さらに女性の社会的役割をめぐる考え方の変化も目立った。「女性が働いて能力を発揮することが個人や社会にとって良い」という理由を選ぶ市民も増えている。女性が働く場で活躍することが浸透したといえる。性別役割分担を超えるあり方を求める市民の増加が確認できた。

男女平等については、家庭生活、職場、学校教育、地域活動・社会活動、政治、法律や制度、そして社会全体の7領域を調査している（問4）。突出して平等であるとされるのが学校教育で、46%と最も高い。それに対し最も低いのが政治領域の6.2%である。家庭では22.5%、職場では20.6%が平等であるとする。地域活動・社会活動で29.6%が平等であるとした。これは学校教育における平等が実現されているという意識が確認される一方で、政治や就業などは、まだ男性が優遇されていると考えられていることを意味しており、今後のこれらの領域での課題が示された。

2. ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

問5 あなたは、男性と女性のそれぞれについて、「仕事」、「家庭生活(家事・育児・介護)」、「地域・個人の生活(地域活動・学習・趣味等)」の関係がどのようにあるのが望ましいと思いますか。

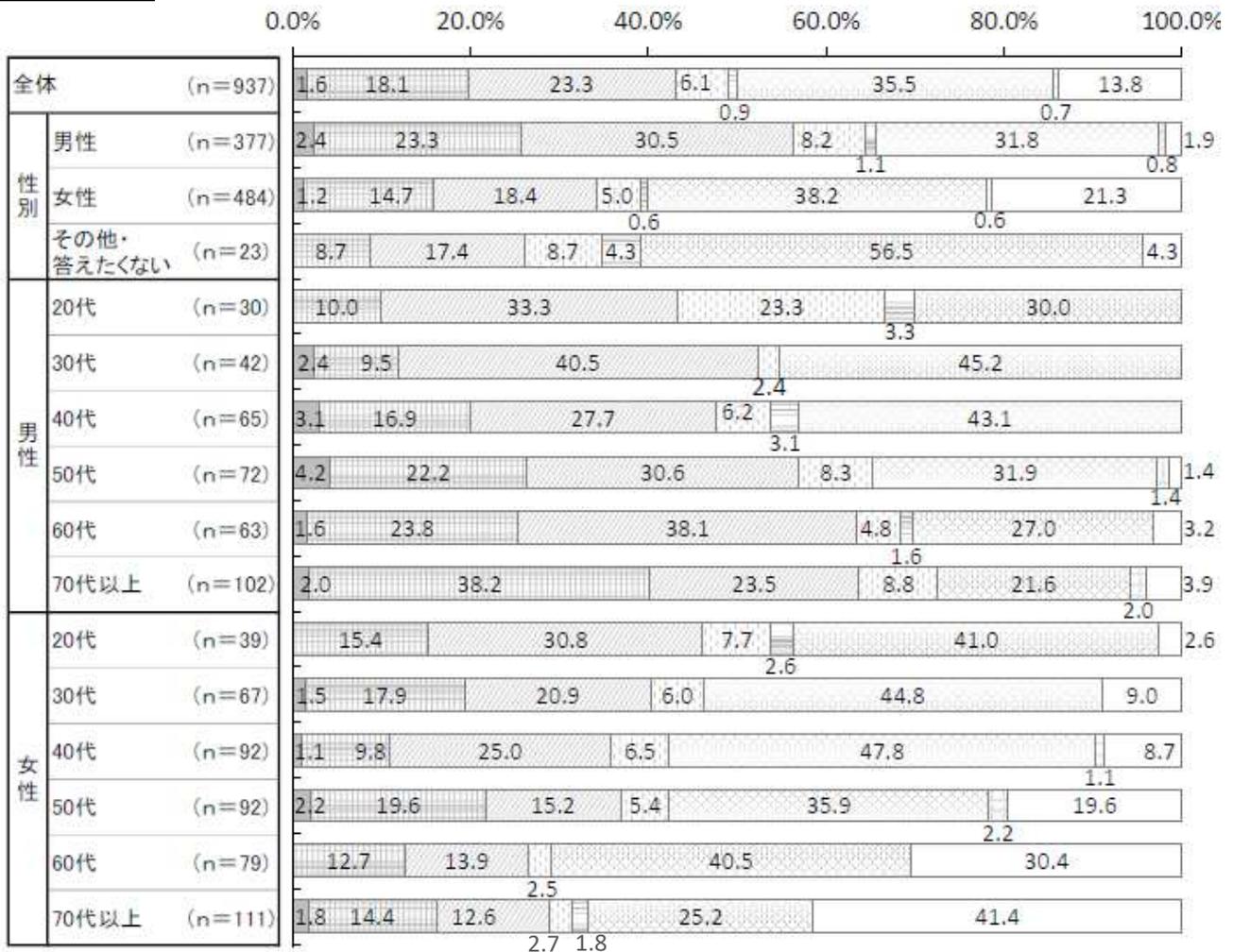
図表5-1-1 男性にとっての望ましいあり方[性別] (%)

		「仕事」に専念する	「家庭生活」、「地域・個人の生活」よりも、「仕事」を優先させる	「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」を同じように両立させる	「仕事」にも関わるが、「家庭生活」、「地域・個人の生活」を優先させる	「仕事」よりも、「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念する	何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない	その他	無回答
全体 (n=937)		1.6	18.1	23.3	6.1	0.9	35.5	0.7	13.8
性別	男性(n=377)	2.4	23.3	30.5	8.2	1.1	31.8	0.8	1.9
	女性(n=484)	1.2	14.7	18.4	5.0	0.6	38.2	0.6	21.3
	その他・答えたくない(n=23)	0.0	8.7	17.4	8.7	4.3	56.5	0.0	4.3

「何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない」とする人の割合が、35.5%と最も多く、続いて、「『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を同じように両立させる」23.3%、「『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも関わるが、『仕事』を優先させる」18.1%となる。

男女別にみると、男性は、「何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない」とする人の割合が 31.8%と最も高く、続いて、「『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を同じように両立させる」が 30.5%となる。女性では、「何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない」とする人の割合が 38.2%で、続いて無回答が 21.3%であった。

図表5-1-2 男性にとっての望ましいあり方[性別・年代]



- 「家庭生活」、「地域・個人の生活」よりも、「仕事」に専念する
- 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」を同じように両立させる
- 「仕事」よりも、「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念する
- その他
- 「家庭生活」、「地域・個人の生活」にも関わるが、「仕事」を優先させる
- 「仕事」にも関わるが、「家庭生活」、「地域・個人の生活」を優先させる
- 何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない
- 無回答

図表5-2-1 女性にとっての望ましいあり方[性別]

(%)

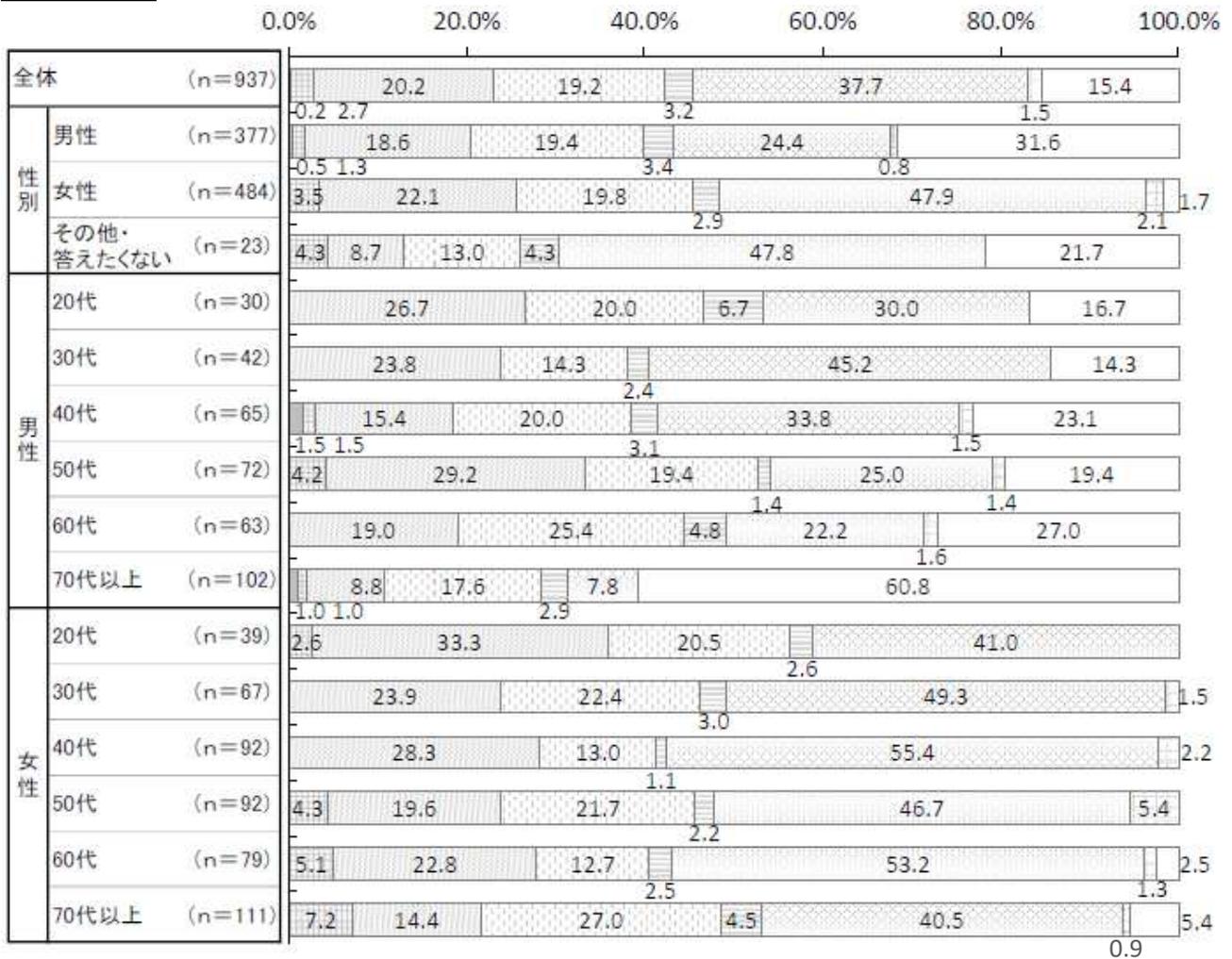
		「家庭生活」、「地域・個人の生活」よりも、「仕事」に専念する	「家庭生活」、「地域・個人の生活」にも関わ るが、「仕事」を優先させる	「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」 を同じように両立させる	「仕事」にも関わるが、「家庭生活」、「地域・ 個人の生活」を優先させる	「仕事」よりも、「家庭生活」、「地域・個人の 生活」に専念する	何を優先すべきかは、男女の性別には 関係ない	その他	無回答
全体(n=937)		0.2	2.7	20.2	19.2	3.2	37.7	1.5	15.4
性別	男性(n=377)	0.5	1.3	18.6	19.4	3.4	24.4	0.8	31.6
	女性(n=484)	0.0	3.5	22.1	19.8	2.9	47.9	2.1	1.7
	その他・答えたくない(n=23)	0.0	4.3	8.7	13.0	4.3	47.8	0.0	21.7

「何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない」とする人の割合が、37.7%と最も多く、続いて、「『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』を同じように両立させる」20.2%となる。

「『家庭生活』、『地域・個人の生活』にも関わるが、『仕事』を優先させる」とする人の割合は、男性にとっての望ましいあり方としては18.1%と上位に挙げたが、女性にとっての望ましいあり方としては2.7%にとどまった。

男女別にみると、「何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない」とする人の割合が女性は47.9%と、男性の24.4%よりも多い。また、男性では無回答が31.6%であった。

図表5-2-2 女性にとっての望ましいあり方[性別・年代]



- 「家庭生活」、「地域・個人の生活」よりも、「仕事」に専念する
- 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」を同じように両立させる
- 「仕事」よりも、「家庭生活」、「地域・個人の生活」に専念する
- その他
- 「家庭生活」、「地域・個人の生活」にも関わるが、「仕事」を優先させる
- 「仕事」にも関わるが、「家庭生活」、「地域・個人の生活」を優先させる
- 何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない
- 無回答

問6 生活の中での「仕事」、「家庭生活(家事・育児・介護)」、「地域・個人の生活(地域活動・学習・趣味等)」の優先度について、あなたの現状に最も近いものをお選びください。(SA)

図表6-1 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度[性別]

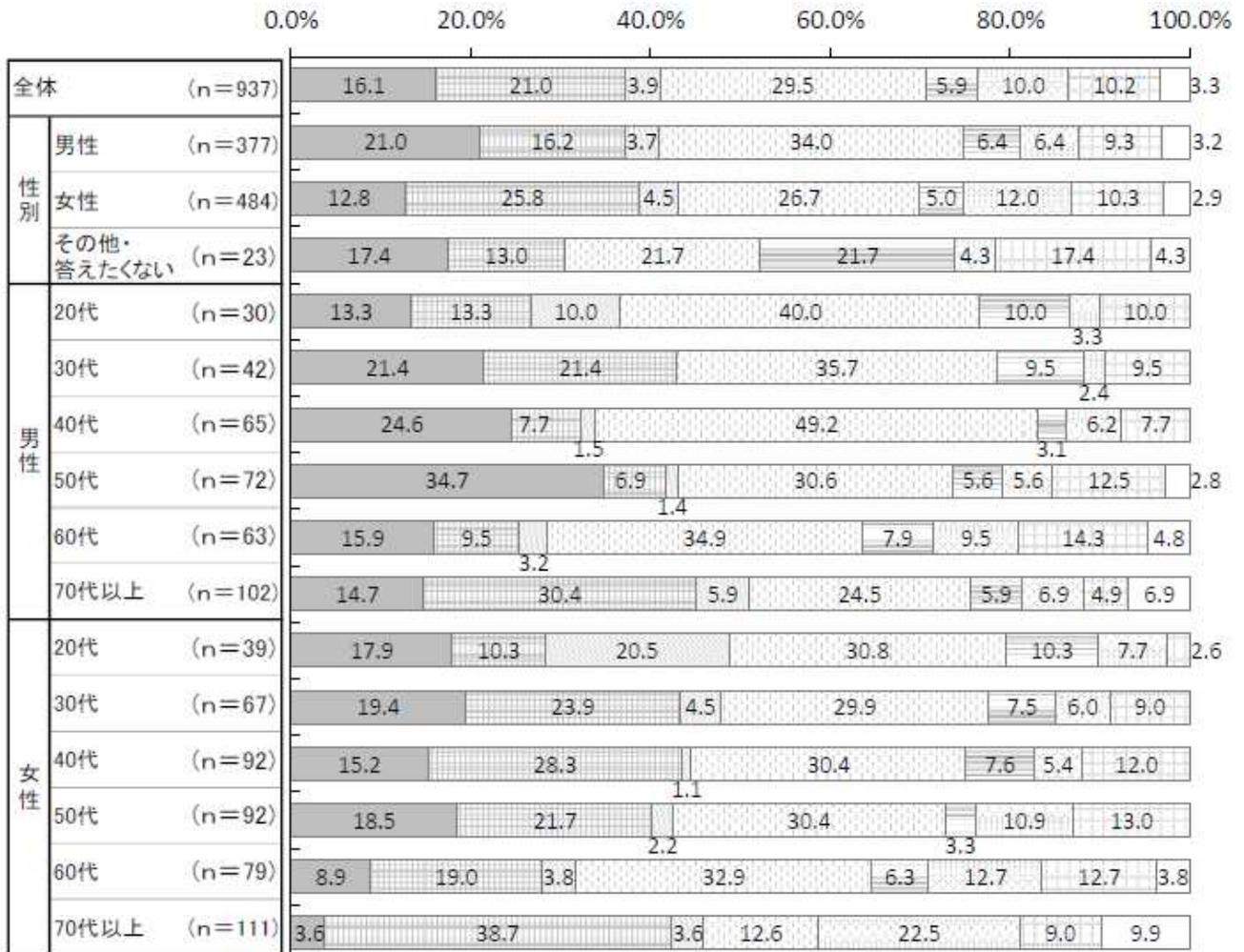
									(%)
		「仕事」を優先している	「家庭生活」を優先している	「地域・個人の生活」を優先している	「仕事」、「家庭生活」をともに優先している	「仕事」、「地域・個人の生活」をともに優先している	「家庭生活」、「地域・個人の生活」をともに優先している	「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」をともに優先している	無回答
全体全体 (n=937)		16.1	21.0	3.9	29.5	5.9	10.0	10.2	3.3
性別	男性 (n=377)	21.0	16.2	3.7	34.0	6.4	6.4	9.3	3.2
	女性 (n=484)	12.8	25.8	4.5	26.7	5.0	12.0	10.3	2.9
	その他・答えたくない (n=23)	17.4	13.0	0.0	21.7	21.7	4.3	17.4	4.3

「『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」が 29.5%と最も高く、続いて、「『家庭生活』を優先している」21.0%、「『仕事』を優先している」が 16.1%と続く。

男女別にみると、男性では「『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」34.0%、「『仕事』を優先している」が 21.0%を上回る。「『家庭生活』を優先している」は 16.2%であった。

一方、女性では「『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」が 26.7%、「『家庭生活』を優先している」25.8%をわずかに上回る。「『仕事』を優先している」は 12.8%であった。

図表6-2 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度 [性別・年代]



「仕事」を優先している
 「家庭生活」を優先している
 「地域・個人の生活」を優先している
 「仕事」、「家庭生活」をともに優先している
 「仕事」、「地域・個人の生活」をともに優先している
 「家庭生活」、「地域・個人の生活」をともに優先している
 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」をともに優先している
 無回答

問7 地域活動(町会、PTA、ボランティア、NPO などの活動)についてお伺いします。あなたは、地域活動に参加したことがありますか。(SA)

図表7-1 地域活動への参加の有無[性別]

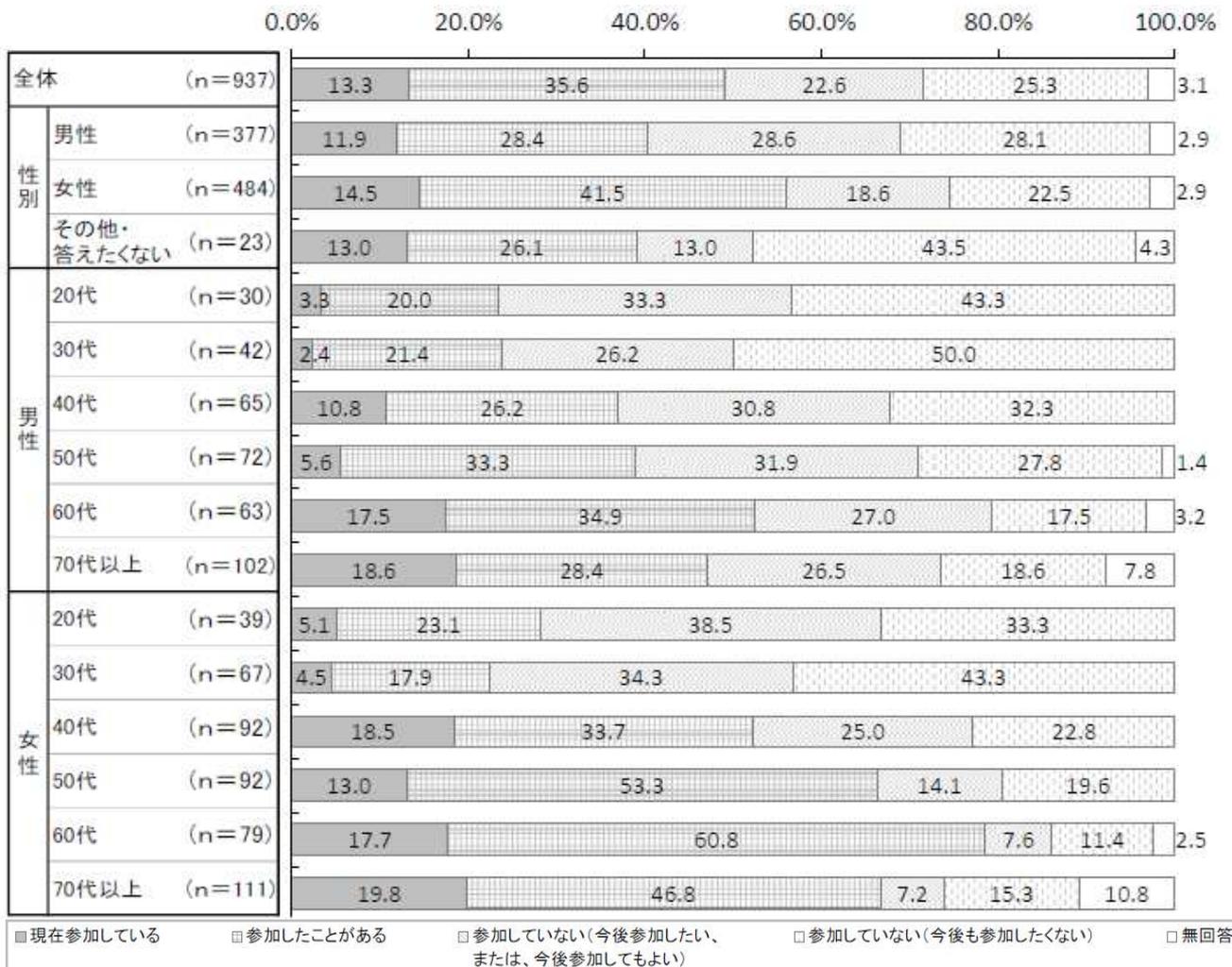
(%)

		現在参加している	参加したことがある	参加していない(今後参加したい、または、今後参加してもよい)	参加していない(今後参加したくない)	無回答	参加経験あり	現在不参加
全体 (n=937)		13.3	35.6	22.6	25.3	3.1	48.9	83.6
性別	男性 (n=377)	11.9	28.4	28.6	28.1	2.9	40.3	85.1
	女性 (n=484)	14.5	41.5	18.6	22.5	2.9	56.0	82.6
	その他・答えたくない (n=23)	13.0	26.1	13.0	43.5	4.3	39.1	82.6

町会、PTA、ボランティア、NPO などの地域活動に、「参加したことがある」と回答した人は 35.6%。「参加していない(今後参加したくない)」と回答した人は 25.3%であった。

参加経験あり(「現在参加している」と「過去に参加したことがある」の計)は、女性は 56.0%で男性の 40.3%よりも割合が高い。

図表7-2 地域活動への参加の有無[性別・年代]



問8 問7で「2. 過去に参加したことがある」、「3. 全く参加したことがない」を選んだ方にお尋ねします。
 現在参加していない理由をお選びください。(MA・3 つまで)

図表8 地域活動に現在参加していない理由〔性別・年代〕 (%)

		時間がないから	興味がないから	人間関係がわずらわしいから／ 苦手であるから	一緒に参加する人がいないから	活動内容がわからないから	参加するきっかけがないから	仕事が忙しく両立が難しいから	参加できる時間と活動時間があ わないから	その他	無回答
全体 (n=783)		31.0	16.6	25.7	7.7	13.0	31.2	19.0	18.4	12.0	5.0
性別	男性 (n=321)	28.3	19.0	24.0	10.0	11.2	33.3	18.1	17.8	10.0	5.3
	女性 (n=400)	33.5	15.5	26.0	5.3	15.0	30.0	20.3	18.0	14.0	5.0
	その他・答えたくない (n=19)	36.8	15.8	47.4	5.3	10.5	26.3	5.3	26.3	5.3	10.5
男性	10代 (n=1)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	20代 (n=29)	55.2	31.0	31.0	10.3	0.0	24.1	20.7	6.9	10.3	0.0
	30代 (n=41)	43.9	26.8	29.3	7.3	17.1	29.3	26.8	14.6	2.4	2.4
	40代 (n=58)	39.7	22.4	15.5	8.6	17.2	37.9	22.4	24.1	6.9	3.4
	50代 (n=67)	25.4	20.9	26.9	11.9	10.4	26.9	25.4	19.4	6.0	9.0
	60代 (n=67)	20.0	10.0	16.0	6.0	14.0	50.0	14.0	22.0	8.0	6.0
	70代以上 (n=75)	9.3	10.7	26.7	13.3	6.7	30.7	5.3	13.3	21.3	6.7
女性	10代 (n=4)	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	20代 (n=37)	40.5	27.0	24.3	8.1	16.2	48.6	8.1	13.5	8.1	5.4
	30代 (n=64)	59.4	31.3	35.9	3.1	21.9	34.4	37.5	15.6	4.7	1.6
	40代 (n=75)	38.7	12.0	25.3	2.7	21.3	28.0	33.3	22.7	8.0	2.7
	50代 (n=80)	35.0	10.0	28.8	5.0	11.3	28.8	20.0	23.8	12.5	5.0
	60代 (n=63)	22.2	12.7	20.6	1.6	12.7	25.4	12.7	22.2	9.5	11.1
	70代以上 (n=77)	9.1	7.8	20.8	11.7	7.8	24.7	5.2	7.8	36.4	5.2

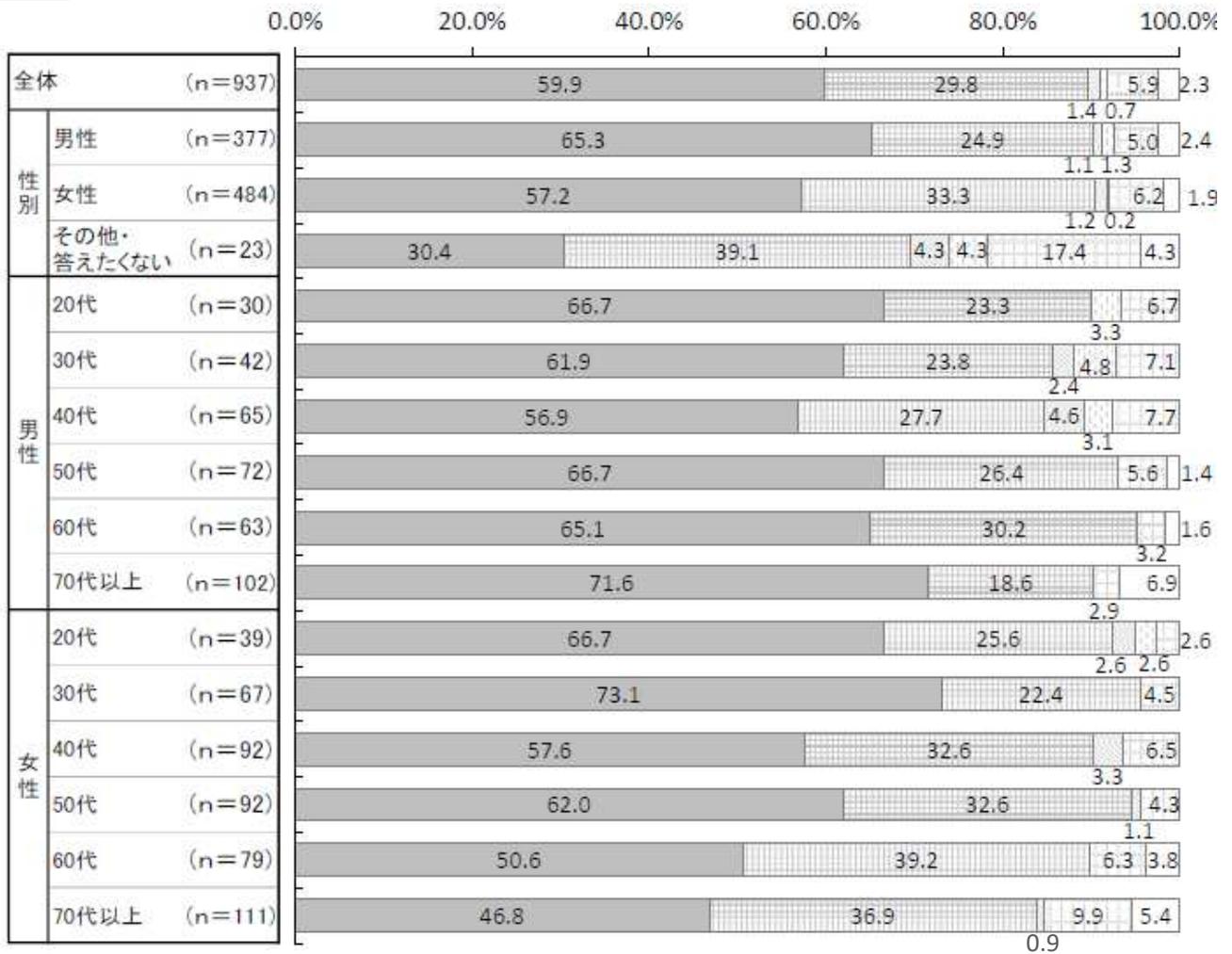
町会、PTA、ボランティア、NPO などの地域活動に現在参加していない理由は、「参加するきっかけがないから」が 31.2%、続いて、「時間がないから」が 31.0%となっている。

男女別にみると、男性の最も多い回答は「参加するきっかけがないから」で 33.3%、女性は「時間がないから」で 33.5%となっている。

その他が全体で 12.0%あったが、「どこで何をしているのか分からない」(20代 男性)、「転入組で地域との関わり合いが無い」(60代 男性)、「子どもがいないからなのか地域の情報にうとい」(40代 女性)など、情報が無いことを理由としたものや関わりの薄さを挙げる意見がみられた。

問9 大阪市では、災害時における女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営など、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組を推進しています。あなたは、地域防災活動において女性の参画(活動の企画段階から参加すること)が必要だと思いますか。(SA)

図表9 地域防災活動における女性の参画[性別・年代]



■必要だと思う □どちらかといえば必要だと思う □どちらかといえば必要だと思わない □必要だと思わない □わからない □無回答

地域防災活動において女性の参画が「必要」(「必要だと思う」+「どちらかといえば必要だと思う」とする人の割合は 89.7%、「必要ではない」(「必要だと思わない」+「どちらかといえば必要だと思わない」とする人の割合は 6.6%だった。

男女別にみると、「必要」(「必要だと思う」+「どちらかといえば必要だと思う」とする人の割合は男性が 90.2%、女性が 90.5%とほぼ同じとなっている。

問 10 あなたは、平日において、1日のうちに家事・育児・介護などに、どの程度の時間を費やしていますか。(SA)

図表10 家事・育児・介護等に費やす時間[全項目]

(%)

	0分	1～30分	31～60分	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4～5時間	5～6時間	6～7時間	7～8時間	8時間以上	該当者がいない	無回答
家事(n=937)	4.6	12.1	15.4	24.0	16.0	10.0	5.0	1.8	0.9	0.9	2.9	—	6.5
育児(n=937)	17.3	3.6	2.9	5.0	2.7	2.5	0.9	0.9	0.2	0.4	2.2	45.5	16.0
介護(n=937)	18.2	1.8	1.8	2.3	1.3	0.6	0.1	0.3	0.1	0.2	1.1	56.2	15.8
仕事(n=937)	15.9	0.4	0.5	0.9	1.9	3.0	3.6	4.7	5.3	15.0	30.6	—	18.0
地域活動(n=937)	65.4	7.2	1.6	1.7	1.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	—	22.0

1日のうちに費やす時間が1時間未満である割合は、家事は32.1%、育児は23.8%、介護は21.8%、仕事は16.8%、地域活動は74.2%であった。

ただし、育児については45.5%、介護については56.2%が「該当者なし」という回答であった。

図表10-1-1 1日のうちに家事に費やす時間 [性別・年代]

(%)

		0分	1～31分	31～60分	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4～5時間	5～6時間	6～7時間	7～8時間	8時間以上	無回答
全体(n=937)		4.6	12.1	15.4	24.0	16.0	10.0	5.0	1.8	0.9	0.9	2.9	6.5
性別	男性(n=377)	8.2	20.4	21.8	27.6	9.5	3.2	1.3	0.5	0.0	0.0	1.1	6.4
	女性(n=484)	1.0	6.6	11.0	21.3	20.7	15.1	7.6	3.1	1.7	1.7	4.8	5.6
	その他・答えたくない(n=23)	13.0	4.3	17.4	34.8	13.0	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
男性	10代(n=3)	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代(n=30)	10.0	20.0	16.7	36.7	13.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30代(n=42)	0.0	14.3	11.9	40.5	14.3	9.5	4.8	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4
	40代(n=65)	9.2	18.5	27.7	27.7	9.2	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	3.1
	50代(n=72)	6.9	25.0	20.8	30.6	5.6	5.6	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	2.8
	60代(n=63)	6.3	25.4	27.0	19.0	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	6.3
	70代以上(n=102)	11.8	17.6	21.6	22.5	7.8	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	14.7
女性	10代(n=4)	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	20代(n=39)	0.0	30.8	20.5	20.5	15.4	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	5.1	2.6
	30代(n=67)	0.0	11.9	16.4	32.8	19.4	7.5	4.5	1.5	0.0	0.0	6.0	0.0
	40代(n=92)	1.1	2.2	14.1	19.6	23.9	19.6	12.0	2.2	0.0	2.2	3.3	0.0
	50代(n=92)	1.1	3.3	9.8	22.8	19.6	19.6	9.8	3.3	3.3	2.2	3.3	2.2
	60代(n=79)	0.0	2.5	12.7	20.3	24.1	15.2	3.8	7.6	1.3	0.0	7.6	5.1
	70代以上(n=111)	2.7	3.6	1.8	14.4	19.8	17.1	9.0	2.7	3.6	3.6	3.6	18.0

家事時間1時間未満の割合は、男性は50.4%と、女性の18.6%よりも多い。家事時間3時間以上という割合は、男性は6.1%に対し、女性は34.0%と30ポイント近く高い。

図表10-1-2 1日のうちに家事に費やす時間[男性・20代～40代]

(%)

		0分	1～30分	31～60分	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4～5時間	5～6時間	6～7時間	7～8時間	8時間以上	無回答
全体(n=937)		4.6	12.1	15.4	24.0	16.0	10.0	5.0	1.8	0.9	0.9	2.9	6.5
性別	男性全体(n=377)	8.2	20.4	21.8	27.6	9.5	3.2	1.3	0.5	0.0	0.0	1.1	6.4
	男性20代～40代(n=137)	6.6	17.5	20.4	33.6	11.7	4.4	2.2	1.5	0.0	0.0	0.0	2.2

図表10-1-3 1日のうちに家事に費やす時間[世帯]

(%)

		0分	1～30分	31～60分	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4～5時間	5～6時間	6～7時間	7～8時間	8時間以上	無回答
全体(n=937)		4.6	12.1	15.4	24.0	16.0	10.0	5.0	1.8	0.9	0.9	2.9	6.5
世帯	単身世帯(n=217)	1.8	9.2	24.9	31.3	14.3	6.0	0.5	0.5	0.0	0.0	1.4	10.1
	単身世帯以外(n=556)	5.6	14.7	12.4	20.5	15.8	10.8	6.7	2.5	1.3	1.3	3.4	5.0
	子育て世帯 未就学児(n=70)	2.9	5.7	15.7	30.0	17.1	14.3	5.7	1.4	0.0	0.0	7.1	0.0
	未就学児+ 小学校低学年(n=93)	2.2	6.5	12.9	28.0	20.4	15.1	6.5	1.1	1.1	1.1	5.4	0.0

図表10-2-1 1日のうちに育児に費やす時間 [性別・年代]

(%)

		0分	1 ～ 30分	31 ～ 60分	1 ～ 2時間	2 ～ 3時間	3 ～ 4時間	4 ～ 5時間	5 ～ 6時間	6 ～ 7時間	7 ～ 8時間	8時間以上	該当者が いない	無回答
全体		17.3	3.6	2.9	5.0	2.7	2.5	0.9	0.9	0.2	0.4	2.2	45.5	16.0
性別	男性(n=377)	18.8	6.1	2.9	5.8	2.1	1.1	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	49.6	12.7
	女性(n=484)	15.7	2.1	3.1	4.8	3.3	3.7	1.2	1.2	0.4	0.8	3.9	42.6	17.1
	その他・答えたくない (n=23)	21.7	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5	13.0
男性	10代(n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	20代(n=30)	13.3	3.3	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.7	0.0
	30代(n=42)	2.4	2.4	4.8	11.9	9.5	4.8	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	57.1	2.4
	40代(n=65)	15.4	15.4	6.2	12.3	6.2	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	38.5	3.1
	50代(n=72)	22.2	11.1	2.8	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	5.6
	60代(n=63)	25.4	1.6	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.7	9.5
	70代以上(n=102)	22.5	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2	34.3
女性	10代(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	20代(n=39)	5.1	2.6	0.0	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	69.2	0.0
	30代(n=67)	4.5	1.5	0.0	6.0	1.5	13.4	3.0	4.5	1.5	3.0	13.4	47.8	0.0
	40代(n=92)	9.8	5.4	9.8	12.0	6.5	6.5	4.3	2.2	1.1	2.2	3.3	33.7	3.3
	50代(n=92)	18.5	2.2	3.3	3.3	6.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	53.3	8.7
	60代(n=79)	19.0	0.0	2.5	2.5	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	49.4	24.1
	70代以上(n=111)	27.0	0.9	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.6	47.7

「該当者がいない」は、全体で45.5%（男性49.6%、女性42.6%）であった。

1日のうちに育児に費やす時間が1時間未満の割合は、男性は27.8%、女性は20.9%であった。性別・年代別にみると、1時間未満の割合は女性40代で25.0%に対し、男性40代では37.0%と12ポイントの差がある。

図表10-2-2 1日のうちに育児に費やす時間[男性・20代～40代]

(%)

		0分	1 ～ 30分	31 ～ 60分	1 ～ 2時間	2 ～ 3時間	3 ～ 4時間	4 ～ 5時間	5 ～ 6時間	6 ～ 7時間	7 ～ 8時間	8時間以上	無回答
全体(n=511)		31.7	6.7	5.3	9.2	4.9	4.5	1.6	1.6	0.4	0.8	4.1	29.4
性別	男性(n=190)	37.4	12.1	5.8	11.6	4.2	2.1	0.5	1.1	0.0	0.0	0.0	25.3
	男性20～40代(n=65)	23.1	18.5	9.2	21.5	12.3	6.2	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	4.6

※「該当者がいない」と回答した人以外の合計を100とした割合

図表10-2-3 1日のうちに育児に費やす時間 [世帯]

(%)

		0分	1 ～ 30分	31 ～ 60分	1 ～ 2時間	2 ～ 3時間	3 ～ 4時間	4 ～ 5時間	5 ～ 6時間	6 ～ 7時間	7 ～ 8時間	8時間以上	該当者が いない	無回答	
全体(n=937)		17.3	3.6	2.9	5.0	2.7	2.5	0.9	0.9	0.2	0.4	2.2	45.5	16.0	
世帯	単身世帯(n=217)	14.7	0.0	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.4	18.4	
	単身世帯以外(n=556)	20.5	4.5	3.6	4.3	2.3	1.1	0.2	0.5	0.2	0.0	0.9	45.7	16.2	
	子育て世帯	未就学児(n=70)	2.9	7.1	5.7	17.1	15.7	15.7	7.1	5.7	1.4	1.4	20.0	0.0	0.0
		小学校低学年以下(n=93)	2.2	8.6	5.4	19.4	11.8	18.3	6.5	5.4	1.1	4.3	15.1	2.2	0.0

図表10-3 1日のうちに介護に費やす時間[性別・年代]

(%)

		0分	1 ～ 30分	31 ～ 60分	1 ～ 2時間	2 ～ 3時間	3 ～ 4時間	4 ～ 5時間	5 ～ 6時間	6 ～ 7時間	7 ～ 8時間	8 時間以上	該当者が いない	無回答
全体 (n=977)		18.2	1.8	1.8	2.3	1.3	0.6	0.1	0.3	0.1	0.2	1.1	56.2	15.8
性別	男性(n=377)	18.6	2.1	2.4	2.1	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	1.6	59.2	12.7
	女性(n=484)	17.8	1.7	1.0	2.5	1.7	0.8	0.2	0.6	0.2	0.2	0.6	55.8	16.9
	その他・答えたくない (n=23)	13.0	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	52.2	8.7
男性	10代(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	20代(n=30)	13.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
	30代(n=42)	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.1	2.4
	40代(n=65)	20.0	0.0	0.0	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.2	6.2
	50代(n=72)	19.4	8.3	2.8	2.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	56.9	6.9
	60代(n=63)	14.3	0.0	7.9	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	60.3	7.9
	70代以上(n=102)	23.5	2.0	1.0	2.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	35.3	32.4
女性	10代(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	20代(n=39)	12.8	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6	0.0
	30代(n=67)	7.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	88.1	1.5
	40代(n=92)	23.9	4.3	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.1	4.3
	50代(n=92)	19.6	1.1	2.2	4.3	3.3	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	56.5	8.7
	60代(n=79)	11.4	1.3	2.5	5.1	3.8	2.5	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	50.6	20.3
	70代以上(n=111)	24.3	1.8	0.0	0.9	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	1.8	20.7	47.7

「該当者がいない」と「無回答」の合計は全体で 56.2% (男性 59.2%、女性 55.8%) だった。

1日のうちに介護に費やす時間が1時間未満の割合は、男性で 23.1%、女性で 20.5% であった。

図表10-4 1日のうちに仕事に費やす時間[性別・年代]

(%)

		0分	1 ～ 30分	31 ～ 60分	1 ～ 2時間	2 ～ 3時間	3 ～ 4時間	4 ～ 5時間	5 ～ 6時間	6 ～ 7時間	7 ～ 8時間	8 時間以上	無回答
全体 (n=937)		15.9	0.4	0.5	0.9	1.9	3.0	3.6	4.7	5.3	15.0	30.6	18.0
性別	男性(n=377)	14.3	0.5	0.5	0.8	0.8	2.1	1.6	2.1	4.5	17.5	39.3	15.9
	女性(n=484)	17.8	0.4	0.6	0.8	2.9	3.9	5.6	6.2	5.6	13.6	24.6	18.0
	その他・答えたくない(n=23)	13.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	4.3	4.3	17.4	39.1	8.7
男性	10代(n=3)	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代(n=30)	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	13.3	73.3	3.3
	30代(n=42)	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	21.4	64.3	2.4
	40代(n=65)	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	7.7	27.7	52.3	7.7
	50代(n=72)	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	4.2	2.8	18.1	52.8	13.9
	60代(n=63)	12.7	1.6	0.0	0.0	3.2	3.2	1.6	4.8	7.9	17.5	38.1	9.5
	70代以上(n=102)	36.3	1.0	2.0	2.0	1.0	4.9	2.0	0.0	2.0	9.8	2.9	36.3
女性	10代(n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	20代(n=39)	10.3	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	2.6	7.7	5.1	20.5	46.2	2.6
	30代(n=67)	20.9	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5	6.0	6.0	17.9	43.3	1.5
	40代(n=92)	5.4	0.0	1.1	2.2	1.1	5.4	7.6	5.4	9.8	20.7	38.0	3.3
	50代(n=92)	16.3	0.0	2.2	2.2	2.2	4.3	6.5	10.9	3.3	15.2	25.0	12.0
	60代(n=79)	19.0	0.0	0.0	0.0	11.4	5.1	8.9	5.1	7.6	12.7	12.7	17.7
	70代以上(n=111)	29.7	0.9	0.0	0.0	0.0	4.5	2.7	2.7	1.8	2.7	3.6	51.4

1日のうちに仕事に費やす時間が8時間以上という割合は、全体で30.6%と最も多い。性別にみると、男性は39.3%と女性の24.6%よりも多い。

図表10-5 1日のうちに地域活動に費やす時間[性別・年代]

(%)

		0分	1 ～ 3 0分	3 1 ～ 6 0分	1 ～ 2 時間	2 ～ 3 時間	3 ～ 4 時間	4 ～ 5 時間	5 ～ 6 時間	6 ～ 7 時間	7 ～ 8 時間	8 時間 以上	無 回 答
全体(n=937)		65.4	7.2	1.6	1.7	1.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	22.0
性別	男性(n=377)	70.6	5.8	2.1	1.3	1.1	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0
	女性(n=484)	64.0	8.5	1.2	1.9	1.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.5
	その他・答えたくない(n=23)	78.3	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7
男性	10代(n=3)	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代(n=30)	93.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
	30代(n=42)	90.5	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
	40代(n=65)	81.5	6.2	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2
	50代(n=72)	77.8	4.2	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	60代(n=63)	68.3	12.7	4.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7
	70代以上(n=102)	45.1	5.9	2.0	2.9	2.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.2
女性	10代(n=4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代(n=39)	84.6	2.6	2.6	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1
	30代(n=67)	89.6	1.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	40代(n=92)	73.9	13.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9
	50代(n=92)	68.5	10.9	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.4
	60代(n=79)	53.2	12.7	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.1
	70代以上(n=111)	36.0	6.3	1.8	2.7	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.5

1日のうちに地域活動に費やす時間は、全体でみると0分が65.4%(男性70.6%、女性64.0%)となっている。男女ともに30代以降は年代が上がるごとに0分と回答する人の割合は少なくなる。

問 11 「問 10 の 1. 家事 2. 育児 3. 介護にて「0 分、1～30 分、31～60 分」を選んだ方」にお伺いします。
 家事、育児、介護に費やす時間が少ない理由は何ですか。(MA)

図表 11-1-1 家事に費やす時間が少ない理由 [性別・年代]

		家族(配偶者など)がすべてしてくれて、する必要がないから	(家事・育児・介護が)好きではないから、得意ではないから	帰宅時間が遅くて時間がないから	外部(公的・民間など)のサービスを利用してはいるから	(家事・育児・介護を)どのようにしたらよいかわからないから	(家事・育児・介護は)女性がするものだと思うから	子どもが成長して、手がかからなくなったから	単身世帯だから	その他	無回答
全体 (n=300)		37.3	8.7	25.7	2.0	3.3	0.3	6.7	22.0	7.7	17.0
性別	男性 (n=190)	40.0	8.4	22.6	2.1	3.7	0.0	7.4	17.4	6.8	17.9
	女性 (n=90)	31.1	7.8	32.2	2.2	2.2	0.0	5.6	32.2	10.0	14.4
	その他・答えたくない (n=8)	25.0	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
男性	10代 (n=2)	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	20代 (n=14)	35.7	7.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	0.0	7.1
	30代 (n=11)	54.5	18.2	63.6	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	18.2	0.0
	40代 (n=36)	38.9	5.6	30.6	5.6	2.8	0.0	5.6	16.7	8.3	13.9
	50代 (n=38)	34.2	7.9	28.9	0.0	0.0	0.0	7.9	23.7	7.9	10.5
	60代 (n=37)	40.5	8.1	16.2	2.7	8.1	0.0	10.8	18.9	8.1	18.9
	70代以上 (n=52)	44.2	7.7	3.8	1.9	3.8	0.0	9.6	7.7	3.8	30.8
女性	10代 (n=1)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=20)	55.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	15.0	10.0
	30代 (n=19)	10.5	5.3	47.4	5.3	0.0	0.0	0.0	47.4	15.8	5.3
	40代 (n=16)	25.0	6.3	37.5	0.0	0.0	0.0	6.3	37.5	6.3	18.8
	50代 (n=13)	38.5	0.0	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	0.0	0.0
	60代 (n=12)	16.7	0.0	25.0	8.3	0.0	0.0	25.0	33.3	16.7	25.0
	70代以上 (n=9)	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	44.4

家事に費やす時間が少ない理由については、「家族(配偶者など)がすべてしてくれて、する必要がないから」が 37.3%と最も多く、続いて「帰宅時間が遅くて時間がないから」25.7%となる。

図表 11-1-2 家事に費やす時間が少ない理由 [家事・世帯]

		家族(配偶者など)がすべてしてくれて、する必要がないから	家事が好きではないから、得意ではないから	帰宅時間が遅くて時間がないから	外部(公的・民間など)のサービスを利用してはいるから	家事をどのようにしたらよいかわからないから	家事は女性がするものだと思うから	子どもが成長して、手がかからなくなったから	単身世帯だから	その他	無回答
全体 (n=300)		37.3	8.7	25.7	2.0	3.3	0.3	6.7	22.0	7.7	17.0
世帯	単身世帯 (n=78)	0.0	7.7	29.5	1.3	1.3	0.0	1.3	69.2	1.3	15.4
	単身世帯以外 (n=182)	51.1	8.8	22.0	1.6	3.8	0.0	9.9	3.8	9.9	18.7
	子育て世帯 未就学児 (n=17)	52.9	11.8	58.8	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9
	小学校低学年以下 (n=20)	50.0	15.0	50.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0

図表11-2-1 育児に費やす時間が少ない理由[性別・年代] (%)

		家族(配偶者など)がすべてしてくれて、する必要がないから	(家事・育児・介護が)好きではないから、得意ではないから	帰宅時間が遅くて時間がないから	外部(公的・民間など)のサービスを利用してはいるから	(家事・育児・介護を)どのようにならよいかわからないから	(家事・育児・介護は)女性がするものだと思ってしまうから	子どもが成長して、手がかからなくなったから	その他	無回答
全体 (n=223)		7.6	0.9	9.4	0.4	0.9	0.4	41.7	1.3	45.3
性別	男性 (n=105)	15.2	1.0	16.2	1.0	1.9	1.0	36.2	1.0	41.0
	女性 (n=101)	0.0	1.0	3.0	0.0	0.0	0.0	47.5	2.0	48.5
	その他・答えたくない (n=5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
男性	10代 (n=1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	20代 (n=5)	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0
	30代 (n=4)	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	40代 (n=24)	29.2	0.0	29.2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	25.0
	50代 (n=26)	19.2	0.0	19.2	0.0	0.0	0.0	34.6	0.0	42.3
	60代 (n=20)	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	5.0	45.0
	70代以上 (n=25)	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	36.0	0.0	56.0
女性	10代 (n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
	30代 (n=4)	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	40代 (n=23)	0.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	60.9	0.0	34.8
	50代 (n=22)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.2	0.0	31.8
	60代 (n=17)	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	64.7	0.0	35.3
	70代以上 (n=32)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.9	3.1	75.0

育児に費やす時間が少ない理由については「子どもが成長して、手がかからなくなったから」が41.7%と最も多く、続いて「帰宅時間が遅くて時間がないから」9.4%となる。男女別にみると、「家族(配偶者など)がすべてしてくれて、する必要がないから」が男性では15.2%である一方、女性では0%であった。

図表11-2-2 育児に費やす時間が少ない理由[世帯] (%)

		家族(配偶者など)がすべてしてくれて、する必要がないから	育児が好きではないから、得意ではないから	帰宅時間が遅くて時間がないから	外部(公的・民間など)のサービスを利用してはいるから	育児をどのようにならよいかわからないから	育児は女性がするものだと思ってしまうから	子どもが成長して、手がかからなくなったから	その他	無回答	
全体 (n=223)		7.6	0.9	9.4	0.4	0.9	0.4	41.7	1.3	45.3	
世帯	単身世帯 (n=33)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	0.0	93.9	
	単身世帯以外 (n=159)	8.2	0.6	5.7	0.6	1.3	0.6	52.2	1.9	38.4	
	子育て世帯	未就学児 (n=11)	18.2	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		小学校低学年以下 (n=15)	20.0	6.7	73.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7

図表11-2-3 育児に費やす時間が少ない理由 [性別]

(%)

		0分	1～30分	31～60分	1～2時間	2～3時間	3～4時間	4～5時間	5～6時間	6～7時間	7～8時間	8時間以上	該当者がいない	無回答
全体 (n=937)		18.2	1.8	1.8	2.3	1.3	0.6	0.1	0.3	0.1	0.2	1.1	56.2	15.8
性別	男性 (n=377)	18.6	2.1	2.4	2.1	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	1.6	59.2	12.7
	女性 (n=484)	17.8	1.7	1.0	2.5	1.7	0.8	0.2	0.6	0.2	0.2	0.6	55.8	16.9
	その他・答えたくない (n=23)	13.0	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	52.2	8.7

図表11-3 介護に費やす時間が少ない理由 [性別]

(%)

		家族(配偶者など)がすべてしてくれて、する必要がないから	（家事・育児・介護が）好きではないから、得意ではないから	帰宅時間が遅くて時間がないから	外部（公的・民間など）のサービスを利用しているから	（家事・育児・介護を）どのようにしたらよいのかわからないから	（家事・育児・介護は）女性がするものだと思うから	その他	無回答
全体 (n=205)		5.4	0.5	3.9	5.9	1.0	0.0	4.4	82.0
性別	男性 (n=87)	9.2	1.1	6.9	6.9	1.1	0.0	0.0	79.3
	女性 (n=99)	3.0	0.0	2.0	6.1	1.0	0.0	8.1	81.8
	その他・答えたくない (n=5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

介護に費やす時間が少ない理由としては「外部(公的・民間など)のサービスを利用しているから」が5.9%でもっとも多く、続いて「家族(配偶者など)がすべてしてくれて、する必要がないから」で、5.4%であった。

問 12 あなたは、あなたの家族(配偶者など)との(1)家事、(2)育児、(3)介護の分担について、どのよう
に感じていますか。(SA)

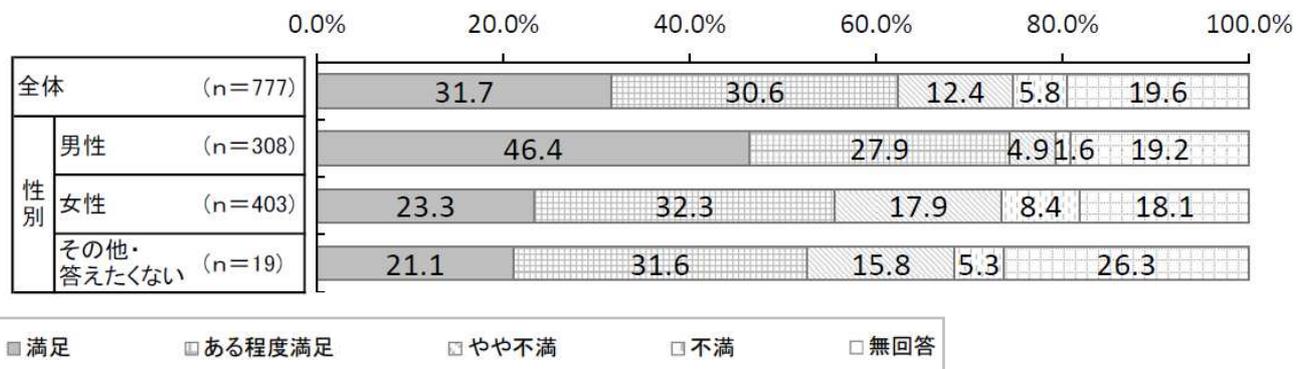
図表12-1-1 家事分担の満足度[性別・年代]

(%)

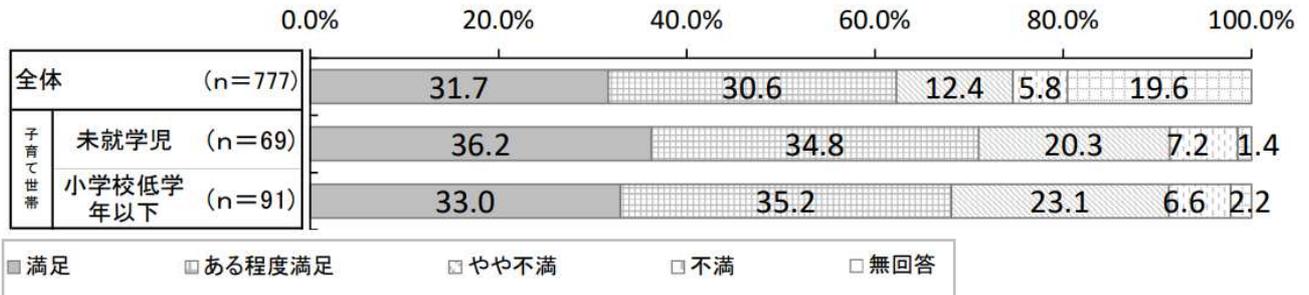
		満足	ある程度満足	やや不満	不満	該当者がいない	無回答	満足	不満
全体 (n=937)		26.3	25.4	10.2	4.8	17.1	16.2	51.7	15.0
性別	男性 (n=377)	37.9	22.8	4.0	1.3	18.3	15.6	60.7	5.3
	女性 (n=484)	19.4	26.9	14.9	7.0	16.7	15.1	46.3	21.9
	その他・答えたくない (n=23)	17.4	26.1	13.0	4.3	17.4	21.7	43.5	17.4
男性	10代 (n=3)	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	20代 (n=30)	43.3	20.0	0.0	3.3	26.7	6.7	63.3	3.3
	30代 (n=42)	45.2	21.4	4.8	2.4	23.8	2.4	66.7	7.1
	40代 (n=65)	36.9	30.8	6.2	1.5	18.5	6.2	67.7	7.7
	50代 (n=72)	31.9	22.2	6.9	2.8	22.2	13.9	54.2	9.7
	60代 (n=63)	34.9	27.0	4.8	0.0	15.9	17.5	61.9	4.8
	70代以上 (n=102)	40.2	17.6	1.0	0.0	11.8	29.4	57.8	1.0
女性	10代 (n=4)	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0
	20代 (n=39)	46.2	17.9	7.7	0.0	25.6	2.6	64.1	7.7
	30代 (n=67)	17.9	28.4	16.4	7.5	26.9	3.0	46.3	23.9
	40代 (n=92)	18.5	30.4	15.2	9.8	21.7	4.3	48.9	25.0
	50代 (n=92)	16.3	31.5	19.6	7.6	16.3	8.7	47.8	27.2
	60代 (n=79)	16.5	30.4	19.0	6.3	10.1	17.7	46.8	25.3
	70代以上 (n=111)	16.2	18.9	9.9	7.2	8.1	39.6	35.1	17.1

家事分担の満足度では、満足(「満足」+「ある程度満足」と回答した男性が 60.7%であるのに対し、女性は 46.3%と、14.4 ポイントの差がある。年代でみると、最も男女の差が大きいのは 70 代以上(男性 57.8%、女性 35.1%)で 22.7 ポイントの差がある。次いで 30 代(男性 66.7%、女性 46.3%)が 20.4 ポイント差、40 代(男性 67.7%、女性 48.9%)が 18.8 ポイント差となっている。

図表12-1-2 家事分担の満足度[性別] (「該当者がいない」場合を除く)



図表12-1-3 家事分担の満足度[子育て世帯]（「該当者がいない」場合を除く）



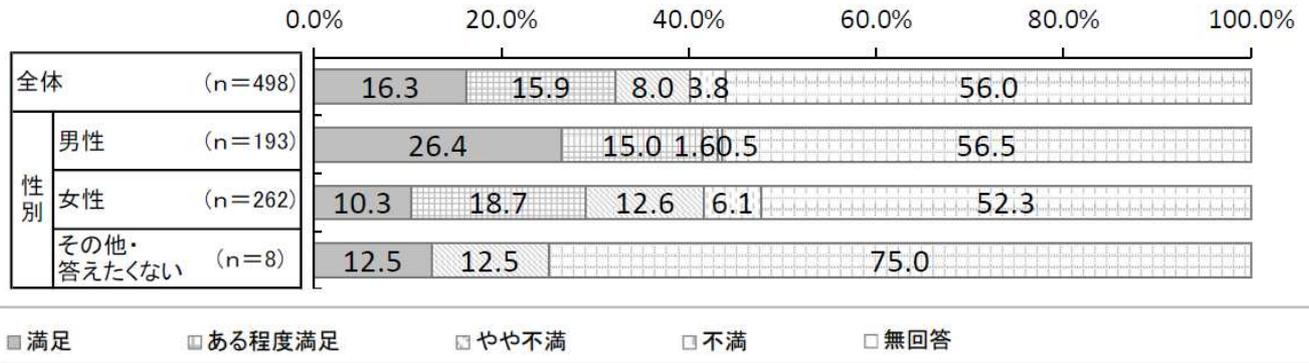
図表12-2-1 育児分担の満足度 [性別・年代]

(%)

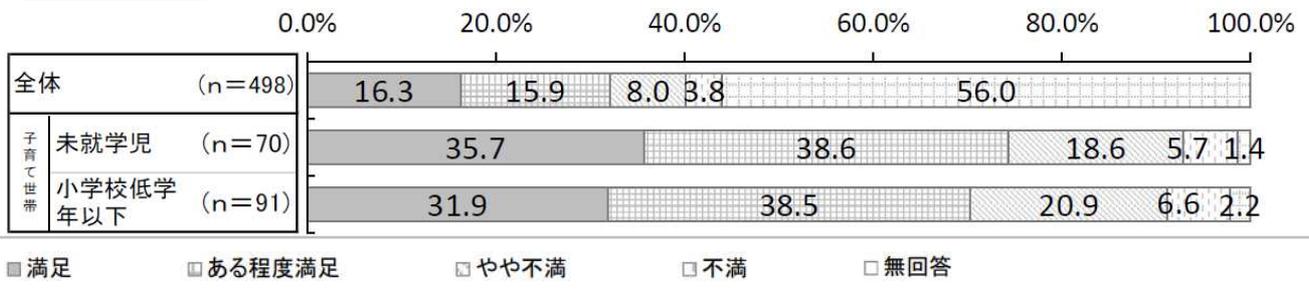
		満足	ある程度満足	やや不満	不満	該当者がいない	無回答	満足	不満
全体 (n=937)		8.6	8.4	4.3	2.0	46.9	29.8	17.1	6.3
性別	男性 (n=377)	13.5	7.7	0.8	0.3	48.8	28.9	21.2	1.1
	女性 (n=484)	5.6	10.1	6.8	3.3	45.9	28.3	15.7	10.1
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	0.0	4.3	0.0	65.2	26.1	4.3	4.3
男性	10代 (n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	20代 (n=30)	10.0	3.3	0.0	0.0	80.0	6.7	13.3	0.0
	30代 (n=42)	21.4	16.7	0.0	0.0	50.0	11.9	38.1	0.0
	40代 (n=65)	29.2	15.4	1.5	1.5	40.0	12.3	44.6	3.1
	50代 (n=72)	12.5	11.1	2.8	0.0	52.8	20.8	23.6	2.8
	60代 (n=63)	7.9	4.8	0.0	0.0	60.3	27.0	12.7	0.0
	70代以上 (n=102)	5.9	0.0	0.0	0.0	34.3	59.8	5.9	0.0
女性	10代 (n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=39)	12.8	12.8	2.6	0.0	64.1	7.7	25.6	2.6
	30代 (n=67)	9.0	17.9	13.4	6.0	46.3	7.5	26.9	19.4
	40代 (n=92)	8.7	20.7	17.4	6.5	40.2	6.5	29.3	23.9
	50代 (n=92)	3.3	8.7	6.5	3.3	57.6	20.7	12.0	9.8
	60代 (n=79)	2.5	5.1	1.3	2.5	54.4	34.2	7.6	3.8
	70代以上 (n=111)	2.7	0.9	0.0	0.9	26.1	69.4	3.6	0.9

全体で「該当者がいない」が46.9%、「無回答」が29.8%であった。満足（「満足」＋「ある程度満足」）と回答した男性が21.2%であるのに対し、女性は15.7%と、5.5ポイントの差がある。年代で見ると、20代のみ女性の方が満足と回答した人の割合が高く、男性13.3%に対し、女性25.6%であった。最も男女の差が大きいのは40代（男性44.6%、女性29.3%）で15.3ポイントの差があった。

図表12-2-2 育児分担の満足度[性別] (「該当者がいない」場合を除く)



図表12-2-3 育児分担の満足度[子育て世帯] (「該当者がいない」場合を除く)



図表12-3 介護分担の満足度 [性別・年代] (%)

		満足	ある程度満足	やや不満	不満	該当者がいない	無回答	満足	不満
全体 (n=937)		3.8	4.8	1.4	1.2	67.0	21.8	8.6	2.6
性別	男性 (n=377)	4.5	5.6	0.8	0.5	67.4	21.2	10.1	1.3
	女性 (n=484)	3.5	3.9	1.7	1.4	68.2	21.3	7.4	3.1
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	13.0	4.3	4.3	56.5	17.4	17.4	8.7
男性	10代 (n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	20代 (n=30)	3.3	3.3	0.0	0.0	93.3	0.0	6.7	0.0
	30代 (n=42)	0.0	0.0	0.0	2.4	88.1	9.5	0.0	2.4
	40代 (n=65)	3.1	3.1	1.5	0.0	76.9	15.4	6.2	1.5
	50代 (n=72)	9.7	4.2	1.4	1.4	70.8	12.5	13.9	2.8
	60代 (n=63)	3.2	9.5	0.0	0.0	66.7	20.6	12.7	0.0
	70代以上 (n=102)	4.9	7.8	1.0	0.0	44.1	42.2	12.7	1.0
女性	10代 (n=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=39)	2.6	2.6	0.0	0.0	92.3	2.6	5.1	0.0
	30代 (n=67)	3.0	0.0	0.0	0.0	92.5	4.5	3.0	0.0
	40代 (n=92)	4.3	4.3	0.0	0.0	84.8	6.5	8.7	0.0
	50代 (n=92)	5.4	6.5	3.3	3.3	68.5	13.0	12.0	6.5
	60代 (n=79)	6.3	2.5	2.5	5.1	62.0	21.5	8.9	7.6
70代以上 (n=111)	0.0	5.4	2.7	0.0	34.2	57.7	5.4	2.7	

全体で「該当者がいない」が 67.0%、「無回答」が 21.8%であった。満足（「満足」+「ある程度満足」）と回答した男性が 10.1%であるのに対し、女性は 7.4%と、2.7 ポイントの差がある。年代で見ると、最も男女の差が大きかったのは 70 代以上（男性 12.7%、女性 5.4%）で 7.3 ポイントの差があった。

問 13 男女がともに「仕事と生活の調和」を図るためには、どのような取組が必要であると思いますか。企業・職場が取り組む必要があるとあなたが思うものに○をつけてください。（MA・3つまで）

図表 13 「仕事と生活の調和」を図るために必要な取組 [性別・年代] (%)

	管理職の意識改革を行う	在宅勤務（テレワーク）、フレックスタイム、短時間勤務など、柔軟な勤務ができるようにする	業務の効率化に取り組む	ノー残業デーや有給休暇の取得計画をつくるなど、年間労働時間を短縮する	給料を上げる	性別に関わりなく評価をし、その評価に応じて責任のある仕事を任せる	従業員を増やす	育児休業・介護休業をとりやすくする	治療（病気、不妊等）のための休暇をとりやすくする	その他	無回答	
全体 (n=937)	27.4	39.6	20.2	18.1	40.1	32.1	13.2	25.0	17.7	5.1	7.4	
性別	男性 (n=377)	30.2	35.5	25.5	20.7	39.5	32.4	12.2	22.8	12.2	6.4	6.1
	女性 (n=484)	25.2	43.8	17.1	17.1	40.1	32.6	14.9	27.1	21.3	4.1	7.2
	その他・答えたくない (n=23)	30.4	30.4	13.0	13.0	60.9	26.1	13.0	13.0	26.1	0.0	4.3
男性	10代 (n=3)	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=30)	26.7	50.0	30.0	30.0	60.0	13.3	10.0	26.7	13.3	3.3	0.0
	30代 (n=42)	26.2	35.7	33.3	21.4	54.8	23.8	16.7	23.8	9.5	7.1	4.8
	40代 (n=65)	26.2	30.8	26.2	15.4	52.3	24.6	23.1	21.5	6.2	12.3	1.5
	50代 (n=72)	22.2	37.5	26.4	23.6	41.7	33.3	9.7	20.8	8.3	9.7	6.9
	60代 (n=63)	41.3	38.1	20.6	19.0	36.5	34.9	11.1	19.0	19.0	4.8	6.3
	70代以上 (n=102)	33.3	30.4	22.5	20.6	19.6	44.1	6.9	25.5	15.7	2.0	10.8
女性	10代 (n=4)	0.0	25.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	20代 (n=39)	20.5	48.7	20.5	23.1	64.1	23.1	12.8	25.6	17.9	2.6	5.1
	30代 (n=67)	25.4	56.7	16.4	20.9	58.2	20.9	22.4	23.9	25.4	4.5	3.0
	40代 (n=92)	23.9	50.0	23.9	18.5	55.4	25.0	18.5	23.9	12.0	7.6	3.3
	50代 (n=92)	34.8	48.9	15.2	14.1	41.3	32.6	17.4	19.6	21.7	5.4	4.3
	60代 (n=79)	30.4	39.2	13.9	22.8	21.5	35.4	17.7	32.9	27.8	1.3	8.9
	70代以上 (n=111)	17.1	28.8	14.4	9.9	18.9	48.6	4.5	33.3	21.6	2.7	15.3

「仕事と生活の調和」を図るために必要だと思う取組として、最も高かったものは、男性では「給料を上げる」（39.5%）、女性では「在宅勤務、フレックスタイム、短時間勤務など、柔軟な勤務ができるようにする」（43.8%）となっている。

[小括]

仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度について、「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」とする性別役割分担の傾向がみられるものの、仕事と家庭生活をともに優先するとする人が最も割合が高かったことは男女に共通した。

地域活動・社会活動については現在参加している、参加したことがある人は約5割あり、今後参加したいと考える人は約2割いることが確認できた(問7)。現在、地域活動・社会活動に参加していない人の理由できっかけのなさや時間なさはそれぞれ3割である。時間があわないこと、仕事との両立困難も2割程度ある。「興味がないから」とする人は2割にみたないことから、きっかけや時間が確保できれば、参加につながる市民は潜在的にいないのではないかと考えられる(問8)。

市民の家事時間は性別年代による傾向があるが、当然ながら、子育て世帯は相対的に家事時間が長い。20代～40代男性において1日のうち家事時間が30分を超えている人の割合は73.8%であり、男性全体(65.0%)と比較して長くなっている。仕事に費やす時間については、8時間以上が約3割を占めており、3～7時間働いているのは男性より女性が多い。

家族との家事・育児の分担は、全体に不満よりも満足が多かった。ただ女性の方が、男性よりも不満を感じる比率は高かった。

3. 女性活躍推進について

問 14 あなたは、「女性の活躍が推進されている」とはどのような状態だと思いますか。(MA・3つまで)

図表 14 女性の活躍推進されている状態[性別・年代]

(%)

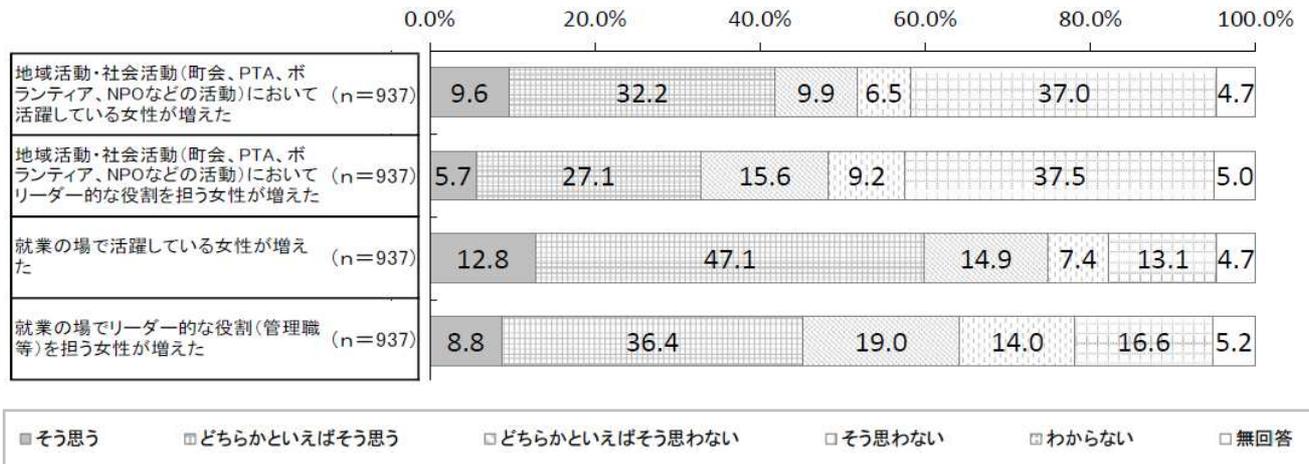
		女性の勤続年数が長くなること	出産しても、子育て期間中でも仕事を続ける女性が増えること	退職した後、再就職しても、また正社員になる可能性がひらかれていること	働く女性の割合が増えること	女性が従事する職種・職域が増えること	仕事に対するモチベーションが高い女性が増えること	管理職や地域の会長などの役職につく女性が増えること	リーダーや会長選定を検討する際に、男女の性別を意識しなくなること	仕事や家庭、地域活動などに男女の固定的な役割分担がないこと	地域などの意思決定の場に参画する女性が増えること	その他	無回答
全体 (n=937)		13.3	43.8	33.9	18.5	30.5	18.8	17.8	29.9	27.9	9.4	2.6	6.2
性別	男性 (n=377)	13.5	41.9	28.4	23.6	33.2	17.2	18.3	29.4	24.7	10.3	3.2	6.4
	女性 (n=484)	13.2	45.0	38.8	15.3	28.9	20.9	17.6	30.2	31.0	8.7	2.3	5.0
	その他・答えたくない (n=23)	21.7	56.5	13.0	8.7	21.7	13.0	13.0	47.8	26.1	4.3	4.3	8.7
男性	10代 (n=3)	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=30)	20.0	23.3	20.0	23.3	30.0	23.3	6.7	30.0	43.3	0.0	6.7	0.0
	30代 (n=42)	14.3	54.8	35.7	28.6	21.4	11.9	14.3	23.8	35.7	9.5	4.8	4.8
	40代 (n=65)	10.8	35.4	27.7	26.2	29.2	20.0	27.7	24.6	29.2	10.8	6.2	4.6
	50代 (n=72)	13.9	44.4	20.8	25.0	40.3	15.3	25.0	29.2	23.6	9.7	2.8	4.2
	60代 (n=63)	12.7	49.2	30.2	22.2	34.9	19.0	14.3	33.3	17.5	12.7	0.0	7.9
	70代以上 (n=102)	13.7	39.2	33.3	19.6	34.3	16.7	15.7	32.4	17.6	12.7	2.0	10.8
女性	10代 (n=4)	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (n=39)	7.7	46.2	51.3	12.8	10.3	12.8	23.1	30.8	53.8	12.8	2.6	7.7
	30代 (n=67)	19.4	53.7	34.3	16.4	25.4	23.9	25.4	29.9	32.8	6.0	1.5	1.5
	40代 (n=92)	13.0	55.4	46.7	13.0	21.7	16.3	20.7	28.3	37.0	6.5	5.4	2.2
	50代 (n=92)	16.3	40.2	45.7	15.2	30.4	25.0	18.5	33.7	30.4	8.7	1.1	1.1
	60代 (n=79)	15.2	49.4	31.6	19.0	32.9	26.6	13.9	20.3	26.6	6.3	1.3	7.6
	70代以上 (n=111)	8.1	33.3	30.6	13.5	39.6	18.0	9.9	35.1	21.6	12.6	1.8	9.9

全体をみると、「出産しても、子育て期間中でも仕事を続ける女性が増えること」(43.8%)、続いて、「退職した後、再就職しても、また正社員になれる可能性がひらかれていること」(33.9%)、「女性が従事する職種・職域が増えること」(30.5%)となっている。

性別・年代別にみると、「出産しても、子育て期間中でも仕事を続ける女性が増えること」は30代男女で過半数を超える(男性54.8%、女性53.7%)。「退職した後、再就職しても、また正社員になれる可能性がひらかれていること」は20代女性で過半数を超える(51.3%)。

問 15 ご自身の経験に照らして次のことがらについて、あなたの考えに近いと思われるものをお選びください。(SA)

図表15-1 女性の活躍の現状[全項目]

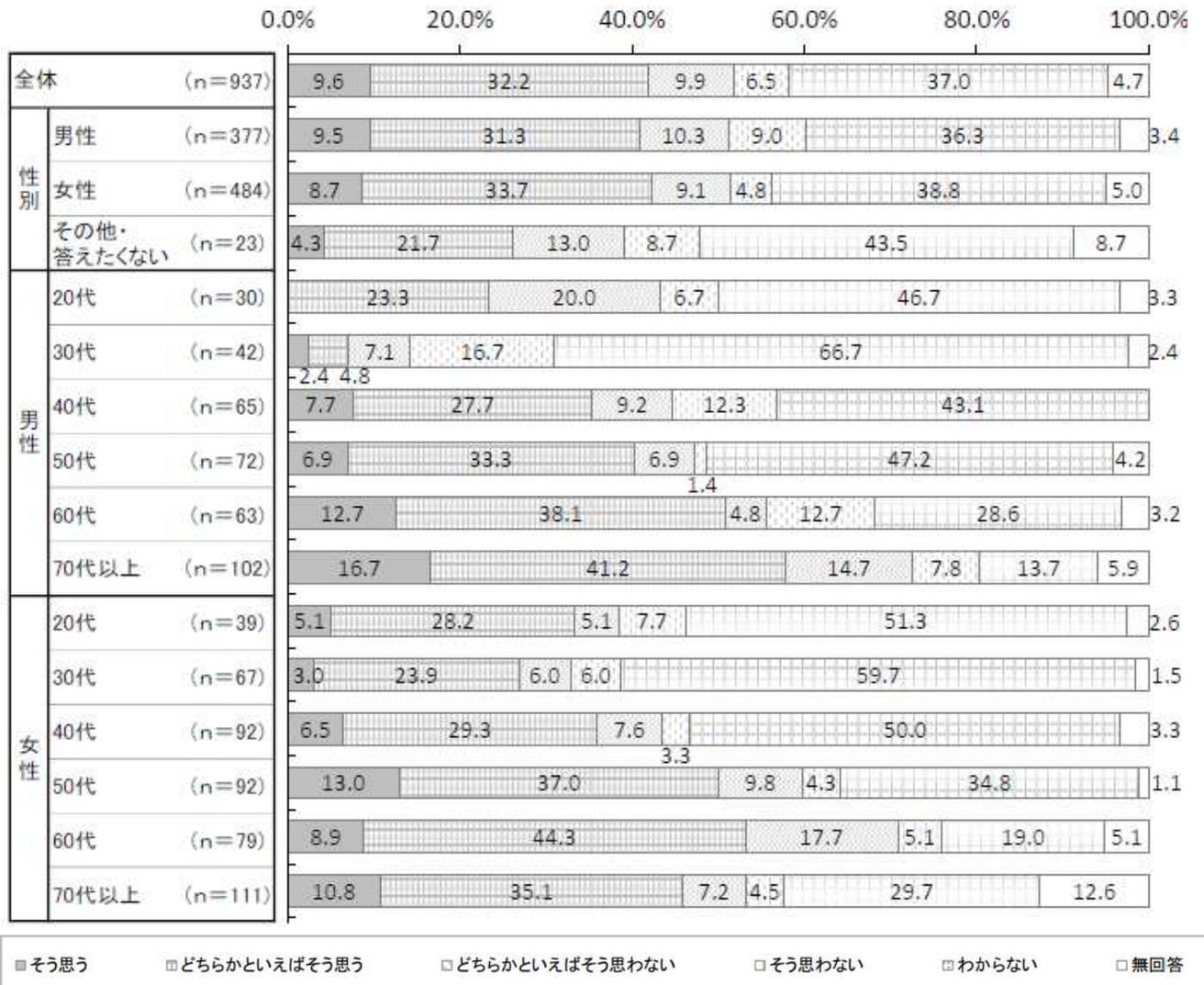


女性の活躍推進の現状評価について、「地域活動・社会活動においてリーダー的な役割を担う女性が増えた」とする者の割合(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)は 32.8%と、「地域活動・社会活動において活躍している女性が増えた」とする者の割合(41.8%)よりも9ポイント低くなっている。

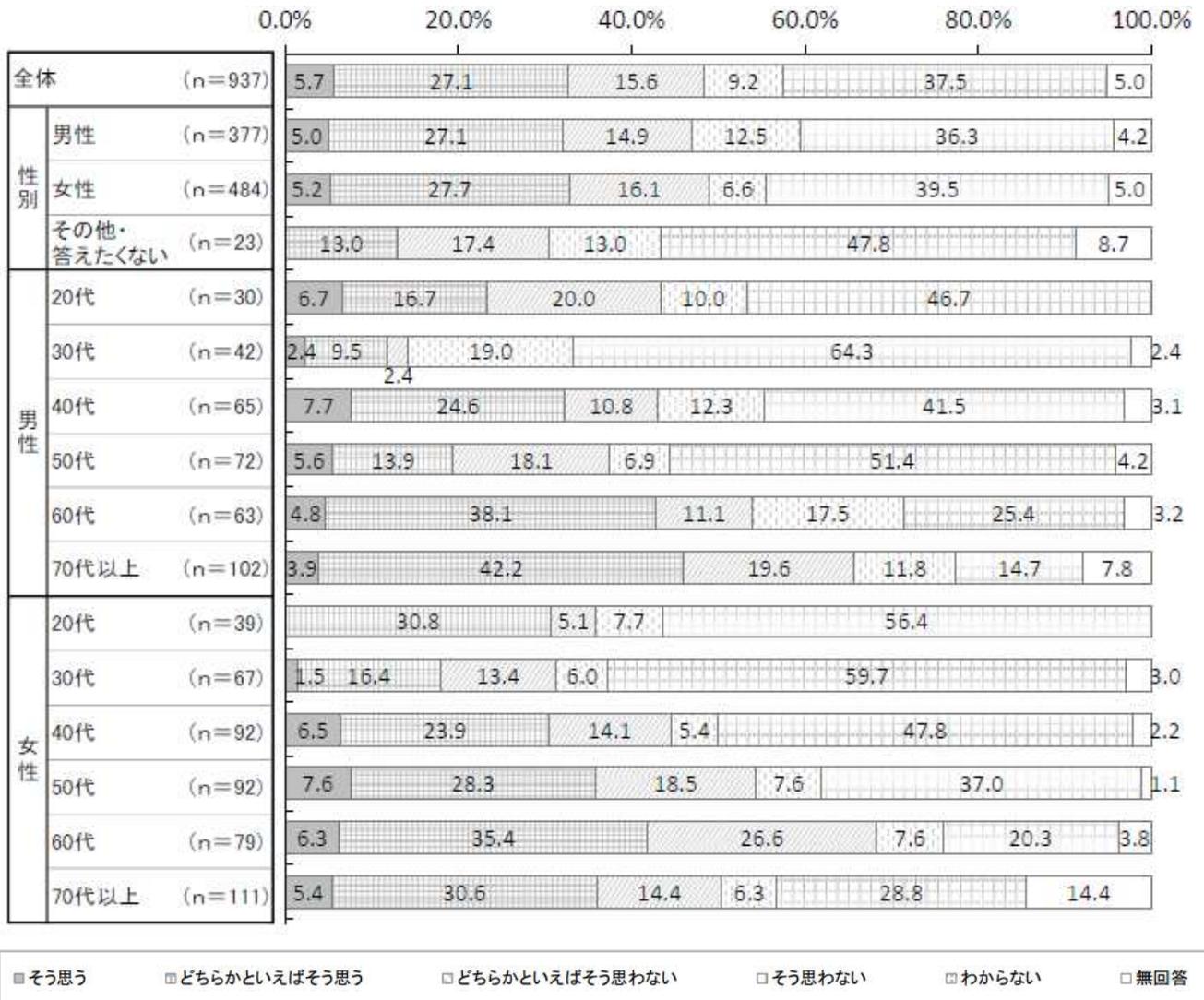
「就業の場で活躍している女性が増えた」とする者の割合は 59.9%と半数を超えているが、「就業の場でリーダー的な役割(管理職等)を担う女性が増えた」とする者の割合は 45.2%で10ポイント以上低くなっている。

また、「地域活動・社会活動」については、「就業の場」と比べて、「わからない」との回答が多い。

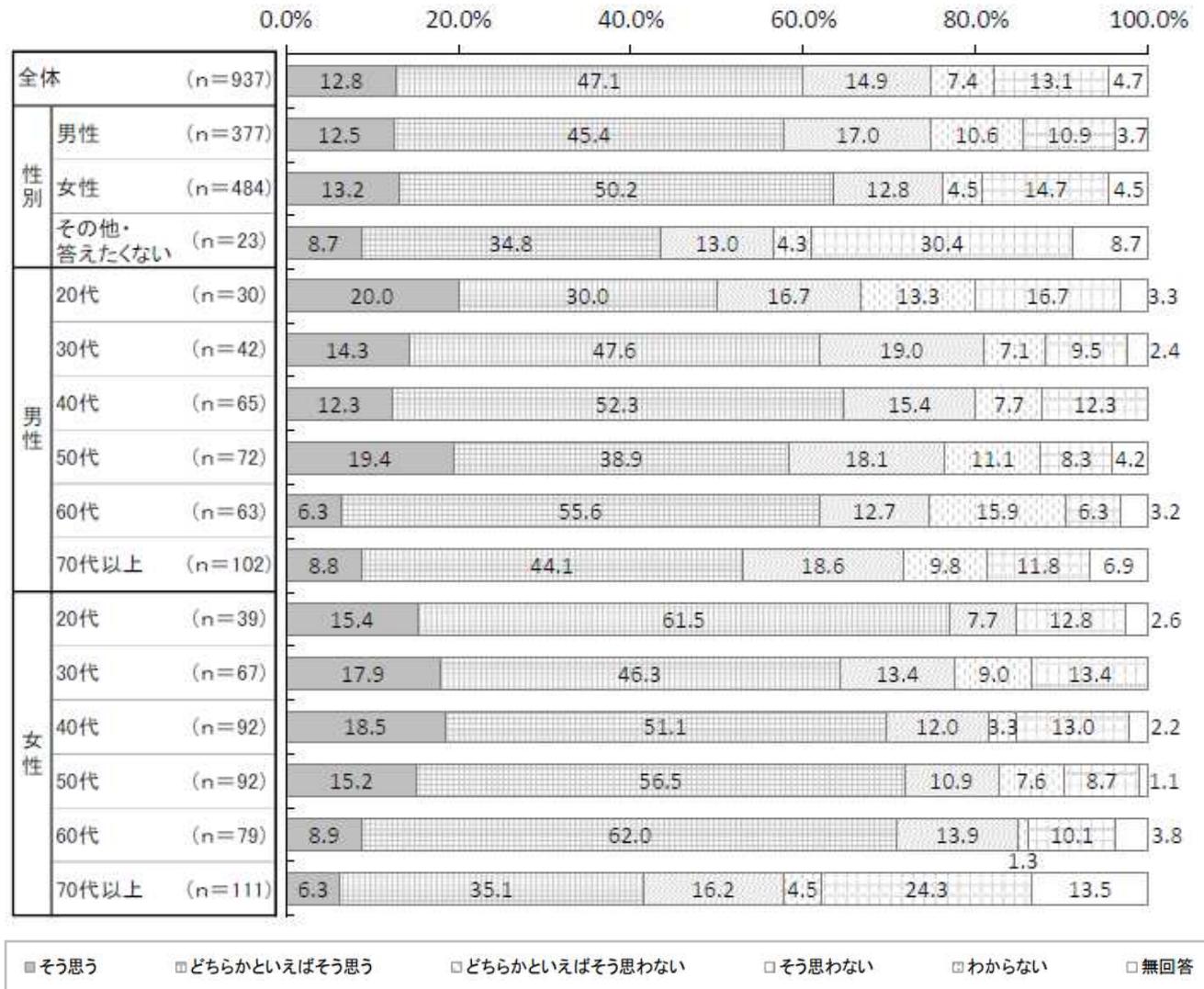
図表15-2 地域活動・社会活動において活躍する女性が増えた[性別・年代]



図表15-3 地域活動・社会活動においてリーダー的な役割を担う女性が増えた[性別・年代]



図表15-4 就業の場で活躍している女性が増えた[性別・年代]



図表15-5 就業の場でリーダー的役割を担う女性が増えた[性別・年代]



そう思う
 どちらかといえばそう思う
 どちらかといえばそう思わない
 そう思わない
 わからない
 無回答

問 16 あなたは、地域・社会活動において女性のリーダーを増やすときに障害になると思うものは何だと思いますか。(MA・いくつでも)

図表16 地域・社会活動の分野で女性のリーダーを増やすときに障害になると思うもの[性別・年代] (%)

		現時点では、必要な知識や経験などを 持つ女性が少ないこと	女性自身がリーダーになることを 希望しないこと	男性が女性リーダーを希望しない こと	役職につくのは男性、などの地域の しきたりや慣習が残っていること	女性の育児・介護・家事などの負担 が大きいこと	その他	無回答
全体 (n=937)		20.3	32.6	26.6	41.4	69.7	3.8	3.7
性別	男性 (n=377)	24.1	33.2	22.0	40.1	58.4	5.8	4.0
	女性 (n=484)	17.6	33.1	29.8	42.4	79.3	2.7	2.5
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	30.4	43.5	47.8	56.5	0.0	4.3
男性	10代 (n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	20代 (n=30)	26.7	23.3	20.0	43.3	56.7	13.3	3.3
	30代 (n=42)	16.7	45.2	21.4	40.5	57.1	4.8	2.4
	40代 (n=65)	16.9	35.4	27.7	49.2	56.9	4.6	3.1
	50代 (n=72)	19.4	34.7	23.6	47.2	48.6	6.9	1.4
	60代 (n=63)	22.2	33.3	15.9	28.6	66.7	7.9	4.8
	70代以上 (n=102)	34.3	29.4	22.5	36.3	62.7	1.0	6.9
女性	10代 (n=4)	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	20代 (n=39)	15.4	28.2	25.6	30.8	82.1	2.6	0.0
	30代 (n=67)	20.9	46.3	32.8	34.3	83.6	3.0	0.0
	40代 (n=92)	10.9	29.3	34.8	47.8	77.2	5.4	0.0
	50代 (n=92)	20.7	40.2	40.2	56.5	90.2	3.3	0.0
	60代 (n=79)	21.5	29.1	27.8	43.0	83.5	0.0	1.3
	70代以上 (n=111)	16.2	27.9	18.0	34.2	66.7	1.8	9.9

地域・社会活動の分野で女性のリーダーを増やすときに障害になると思うものは、全体で見ると「女性の育児・介護・家事などの負担が大きいこと」が69.7%と最も多く、「役職につくのは男性、などの地域のしきたりや慣習が残っていること」が41.4%と続く。「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」、「男性が女性リーダーを希望しないこと」もそれぞれ3割前後あった。

性別にみると、「女性の育児・介護・家事などの負担が大きいこと」については、女性では79.3%と男性の58.4%よりも20ポイント高い。

問 17 女性が就業継続・再就職したいと考えていても、実現できない理由は何だと思いますか。(MA)

図表17-1 女性が就業継続・再就職できない理由[性別・年代]

		休日保育など、保育サービスが利用できないため	保育所への入所や延長保育や一時預かり、条件にあう働き口が見つからないため	仕事内容、勤務場所、勤務時間等について、	家事負担が大きいため	育児負担が大きいため	介護負担が大きいため	介護について、施設やサービスを利用できないため	仕事と家庭の両立をうまくやってく自信がないため	仕事に必要な知識や能力が備わっているか不安を感じるため	職場での人間関係をうまくやっていると不安を感じるため	その他	無回答	(%)
全体 (n=937)		53.0	60.8	47.6	55.8	25.2	11.7	21.5	12.9	14.1	6.2	3.9		
性別	男性 (n=377)	51.7	55.2	41.4	55.7	19.6	9.8	17.5	8.5	11.4	4.2	3.2		
	女性 (n=484)	55.0	65.7	53.3	56.6	29.3	13.4	23.8	16.3	15.7	7.4	2.9		
	その他・答えたくない (n=23)	56.5	65.2	43.5	47.8	26.1	13.0	17.4	13.0	26.1	13.0	4.3		
男性	10代 (n=3)	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20代 (n=30)	46.7	43.3	40.0	56.7	13.3	3.3	26.7	10.0	6.7	6.7	3.3		
	30代 (n=42)	57.1	61.9	45.2	66.7	14.3	7.1	23.8	4.8	21.4	7.1	0.0		
	40代 (n=65)	43.1	53.8	35.4	56.9	12.3	6.2	15.4	12.3	13.8	6.2	3.1		
	50代 (n=72)	59.7	58.3	38.9	55.6	19.4	8.3	15.3	6.9	12.5	6.9	1.4		
	60代 (n=63)	57.1	47.6	50.8	57.1	20.6	7.9	14.3	7.9	9.5	1.6	3.2		
	70代以上 (n=102)	49.0	59.8	41.2	50.0	28.4	17.6	16.7	8.8	7.8	1.0	5.9		
女性	10代 (n=4)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0		
	20代 (n=39)	64.1	66.7	56.4	66.7	15.4	2.6	20.5	10.3	20.5	10.3	0.0		
	30代 (n=67)	70.1	76.1	55.2	70.1	19.4	11.9	20.9	14.9	13.4	14.9	0.0		
	40代 (n=92)	55.4	70.7	60.9	58.7	29.3	12.0	34.8	18.5	17.4	12.0	0.0		
	50代 (n=92)	55.4	66.3	62.0	65.2	35.9	19.6	32.6	22.8	13.0	5.4	0.0		
	60代 (n=79)	57.0	64.6	51.9	54.4	39.2	17.7	19.0	17.7	13.9	3.8	1.3		
	70代以上 (n=111)	40.5	55.9	38.7	37.8	27.0	11.7	13.5	10.8	17.1	2.7	11.7		

女性が就業継続・再就職したいと考えていても、実現できない理由については、「仕事内容、勤務場所、勤務時間等について、条件にあう働き口が見つからないため」が 60.8%と最も多く、「育児負担が大きいため」が 55.8%、「保育所への入所や延長保育や一時預かり、休日保育など、保育サービスが利用できないため」が 53.0%と続く。

図表17-2 女性が就業継続・再就職できない理由 [職業・世帯]

(%)

		保育所への入所や延長保育や一時預かり、休日保育など、保育サービスが利用できないため	仕事内容、勤務場所、勤務時間等について、条件にあう働き口が見つからないため	家事負担が大きいため	育児負担が大きいため	介護負担が大きいため	介護について、施設やサービスを利用できないため	仕事と家庭の両立をうまくやっ ていく自信がないため	仕事に必要な知識や能力が備わ っていないか不安を感じるため	職場での人間関係をうまくやっ ていけないか不安を感じるため	その他	無回答	
全体 (n=937)		53.0	60.8	47.6	55.8	25.2	11.7	21.5	12.9	14.1	6.2	3.9	
職業	正規雇用 (n=333)	55.9	64.0	46.8	60.1	20.7	9.6	22.2	12.9	12.9	9.3	0.9	
	自営等 (n=90)	45.6	56.7	44.4	56.7	30.0	11.1	14.4	7.8	11.1	4.4	7.8	
	非正規雇用 (n=179)	59.2	58.1	53.6	58.7	26.8	14.5	22.9	18.4	15.6	5.0	1.1	
	無職 (n=260)	49.6	60.0	46.2	49.2	29.6	13.8	20.8	10.8	15.0	4.2	5.8	
	その他 (n=19)	47.4	63.2	42.1	52.6	10.5	5.3	10.5	10.5	15.8	0.0	5.3	
世帯	単身世帯 (n=217)	51.2	60.8	43.8	48.4	25.8	13.4	19.8	17.1	13.4	6.9	5.1	
	単身世帯以外 (n=556)	53.8	59.5	47.8	57.4	27.7	12.2	21.0	11.5	13.1	4.7	2.9	
	子育て世帯	未就学児 (n=70)	61.4	64.3	61.4	74.3	15.7	7.1	27.1	11.4	22.9	15.7	0.0
		小学校低学年以下 (n=93)	60.2	68.8	60.2	71.0	12.9	6.5	24.7	12.9	21.5	14.0	0.0

[小括]

地域活動・社会活動において活躍している女性が増えたと回答した人は約4割であった(問15-1)。リーダー的役割を担う女性が増えたと回答した人の割合は約3割にとどまる(問15-2)。一方で、わからないという回答がそれぞれ約37%ある。問7の地域活動の参加状況について問う設問にて約8割以上の人が現在参加していないことが明らかになっていることから、地域活動の現在の実態や状況を把握できていないことから「わからない」という回答につながったことが想定される。

就業の場において活躍している女性が増えたと回答した人は約6割であったが、その一方で、就業の場でのリーダー的な役割を担う女性が増えたとの回答は5割に満たない(問15)。女性活躍を認める市民の増加とともに、地域における女性活躍の必要がさらに求められている現状があった。

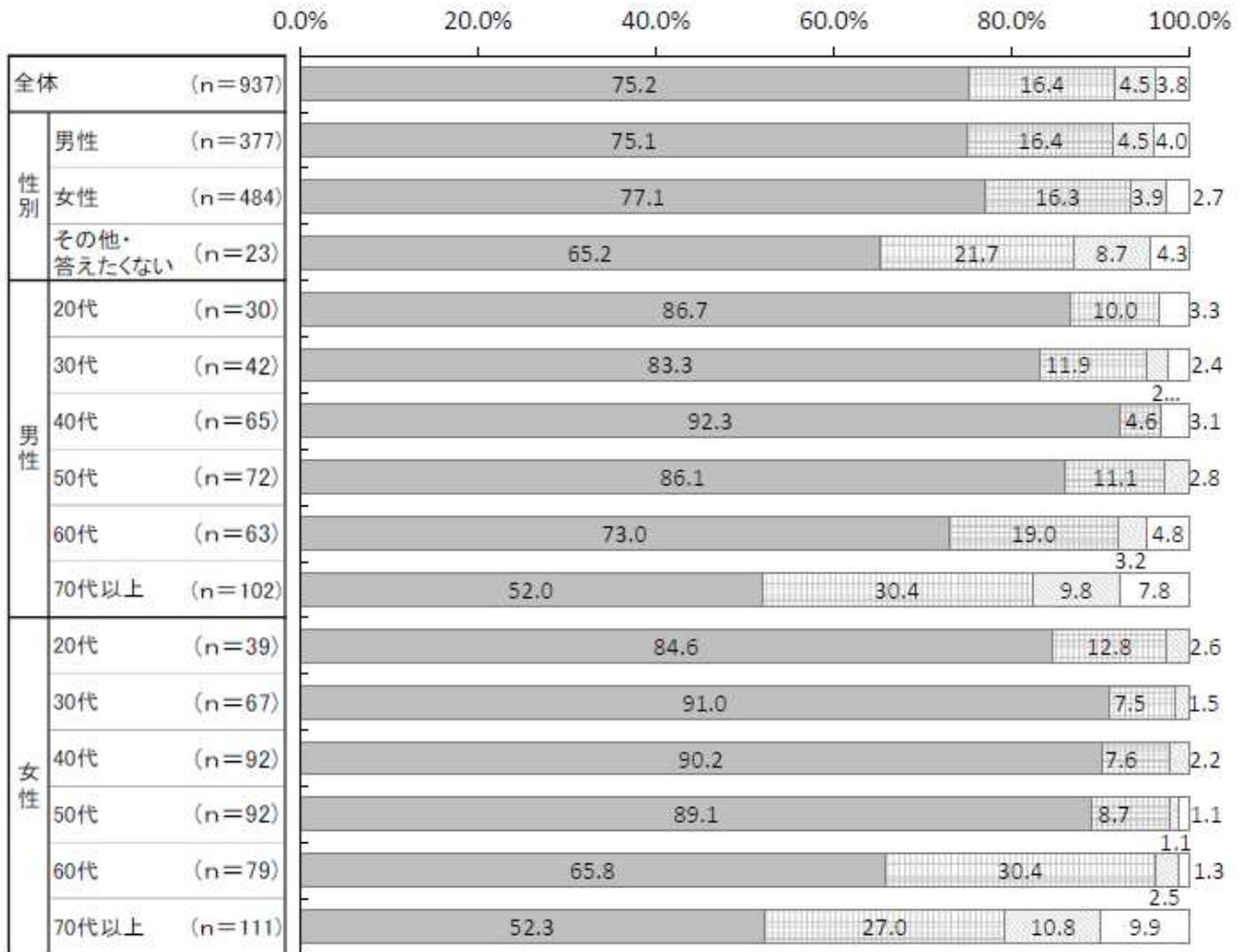
地域活動・社会活動の女性リーダーを増やすときの障害としては、①育児、介護、家事負担、②地域のしきたり慣習、③女性自身が希望しない、ことが指摘されている(問16)。

女性が就業継続・再就職を実現できない理由としては、①働き方の柔軟性がない、②育児負担、③保育サービスの不足や柔軟性のなさが上げられる。男女差があり、女性は、仕事内容、勤務場所・時間の条件のあう働き口が見つからないことを、育児負担以上に挙げている(問17)。

4. 配偶者・パートナー間の暴力について

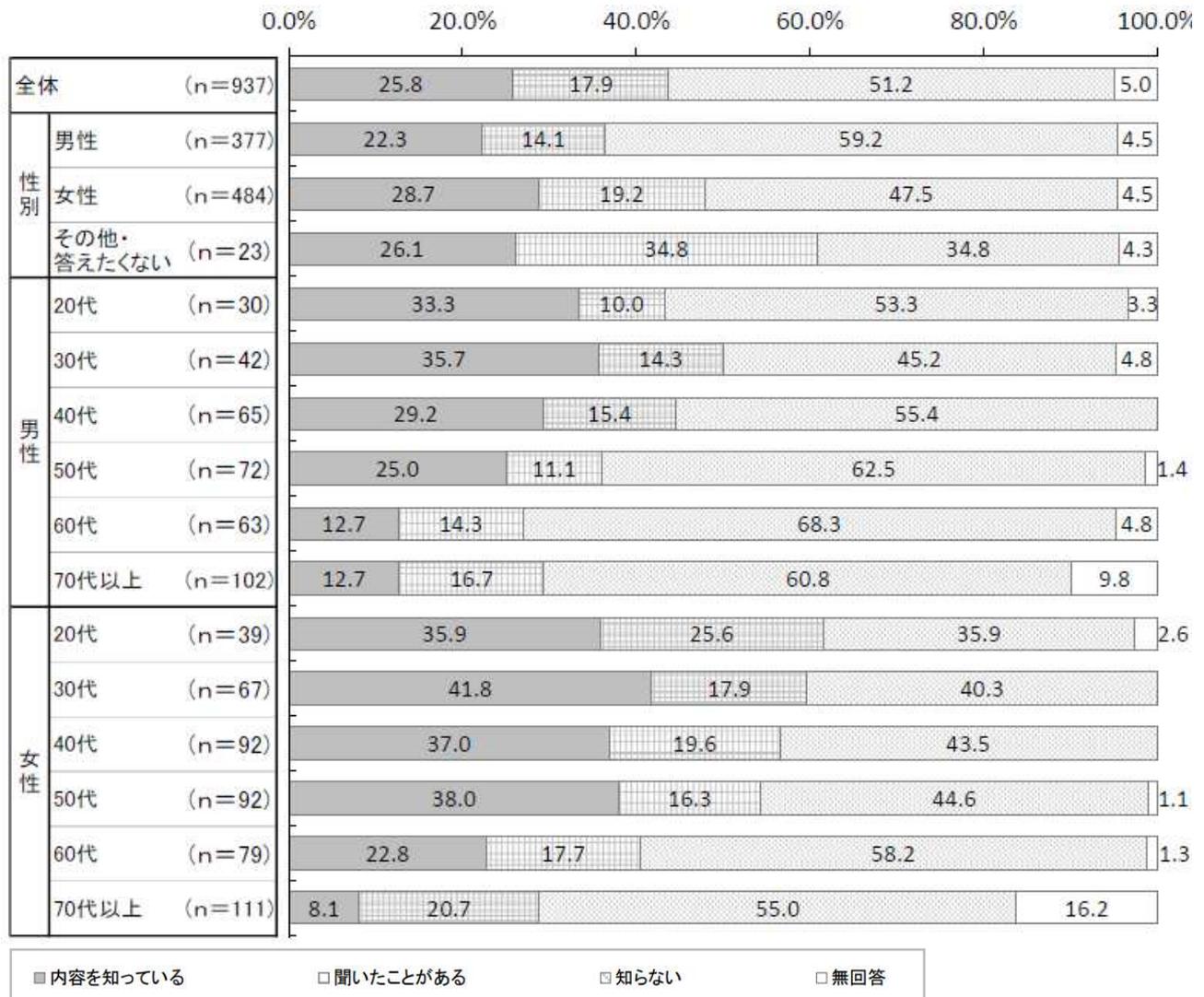
問 18 次にあげる項目のうちあなたはどれをご存知ですか。(SA)

図表18-1 ドメスティック・バイオレンスの認知度 [性別・年代]



内容を知っている
 聞いたことがある
 知らない
 無回答

図表18-2 デートDVの認知度[性別・年代]

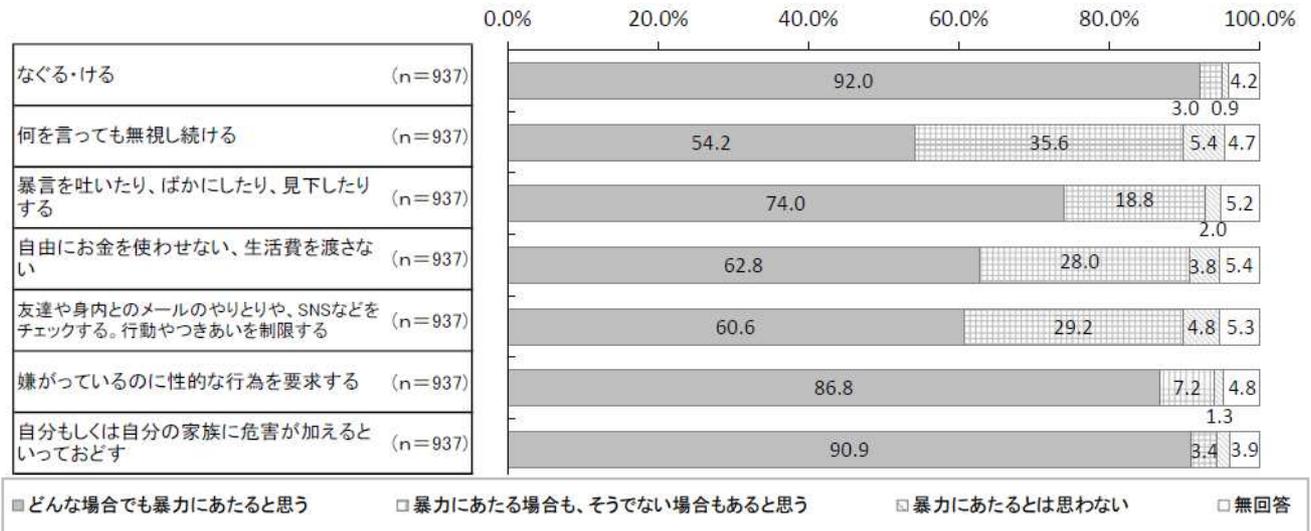


DVの認知度について、「内容を知っている」(男性が75.1%、女性が77.1%)、「聞いたことがある」(男性16.4%、女性16.3%)となっており、大きな男女差は見られない。20代から50代は「内容を知っている」が男女ともに8割を超える。

デートDVの認知度については、「内容を知っている」(男性が22.3%、女性が28.7%)、「聞いたことがある」(男性14.1%、女性19.2%)となっており、女性の方が高い。「知らない」とした者の割合は男性が59.2%、女性が47.5%と、男性の方が10ポイント以上高い。男性は30代以外の世代で「知らない」が過半数を超える。

問 19 次のようなことが配偶者・パートナーの間で行われた場合、それを暴力だと思えますか。それぞれについて、あなたの考えに最も近いものを選んでください。(SA)

図表19—1 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為[全項目]



配偶者やパートナーの間で行われるそれぞれの行為が、暴力にあたると思うかをたずねたところ、「どんな場合でも暴力にあたると思う」行為は、「なぐる・ける」が 92.0%、続いて「自分もしくは自分の家族に危害を加えるといっておどす」が 90.9%、「嫌がっているのに性的な行為を強要する」(86.8%)、「暴言を吐いたり、ばかにしたり、見下したりする」(74.0%)となっている。

「暴力にあたると思わない」行為は、多いものから、「何を言っても無視し続ける」(5.4%)、「友達や身内とのメールのやりとりや、SNSなどをチェックする。行動やつきあいを制限する」(4.8%)、「自由にお金を使わせない、生活費を渡さない」(3.8%)の順となっている。

経年で比較するとどの項目も「どんな場合でも暴力にあたると思う」と回答する者の割合が高くなり、「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」の割合は低くなっている。

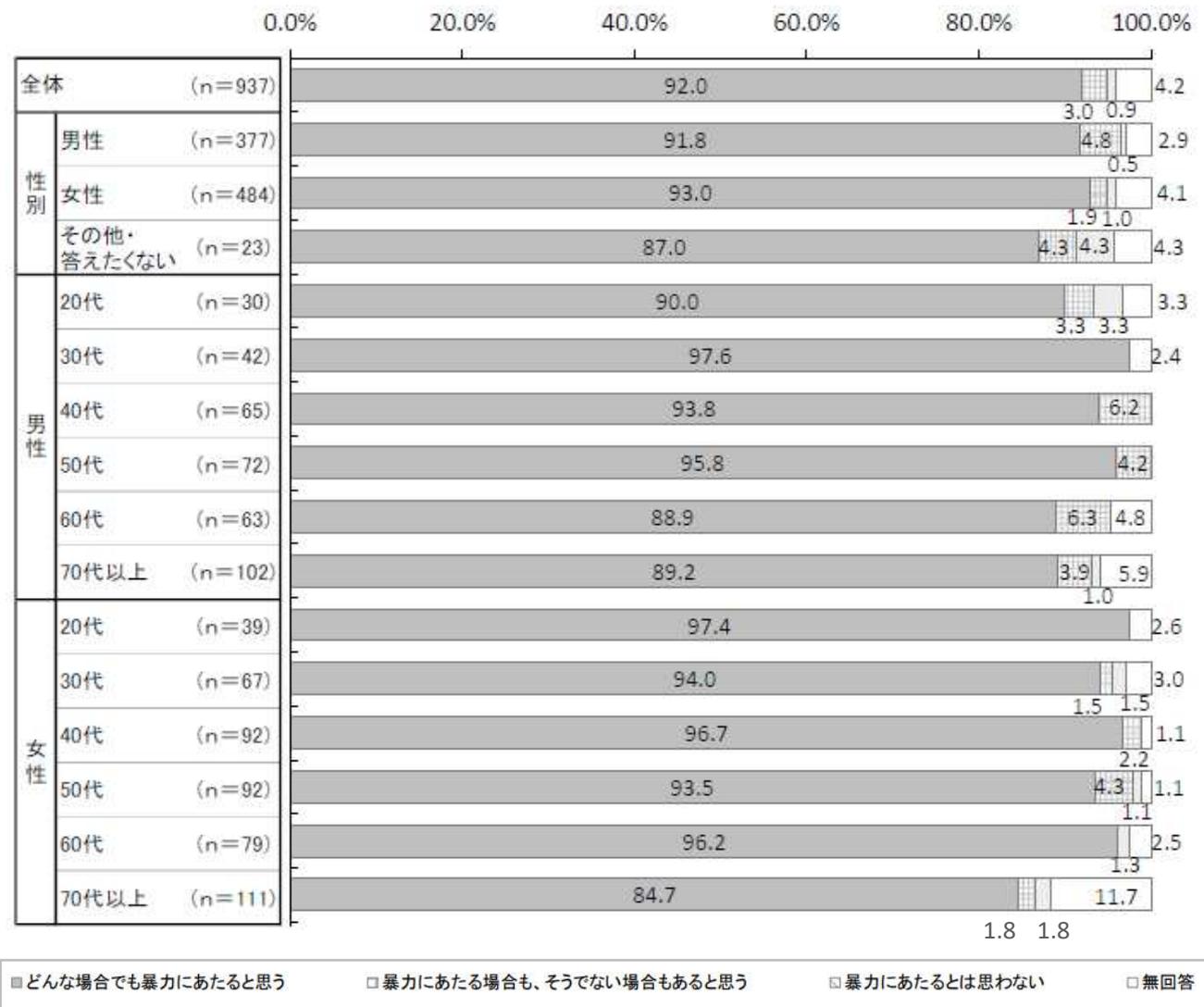
図表19-2-1 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(なぐる・ける)[性別]

(%)

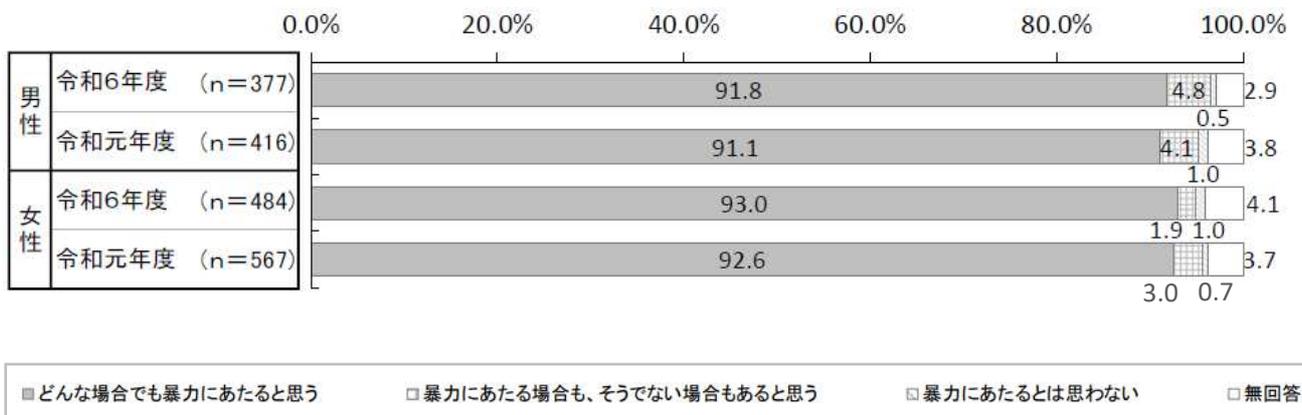
		どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体 (n=937)		92.0	3.0	0.9	4.2
性別	男性 (n=377)	91.8	4.8	0.5	2.9
	女性 (n=484)	93.0	1.9	1.0	4.1
	その他・答えたくない (n=23)	87.0	4.3	4.3	4.3

全体の92.0%が「なぐる・ける」という行為は、「どんな場合でも暴力にあたる」行為として認識している。「暴力にあたるとは思わない」という回答は0.9%であった。

図表19-2-2 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(なぐる・ける)[性別・年代]



図表19-2-3 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(なぐる・ける)[性別・経年]



図表19-3-1 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(何を言っても無視し続ける)[性別・年代]

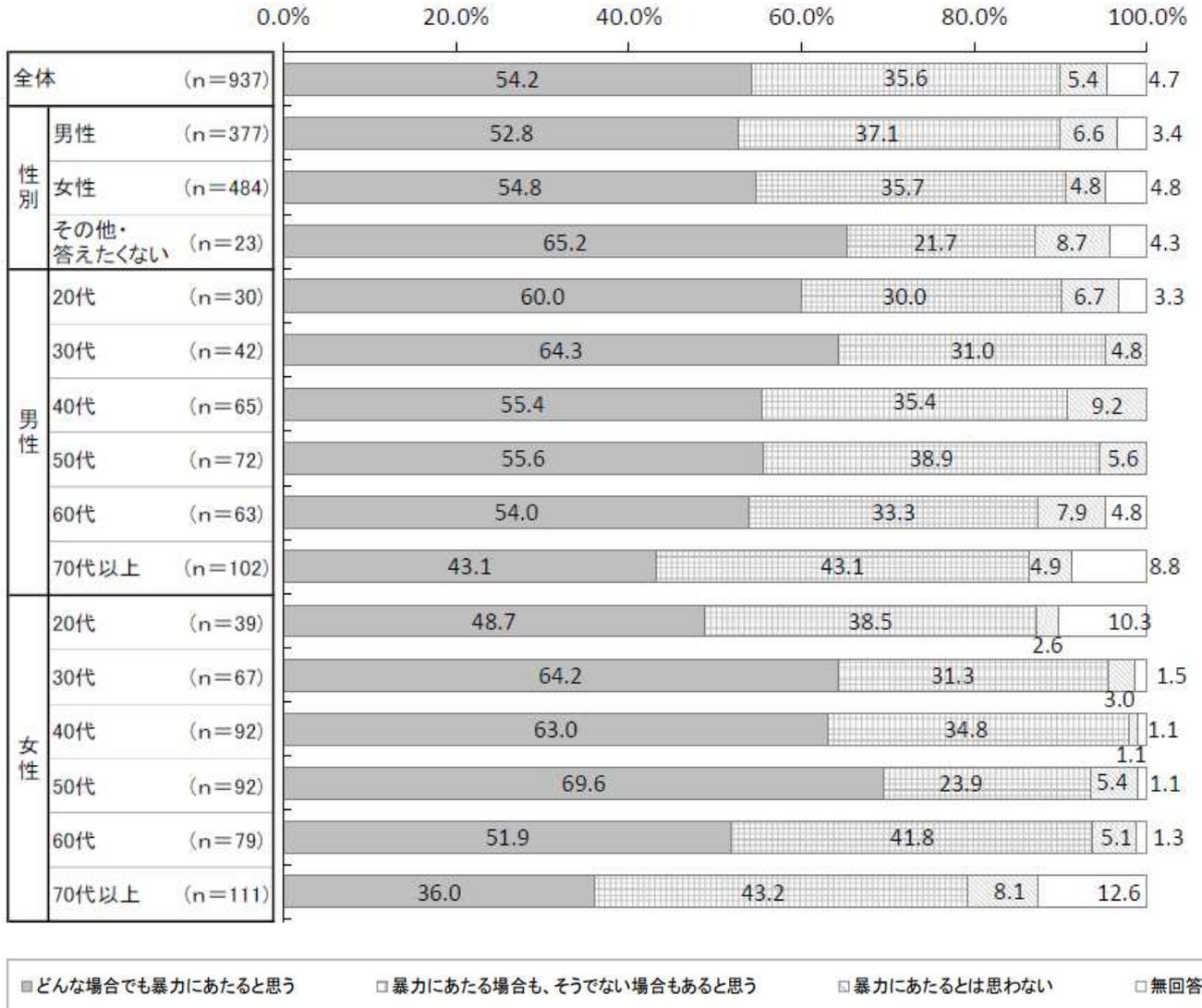
		(%)			
		どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体 (n=937)		54.2	35.6	5.4	4.7
性別	男性 (n=377)	52.8	37.1	6.6	3.4
	女性 (n=484)	54.8	35.7	4.8	4.8
	その他・答えたくない (n=23)	65.2	21.7	8.7	4.3

全体の 54.2%が「何を言っても無視し続ける」という行為は、「どんな場合でも暴力にあたる」行為として認識している。「暴力にあたるとは思わない」という回答は 5.4%であった。

性別・年代別では、男性では 20 代から 60 代で過半数を超え、女性では 30 代から 60 代で過半数を超える。特に 50 代女性では 69.6%と高くなっている。

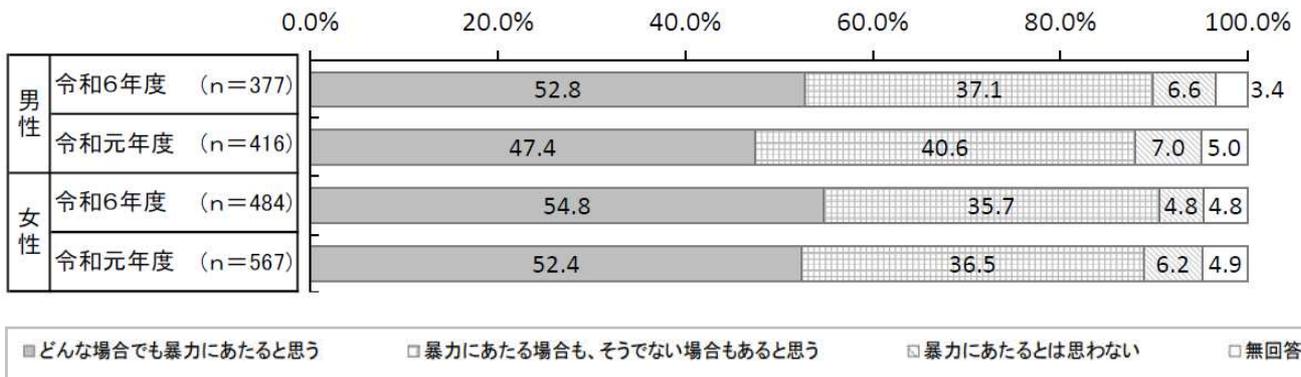
図表19-3-2 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(何を言っても無視し続ける)

[性別・年代]



図表19-3-3 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(何を言っても無視し続ける)

[性別・経年]



図表 19-4-1 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(暴言を吐いたり、ばかにしたり、見下したりする)

[性別・年代]

(%)

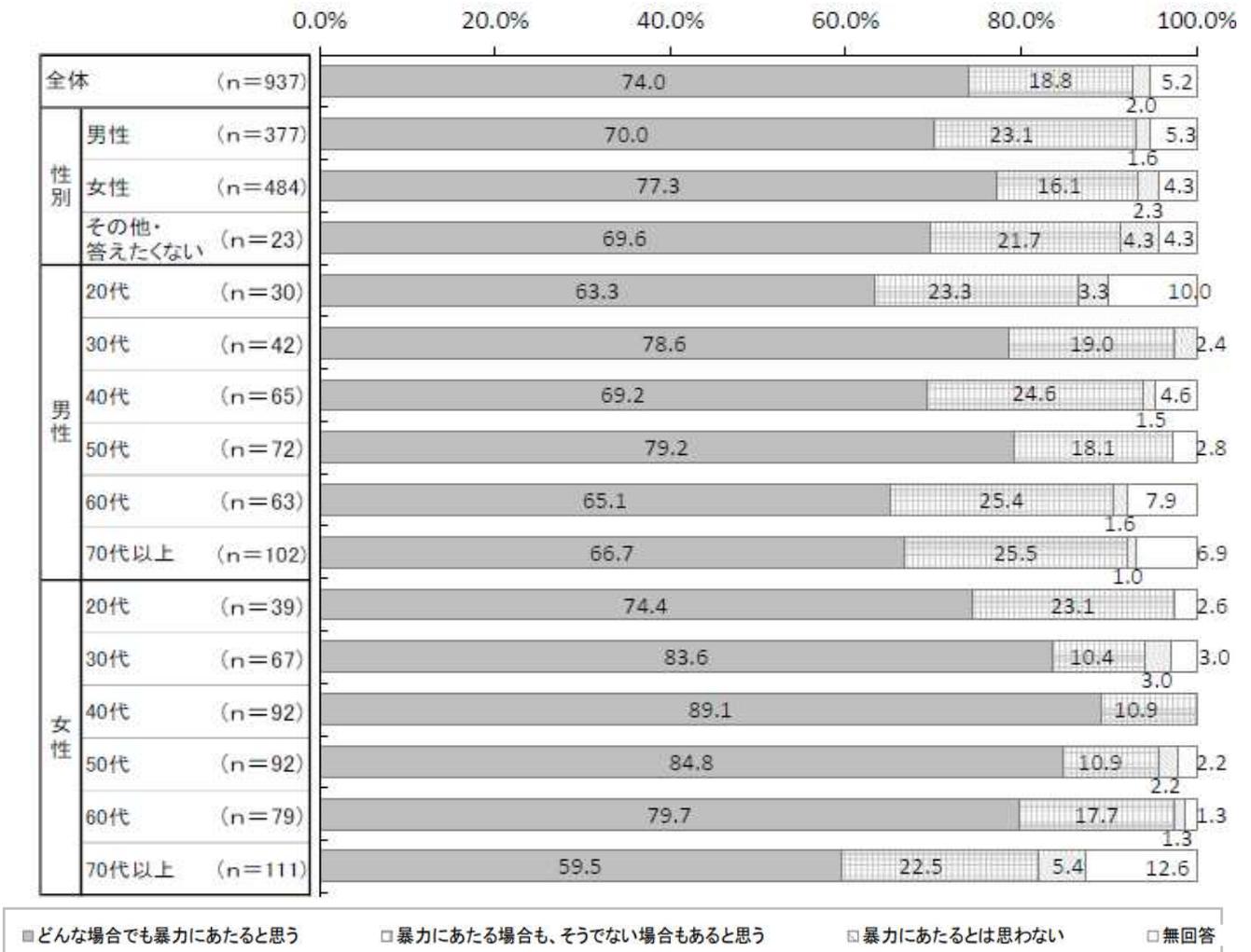
		暴力にあたると思う	どんな場合でも暴力にあたる場合もあると思う	暴力にあたる場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体 (n=937)		74.0	18.8	2.0	5.2	
性別	男性 (n=377)	70.0	23.1	1.6	5.3	
	女性 (n=484)	77.3	16.1	2.3	4.3	
	その他・答えたくない (n=23)	69.6	21.7	4.3	4.3	

全体の 74.0%が「暴言を吐いたり、ばかにしたり、見下したりする」という行為を、「どんな場合でも暴力にあたる」行為として認識している。「暴力にあたるとは思わない」という認識は 2.0%であった。

「どんな場合でも暴力にあたる」とする割合は、男性 70.0%に対し、女性 77.3%となっている。年代では高い年代で「どんな場合でも暴力にあたる」とする者の割合が低くなる傾向がある。

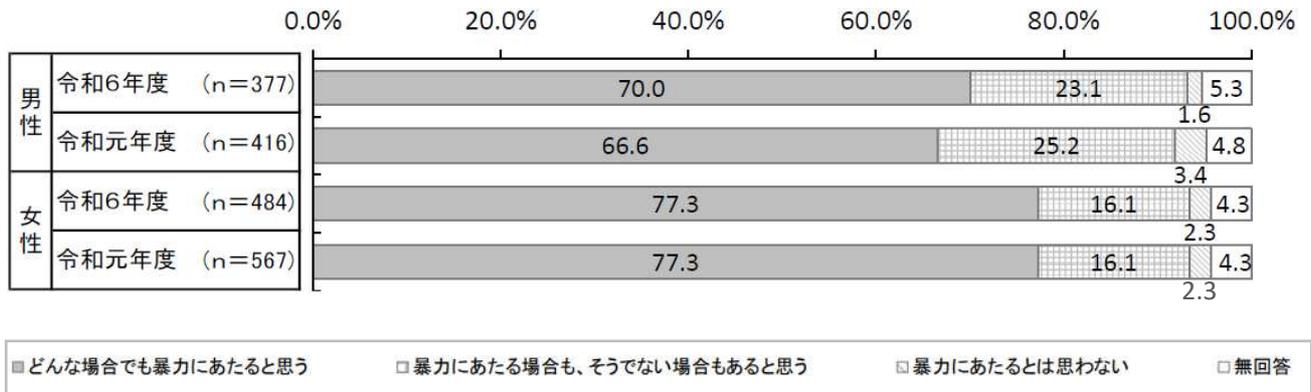
図表 19-4-2 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(暴言を吐いたり、ばかにしたり、見下したりする)

[性別・年代]



図表19-4-3 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(暴言を吐いたり、ばかにしたり、見下したりする)

[性別・経年]



図表19-5-1 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(自由にお金を使わせない、生活費を渡さない)

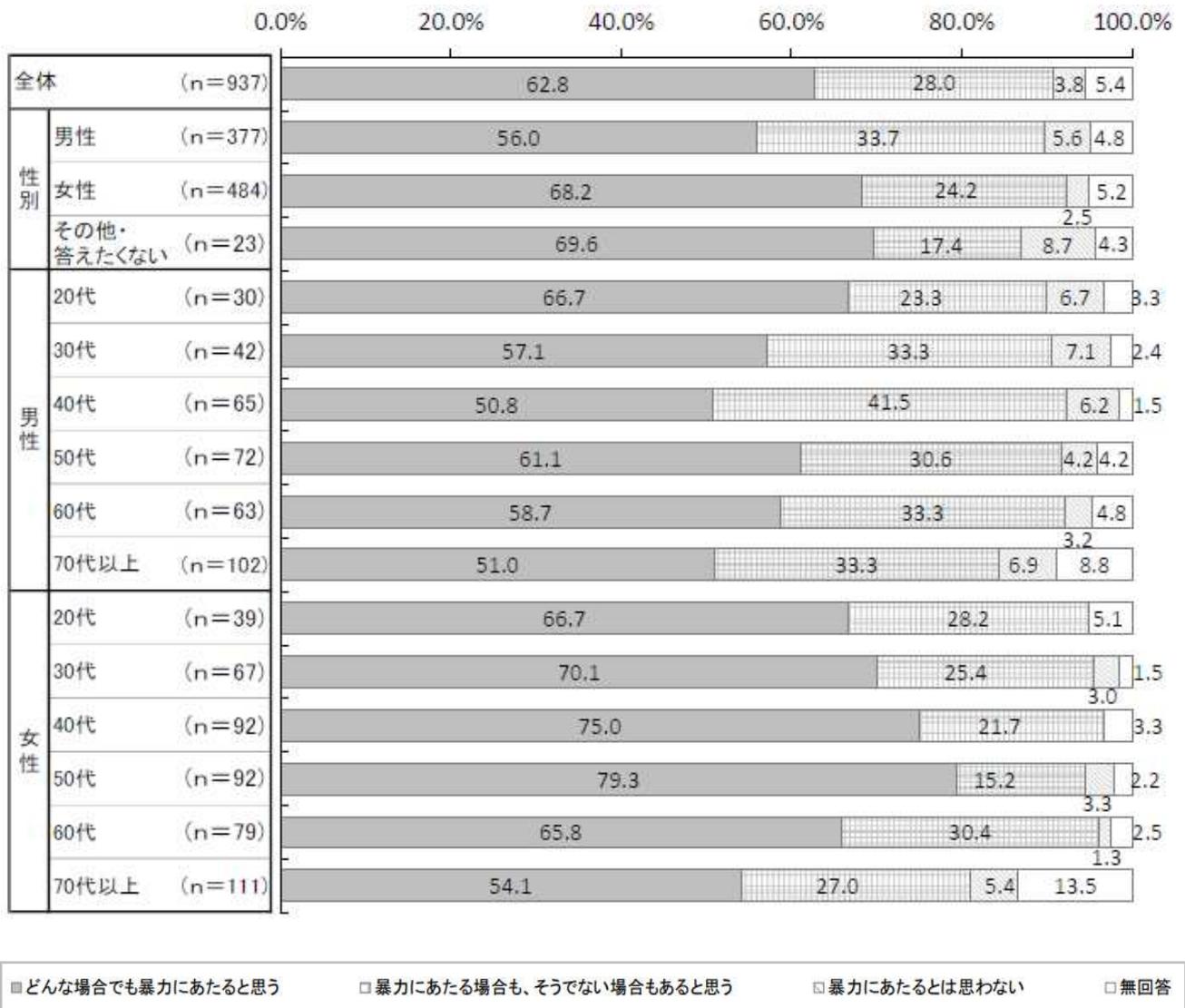
[性別・年代]

		(%)			
		どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体 (n=937)		62.8	28.0	3.8	5.4
性別	男性 (n=377)	56.0	33.7	5.6	4.8
	女性 (n=484)	68.2	24.2	2.5	5.2
	その他・答えたくない (n=23)	69.6	17.4	8.7	4.3

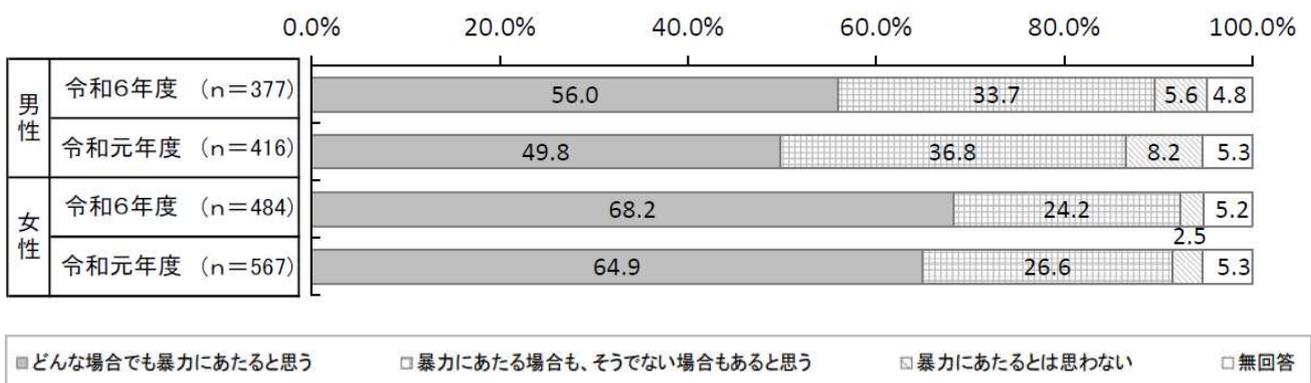
全体の 62.8%が「自由にお金を使わせない、生活費を渡さない」という行為を、「どんな場合でも暴力にあたる」行為として認識している。「暴力にあたるとは思わない」という認識は 3.8%であった。

性別でみると、男性では 56.0%が、女性では 68.2%が「どんな場合でも暴力に当たると思う」と回答。「暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う」とする者の割合が最も高いのは 40代男性で、41.5%であった。

図表19-5-2 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(自由にお金を使わせない、生活費を渡さない)
[性別・年代]



図表19-5-3 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(自由にお金を使わせない、生活費を渡さない)
[経年]

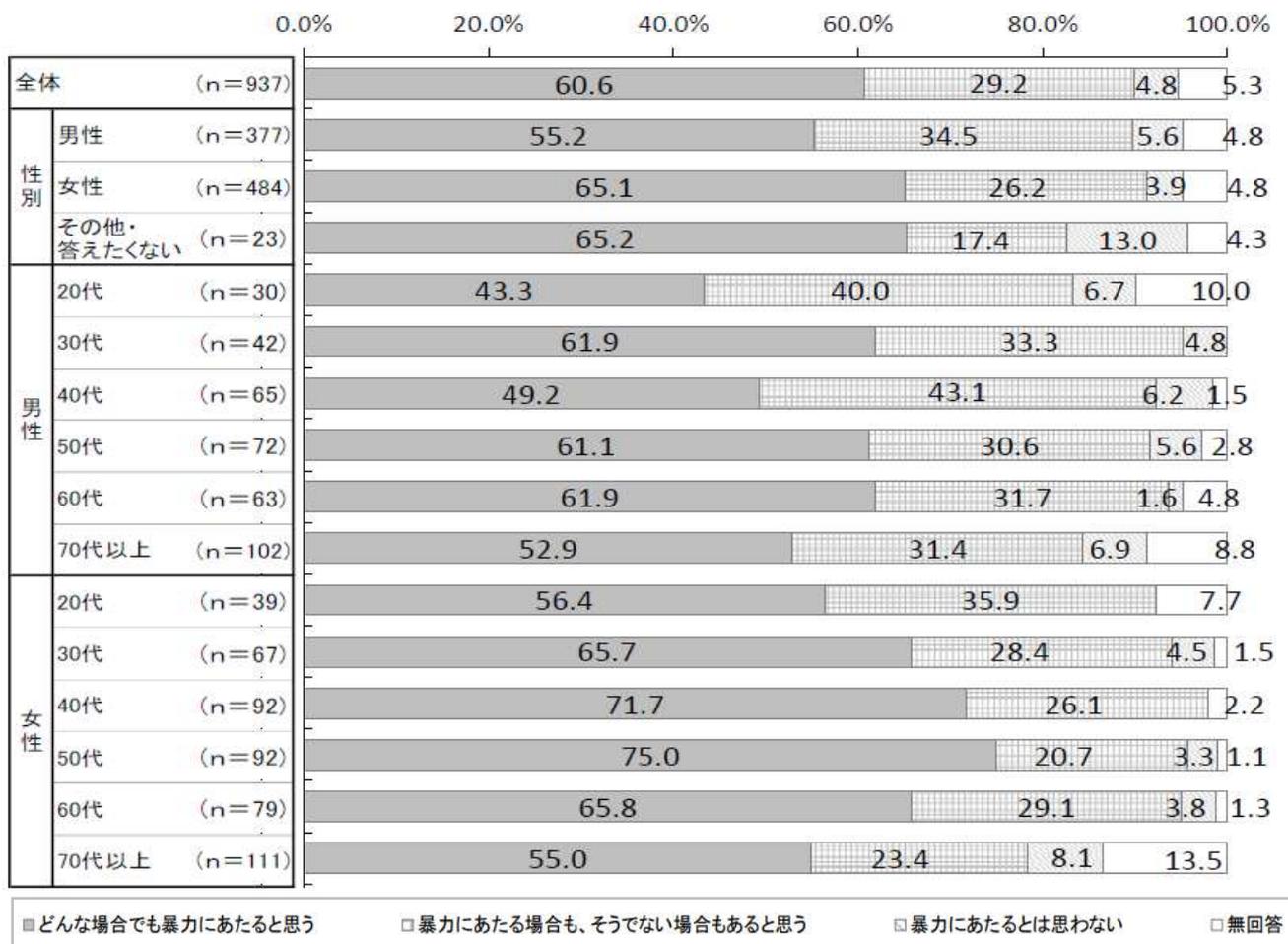


図表19-6-1 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(友達や身内とのメールのやりとりや、SNSなどをチェックする。行動やつきあいを制限する)[性別・年代]

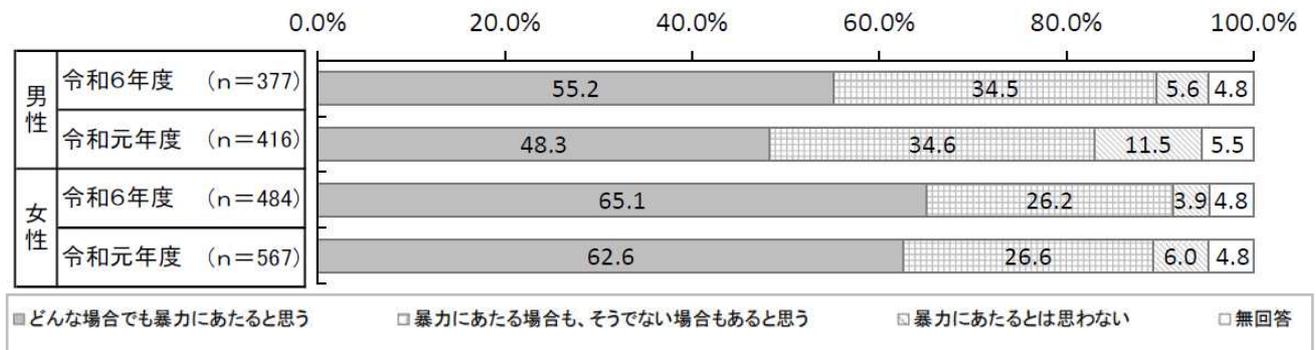
		どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体 (n=937)		60.6	29.2	4.8	5.3
性別	男性 (n=377)	55.2	34.5	5.6	4.8
	女性 (n=484)	65.1	26.2	3.9	4.8
	その他・答えたくない (n=23)	65.2	17.4	13.0	4.3

全体の60.6%が「友達や身内とのメールのやりとりや、SNSなどをチェックする。行動やつきあいを制限する」という行為を、「どんな場合でも暴力にあたる」行為として認識している。「暴力にあたるとは思わない」という認識は4.8%であった。性別・年代別では、40代女性(71.7%)と50代女性(75.0%)で「どんな場合でも暴力にあたると思う」が高く、7割を超える。

図表19-6-2 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(友達や身内とのメールのやりとりや、SNSなどをチェックする。行動やつきあいを制限する)[性別・年代]



図表19-6-3 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(友達や身内とのメールのやりとりや、SNSなどをチェックする。行動やつきあいを制限する)[性別・経年]



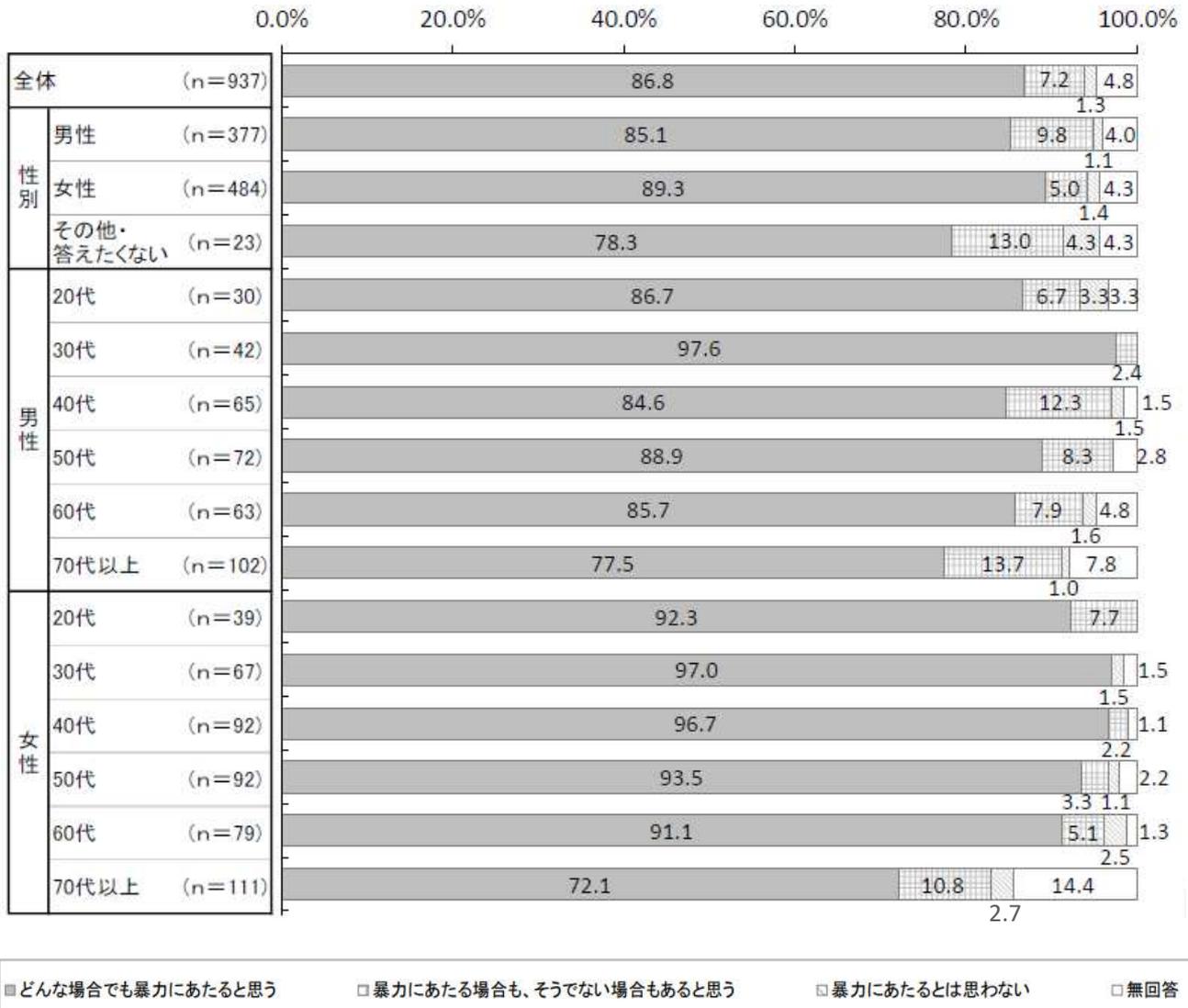
図表19-7-1 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(嫌がっているのに性的な行為を強要する)[性別・年代]

		(%)			
		どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体 (n=937)		86.8	7.2	1.3	4.8
性別	男性 (n=377)	85.1	9.8	1.1	4.0
	女性 (n=484)	89.3	5.0	1.4	4.3
	その他・答えたくない (n=23)	78.3	13.0	4.3	4.3

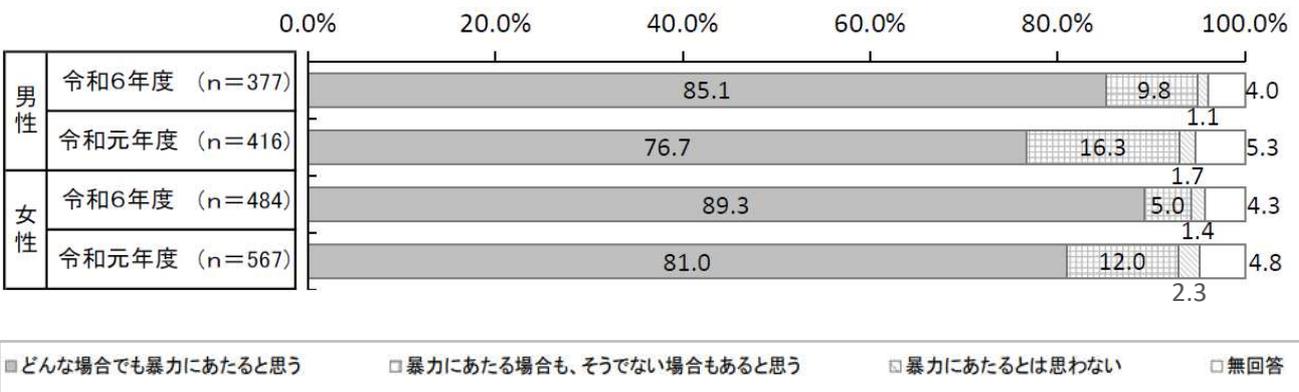
全体の86.8%が「嫌がっているのに性的な行為を強要する」という行為を、「どんな場合でも暴力にあたる」行為として認識している。「暴力にあたるとは思わない」という認識は1.3%であった。

性別・年代別でみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」という回答は、男女とも30代で最も高く、男性97.6%、女性97.0%となっている。男性の30代以外の年代では、おおむね7割台～8割となっている。

図表19-7-2 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(嫌がっているのに性的な行為を強要する)
[性別・年代]



図表19-7-3 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思ふ行為(嫌がっているのに性的な行為を強要する)
[性別・経年]



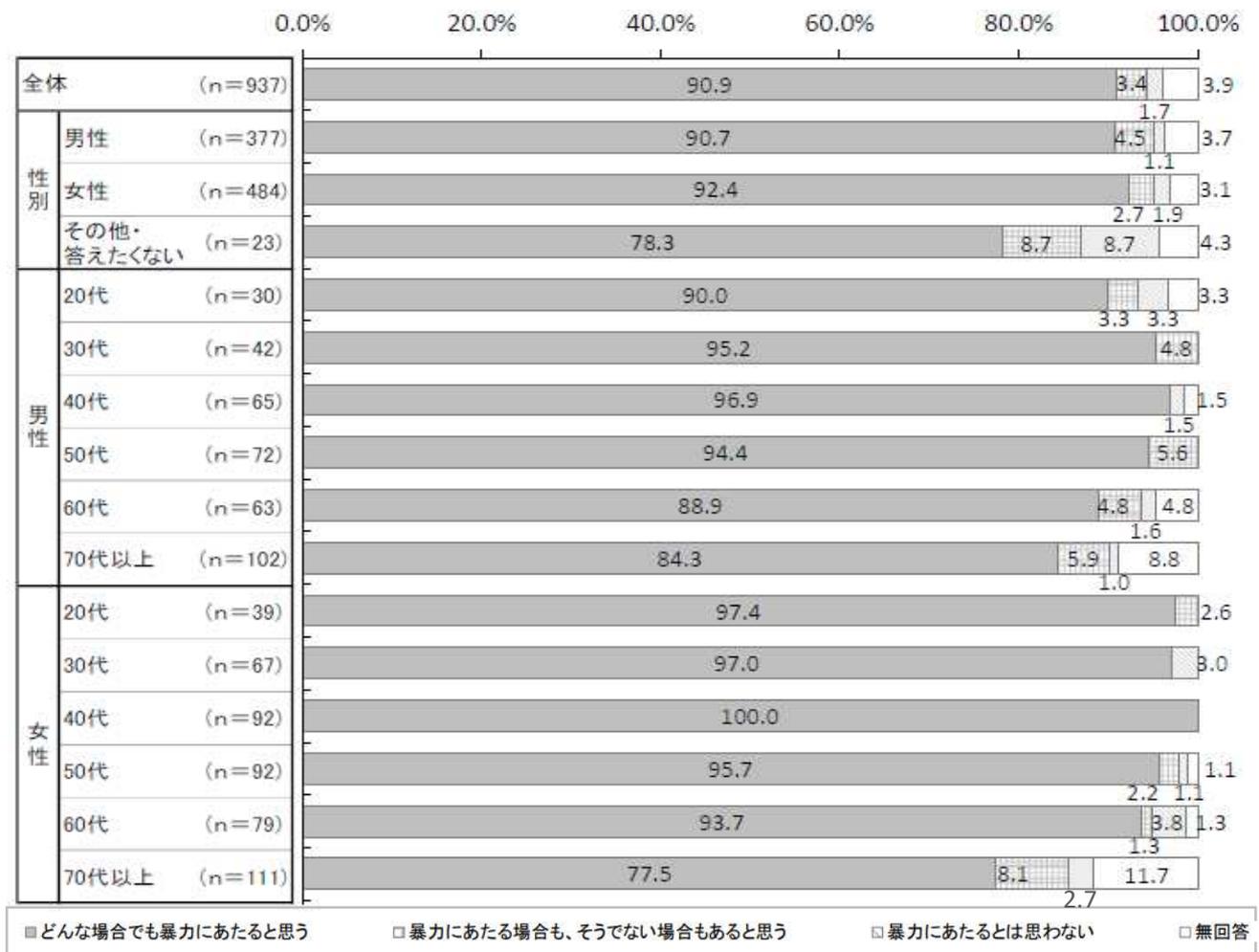
図表19-8-1 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(自分もしくは自分の家族に危害を加えるといっておどす)[性別・年代] (%)

		どんな場合でも暴力にあたると思う	暴力にあたる場合も、そうでない場合もあると思う	暴力にあたるとは思わない	無回答
全体 (n=937)		90.9	3.4	1.7	3.9
性別	男性 (n=377)	90.7	4.5	1.1	3.7
	女性 (n=484)	92.4	2.7	1.9	3.1
	その他・答えたくない (n=23)	78.3	8.7	8.7	4.3

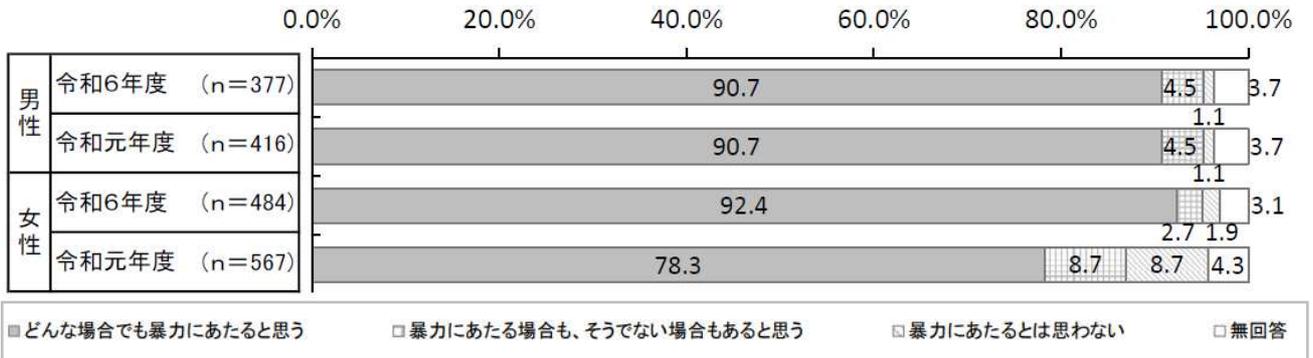
全体の 90.9%が「自分もしくは自分の家族に危害を加えるといっておどす」という行為を、「どんな場合でも暴力にあたる」行為として認識している。「暴力にあたるとは思わない」という認識は 1.7%であった。

性別・年代別でみると、「どんな場合でも暴力にあたると思う」という回答は、男女とも 40代で最も高く、男性 96.9%、女性 100%となっている。40代以降では、年代が上がるにつれ割合が低くなる傾向がある。

図表19-8-2 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(自分もしくは自分の家族に危害を加えるといっておどす)[性別・年代]

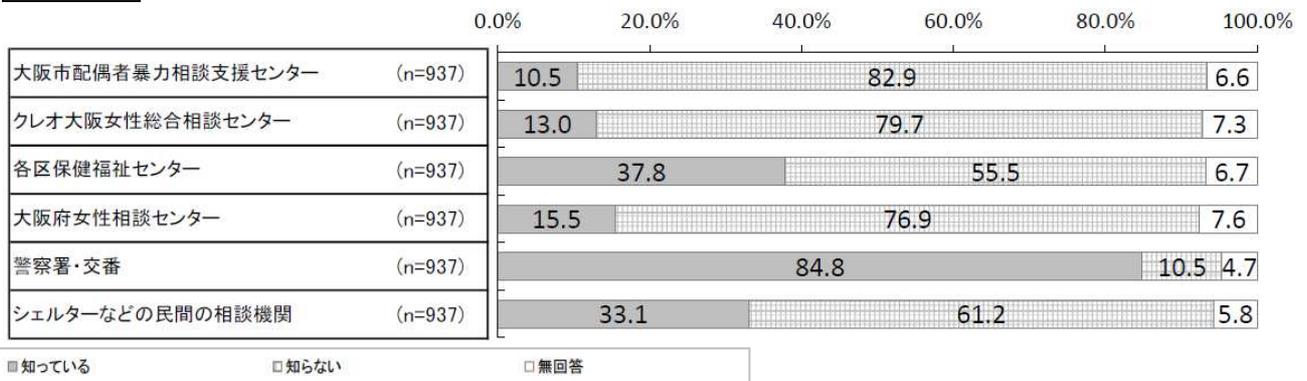


図表19-8-3 配偶者・パートナーの間で行われた場合に、暴力だと思う行為(自分もしくは自分の家族に危害を加えるといっておどす)[性別・経年]



問 20 配偶者・パートナーの間で行われる暴力について、次の相談機関・対応窓口がありますが、あなたはご存じですか。(SA)

図表20-1 相談機関・対応窓口に関する認知状況(全項目)



「知っている」という回答の割合は、「警察、交番」(84.8%)が最も高い。続いて「各区保健福祉センター」(37.8%)、「シェルターなどの民間相談機関」(33.1%)、の順となっている。

図表20-2 大阪市配偶者暴力相談支援センターの認知状況[性別・年代]

(%)

		知っている	知らない	無回答
全体 (n=937)		10.5	82.9	6.6
性別	男性 (n=377)	8.8	85.9	5.3
	女性 (n=484)	12.2	80.6	7.2
	その他・答えたくない (n=23)	8.7	82.6	8.7

図表20-3 クレオ大阪女性総合相談センターの認知状況[性別・年代]

(%)

		知っている	知らない	無回答
全体 (n=937)		13.0	79.7	7.3
性別	男性 (n=377)	10.9	81.7	7.4
	女性 (n=484)	14.5	78.7	6.8
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	87.0	8.7

図表20-4 各区保健福祉センターの認知状況[性別・年代]

(%)

		知っている	知らない	無回答
全体 (n=937)		37.8	55.5	6.7
性別	男性 (n=377)	36.1	57.8	6.1
	女性 (n=484)	40.1	52.9	7.0
	その他・答えたくない (n=23)	17.4	78.3	4.3

図表20-5 大阪府女性総合相談センターの認知状況[性別・年代]

(%)

		知っている	知らない	無回答
全体 (n=937)		15.5	76.9	7.6
性別	男性 (n=377)	11.9	81.7	6.4
	女性 (n=484)	18.6	73.1	8.3
	その他・答えたくない (n=23)	17.4	78.3	4.3

図表20-6 警察署、交番の認知状況[性別・年代]

(%)

		知っている	知らない	無回答
全体(n=937)		84.8	10.5	4.7
性別	男性(n=377)	86.7	10.1	3.2
	女性(n=484)	84.7	9.9	5.4
	その他・答えたくない(n=23)	60.9	34.8	4.3

図表20-7 シェルターなどの民間の相談機関の認知状況 [性別・年代]

(%)

		知っている	知らない	無回答
全体(n=937)		33.1	61.2	5.8
性別	男性(n=377)	25.7	68.7	5.6
	女性(n=484)	39.3	55.2	5.6
	その他・答えたくない(n=23)	13.0	82.6	4.3

[小括]

DVの認知度（「内容を知っている」＋「聞いたことがある」）は男女ともに9割を超えた（問19）。ただ、デートDVの認知度は5割に満たない。認知度を年代別にみると、女性では20代～50代で5割を超えているものの、男性で5割を超えるのは30代のみ（50.0%）となっている。今後の啓発のターゲットとして示される結果となった。

「なぐる・ける」を「どんな場合でも暴力にあたると思う」と回答した人の割合は92.0%であり、広く「暴力」と捉えられている。一方で、精神的な暴力にあたる「暴言を吐いたり、ばかにしたり、見下したりする」行為は74.0%の人が、「何を言っても無視し続ける」行為は54.2%の人が「どんな場合でも暴力にあたると思う」としている。「自由にお金を使わせない、生活費を渡さない」は経済的暴力、「友達や身内とのメールのやりとりや、SNSなどをチェックする。行動やつきあいを制限する」ことは社会的な暴力とされているが、それぞれ62.8%、60.6%となっている。「なぐる、ける」などの身体に対する暴力だけでなく、相手を支配しコントロールしようとするあらゆる態度や行動が暴力であるととらえられているが、これらの精神的暴力の認知は身体的暴力の3分の2程度にとどまる。

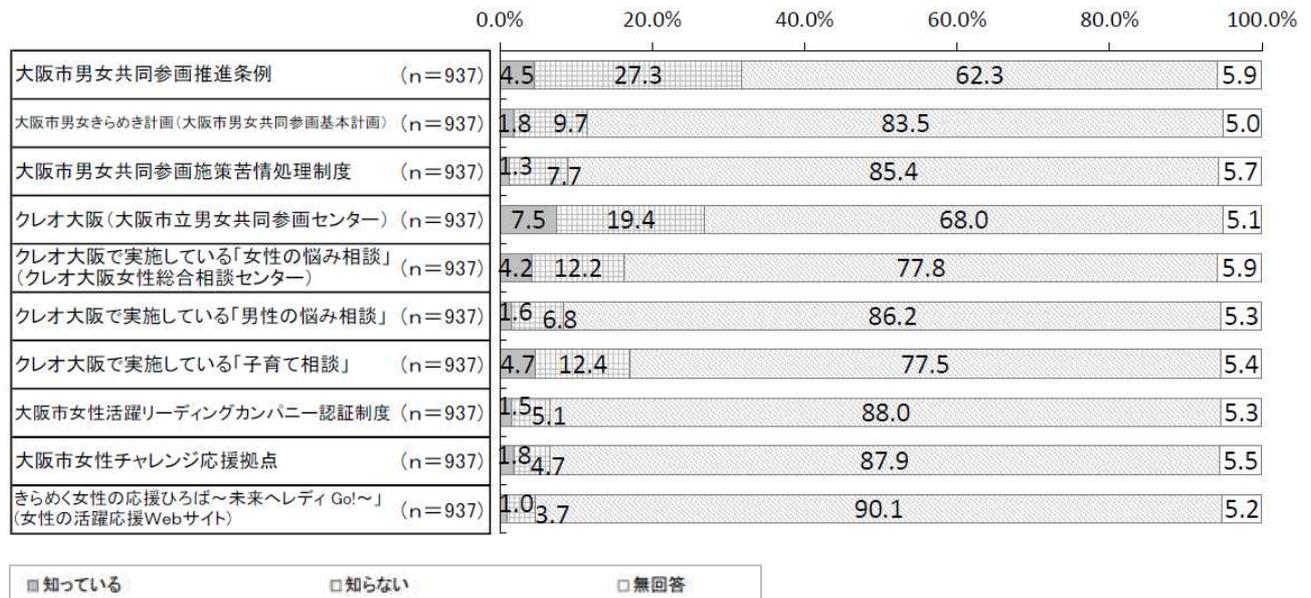
各暴力の種類について、「どんな場合でも暴力にあたると思う」とする男女の差異でみると、「自由にお金を使わせない、生活費を渡さない」は12.2ポイント差（男性56.0%、女性68.2%）あり、最も差異が大きい。続いて、「友達や身内とのメールのやりとりや、SNSなどをチェックする。行動やつきあいを制限する」は9.9ポイント差（男性55.2%、女性65.1%）、「暴言を吐いたり、ばかにしたり、見下したりする」は7.3ポイント差（男性70.0%、女性77.3%）となっており、男女間の意識の格差は大きいといえる。

DV相談窓口として、警察署・交番が高い認知度を示し、以下、各区保健福祉センターが続く（問20）。暴言や無視、さらに金銭管理や交友関係の制限などもDVとして認識が広がった。

5. 男女共同参画に関連した制度や施策などについて

問 21 大阪市では男女共同参画社会の実現をめざして施策に取り組んでいます。次にあげる項目のうちで、あなたがお存じのものはありますか。(SA)

図表21-1 男女共同参画施策の認知度[全項目]



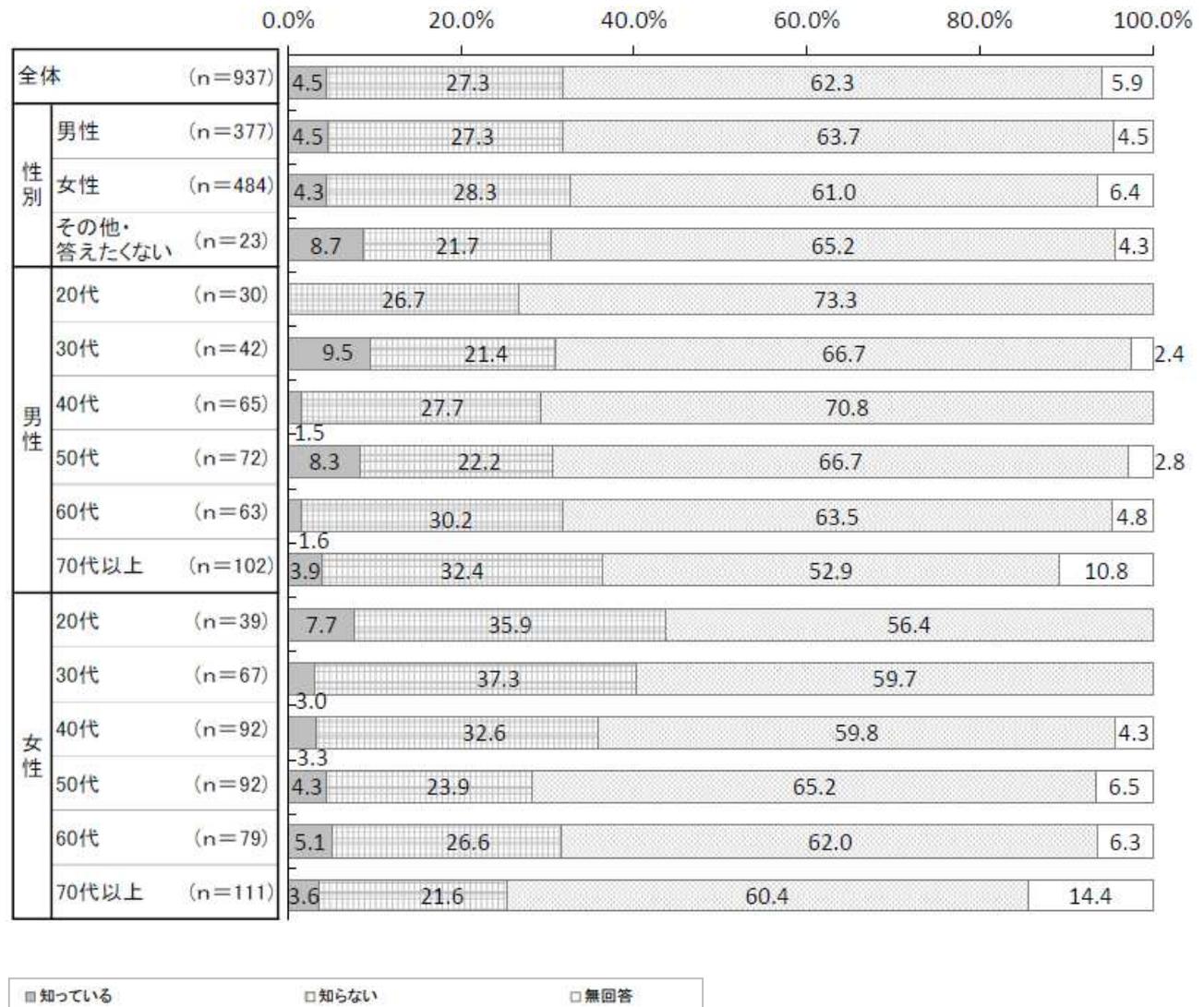
認知している割合(「内容を知っている」+「聞いたことがある」)は、「大阪市男女共同参画推進条例」が 31.8%と最も高く、次いで「クレオ大阪(大阪市立男女共同参画センター)」が 26.9%、「子育て相談」が 17.1%、「女性の悩み相談」が 16.4%となっている。

図表21-1-1 大阪市男女共同参画推進条例の認知度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		4.5	27.3	62.3	5.9
性別	男性 (n=377)	4.5	27.3	63.7	4.5
	女性 (n=484)	4.3	28.3	61.0	6.4
	その他・答えたくない (n=23)	8.7	21.7	65.2	4.3

図表21-1-2 大阪市男女共同参画推進条例の認知度[性別・年代]

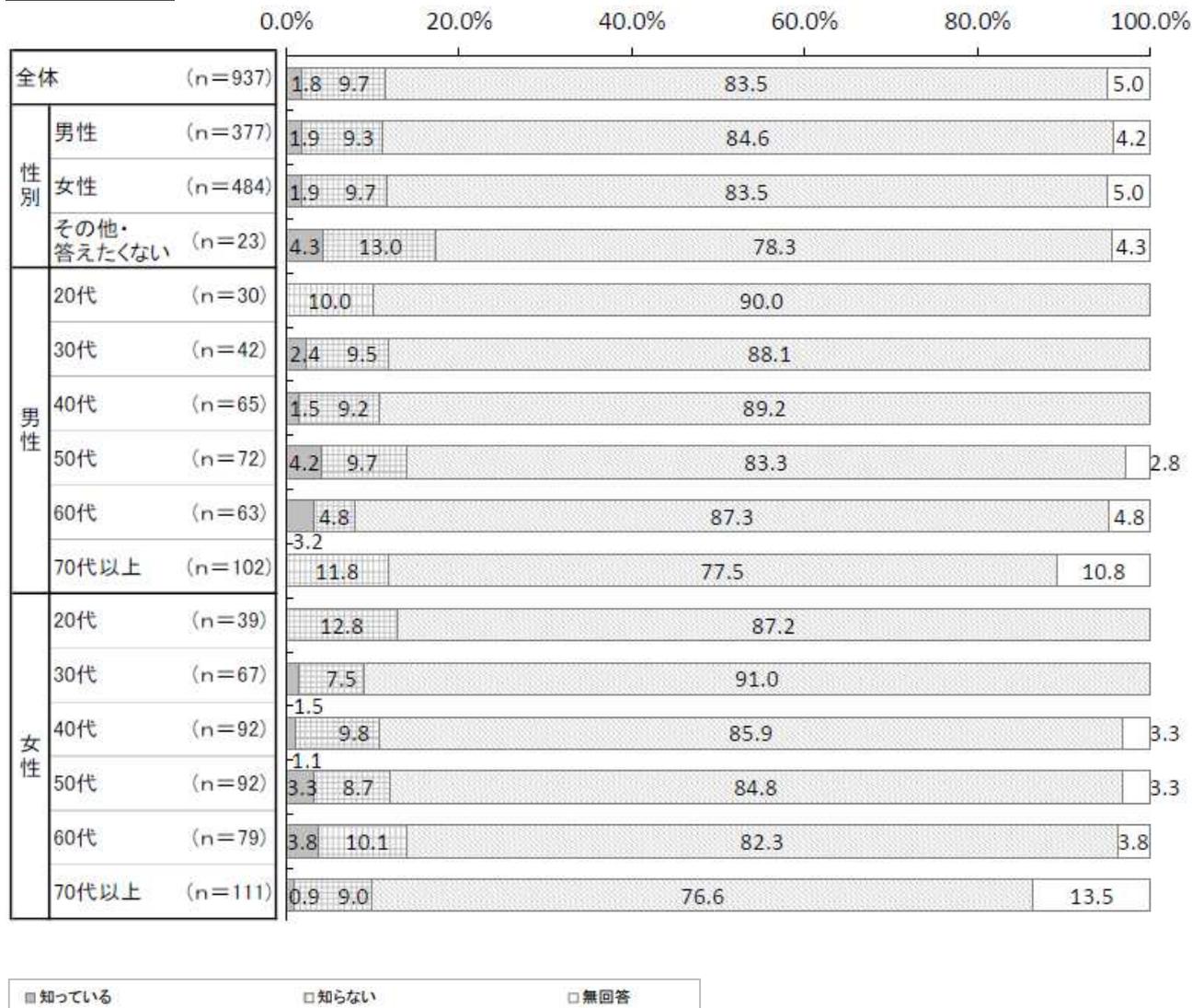


図表21-2-1 大阪市男女きらめき計画(大阪市男女共同参画基本計画)の認知度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体(n=937)		1.8	9.7	83.5	5.0
性別	男性(n=377)	1.9	9.3	84.6	4.2
	女性(n=484)	1.9	9.7	83.5	5.0
	その他・答えたくない(n=23)	4.3	13.0	78.3	4.3

図表21-2-2 大阪市男女きらめき計画(大阪市男女共同参画基本計画)の認知度[性別・年代]

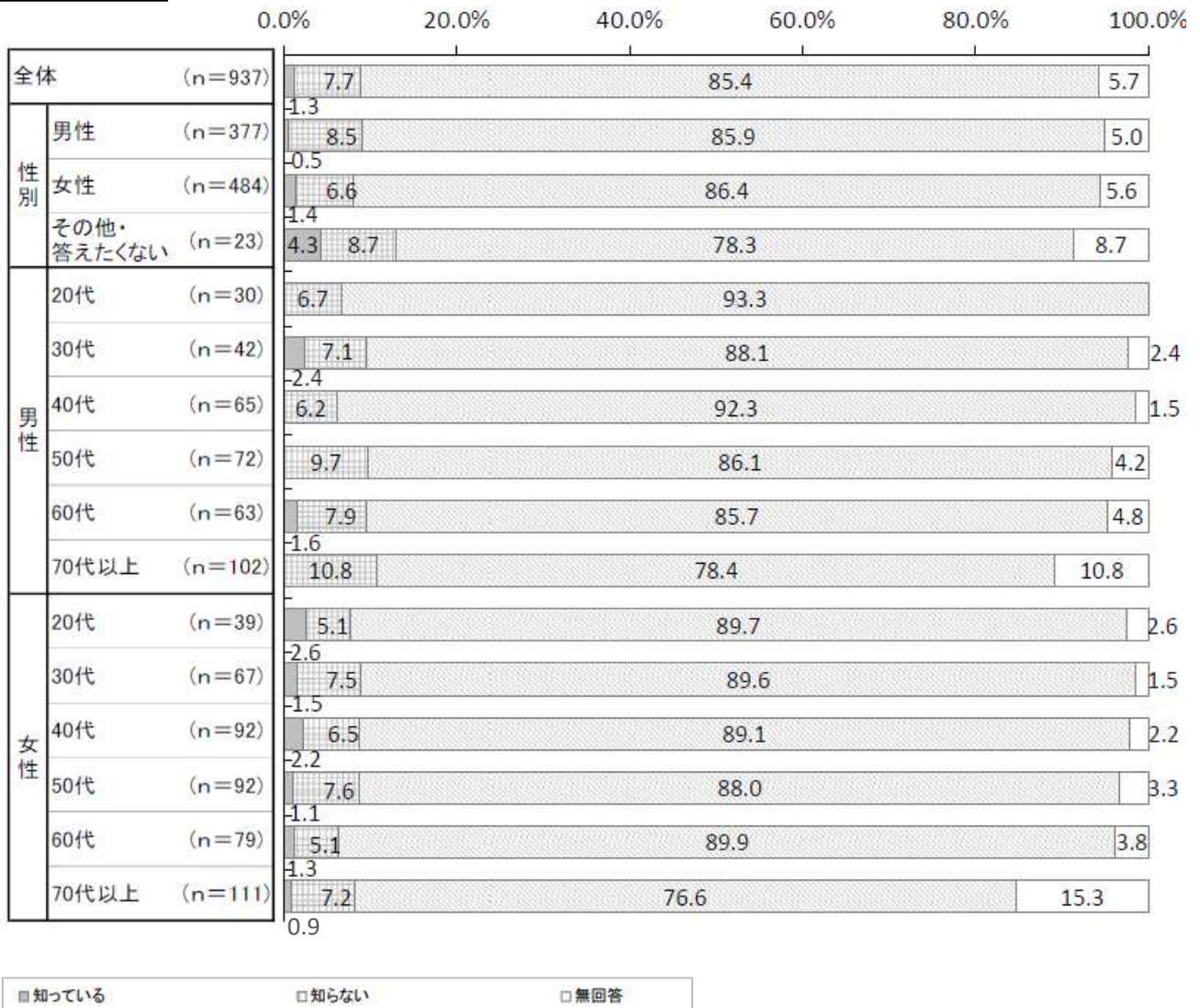


図表21-3-1 大阪市男女共同参画施策苦情処理制度の認知度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		1.3	7.7	85.4	5.7
性別	男性 (n=377)	0.5	8.5	85.9	5.0
	女性 (n=484)	1.4	6.6	86.4	5.6
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	8.7	78.3	8.7

図表21-3-2 大阪市男女共同参画施策苦情処理制度の認知度[性別・年代]

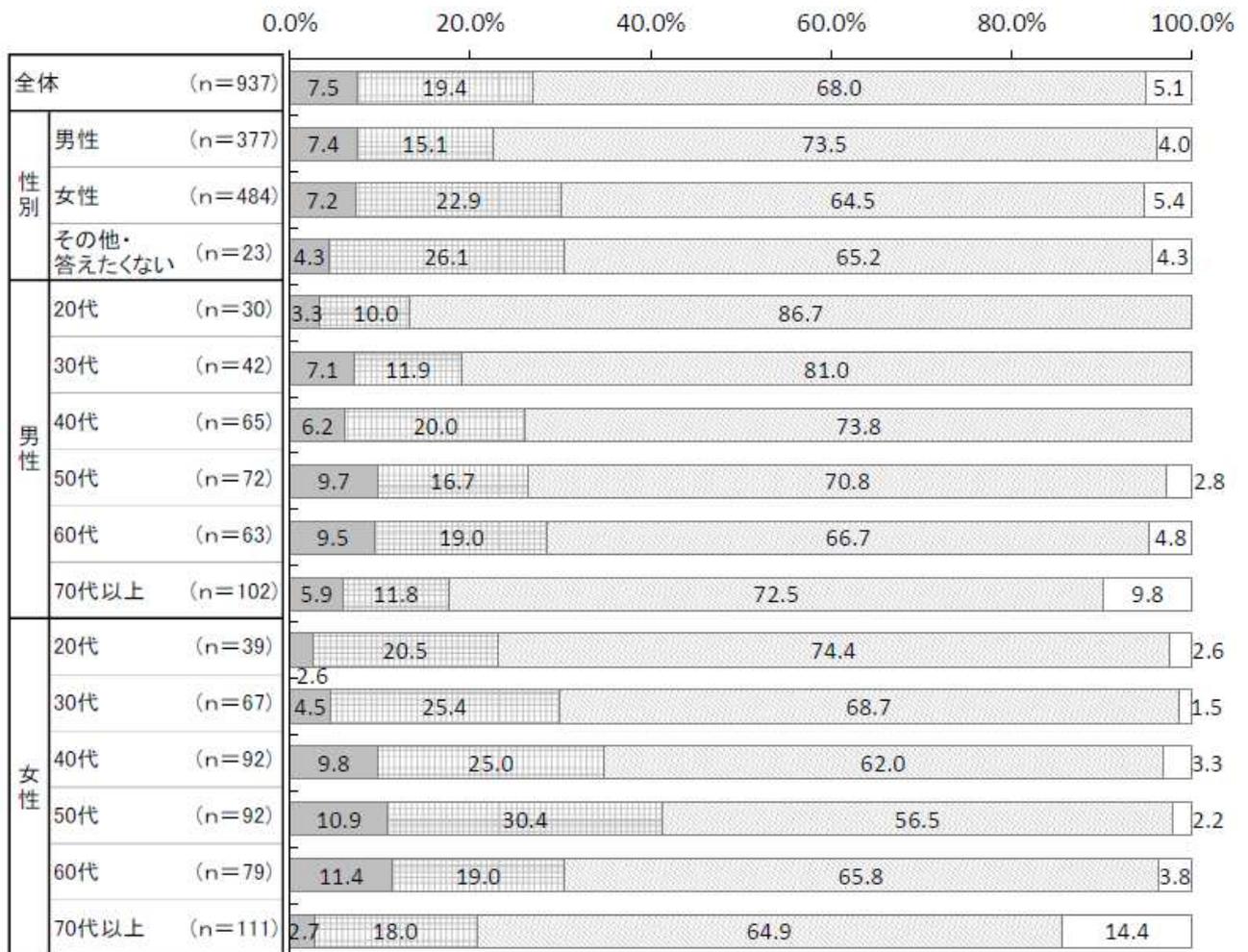


図表21-4-1 クレオ大阪(大阪市立男女共同参画センター) の認知度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		7.5	19.4	68.0	5.1
性別	男性 (n=377)	7.4	15.1	73.5	4.0
	女性 (n=484)	7.2	22.9	64.5	5.4
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	26.1	65.2	4.3

図表21-4-2 クレオ大阪(大阪市立男女共同参画センター) の認知度[性別・年代]



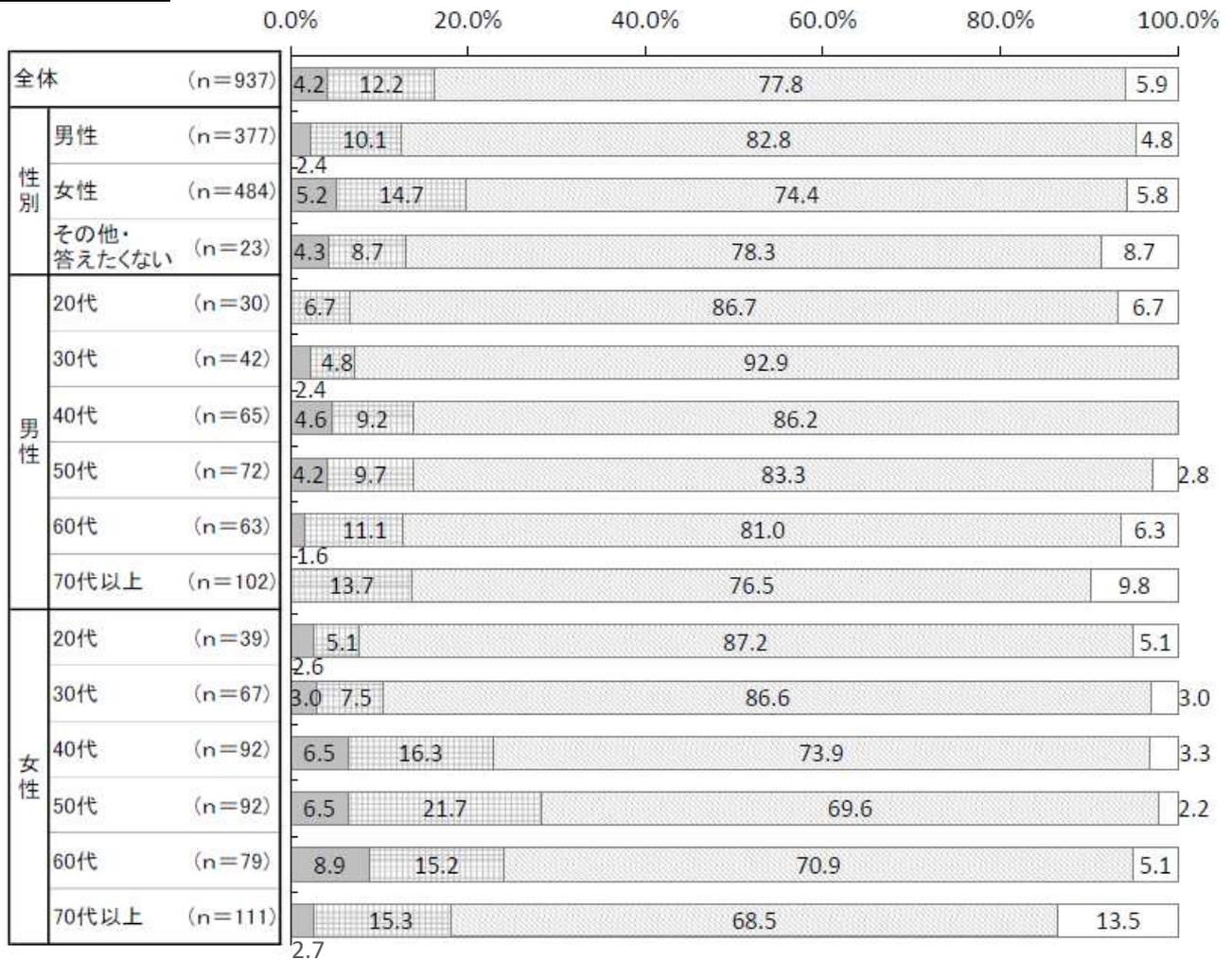
■ 知っている □ 知らない □ 無回答

図表21-5-1 「女性の悩み相談」(クレオ大阪女性総合相談センター)の認知度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		4.2	12.2	77.8	5.9
性別	男性 (n=377)	2.4	10.1	82.8	4.8
	女性 (n=484)	5.2	14.7	74.4	5.8
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	8.7	78.3	8.7

図表21-5-2 「女性の悩み相談」(クレオ大阪女性総合相談センター)の認知度[性別・年代]



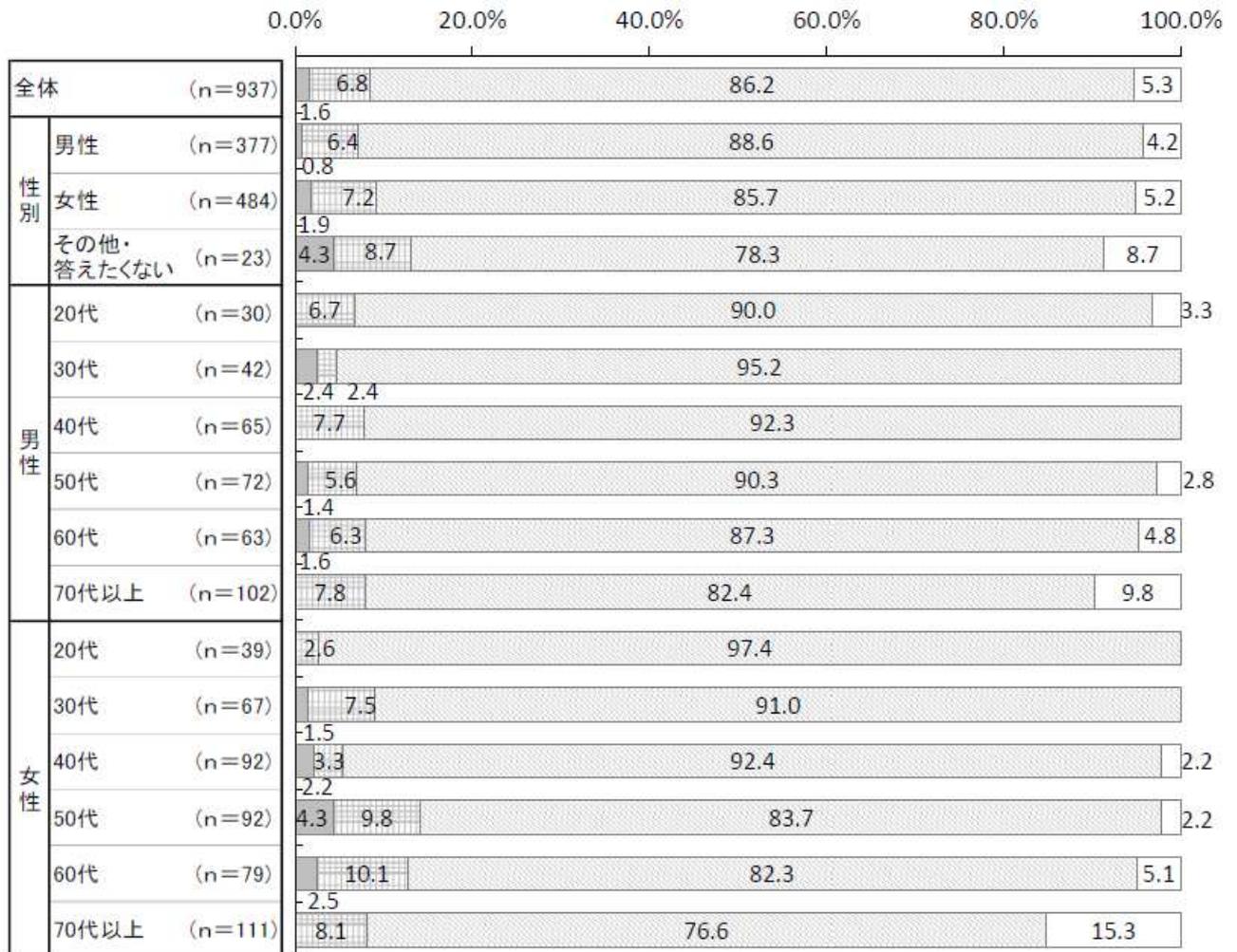
■ 知っている □ 知らない □ 無回答

図表21-6-1 クレオ大阪で実施している「男性の悩み相談」の認知度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		1.6	6.8	86.2	5.3
性別	男性 (n=377)	0.8	6.4	88.6	4.2
	女性 (n=484)	1.9	7.2	85.7	5.2
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	8.7	78.3	8.7

図表21-6-2 クレオ大阪で実施している「男性の悩み相談」の認知度[性別・年代]

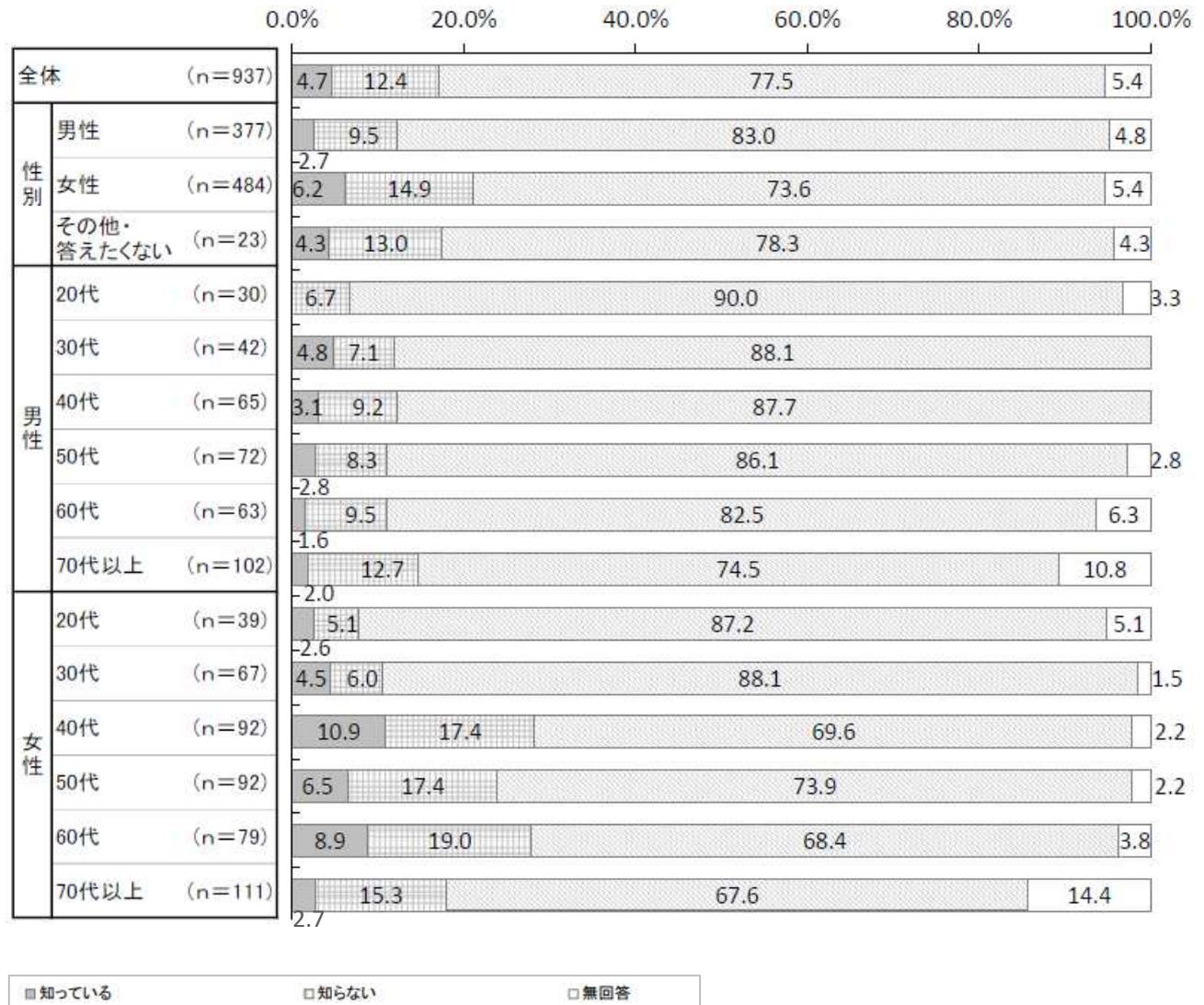


知っている
 聞いたことがある
 知らない
 無回答

図表21-7-1 クレオ大阪で実施している「子育て相談」の認知度[性別]

		(%)			
		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		4.7	12.4	77.5	5.4
性別	男性 (n=377)	2.7	9.5	83.0	4.8
	女性 (n=484)	6.2	14.9	73.6	5.4
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	13.0	78.3	4.3

図表21-7-2 クレオ大阪で実施している「子育て相談」の認知度[性別・年代]

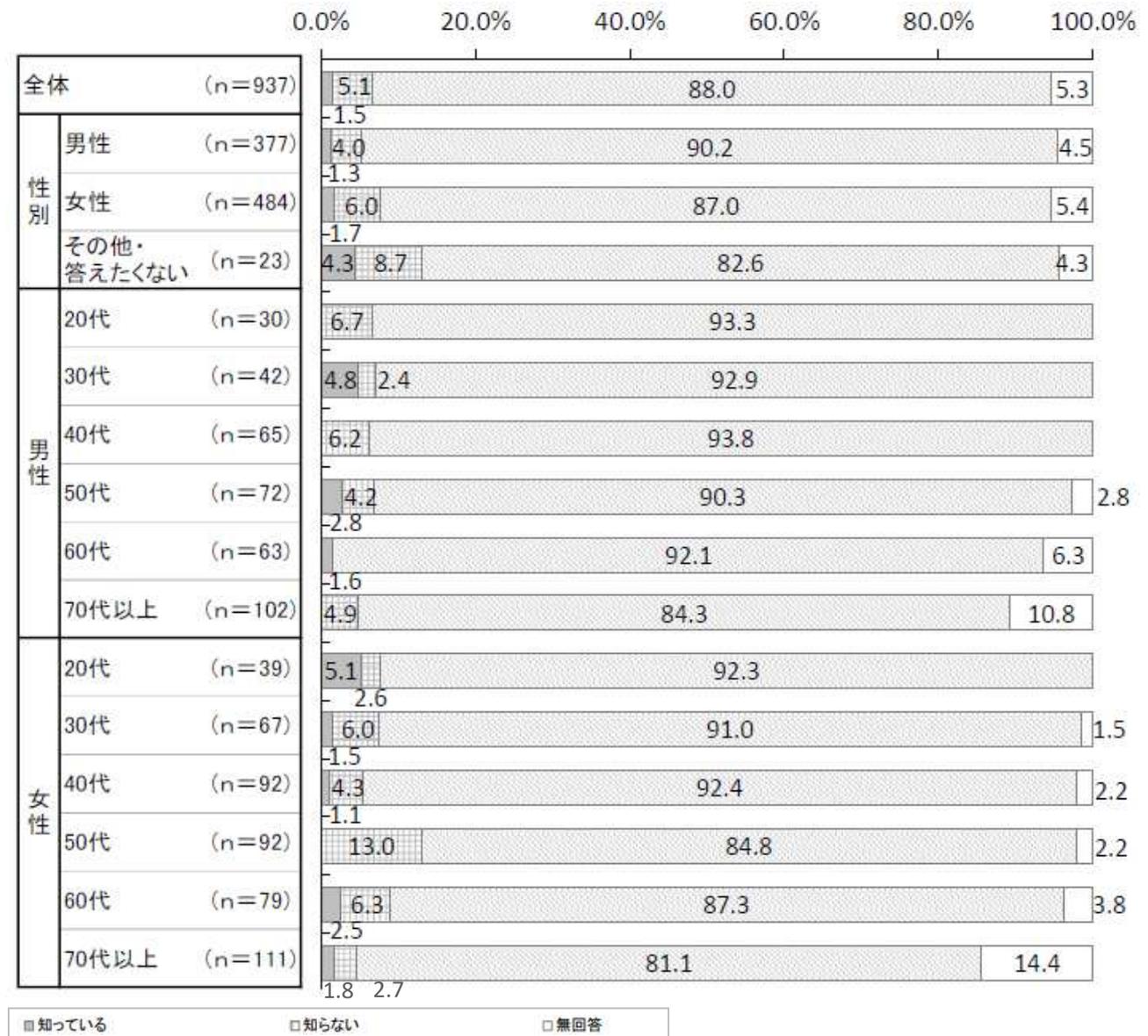


図表21-8-1 大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証制度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		1.5	5.1	88.0	5.3
性別	男性 (n=377)	1.3	4.0	90.2	4.5
	女性 (n=484)	1.7	6.0	87.0	5.4
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	8.7	82.6	4.3

図表21-8-2 大阪市女性活躍リーディングカンパニー認証制度[性別・年代]

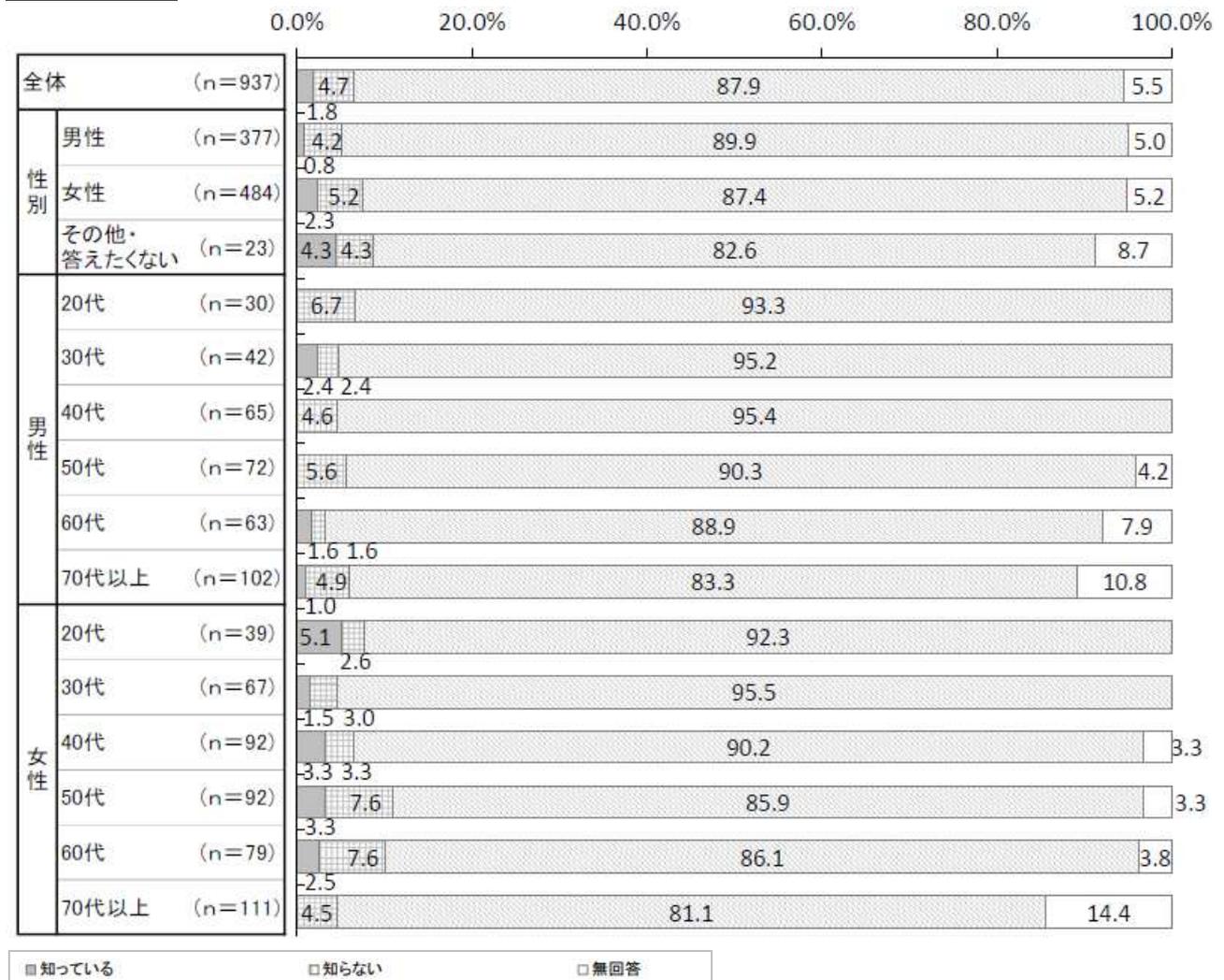


図表21-9-1 大阪市女性チャレンジ応援拠点の認知度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		1.8	4.7	87.9	5.5
性別	男性 (n=377)	0.8	4.2	89.9	5.0
	女性 (n=484)	2.3	5.2	87.4	5.2
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	4.3	82.6	8.7

図表21-9-2 大阪市女性チャレンジ応援拠点の認知度[性別・年代]

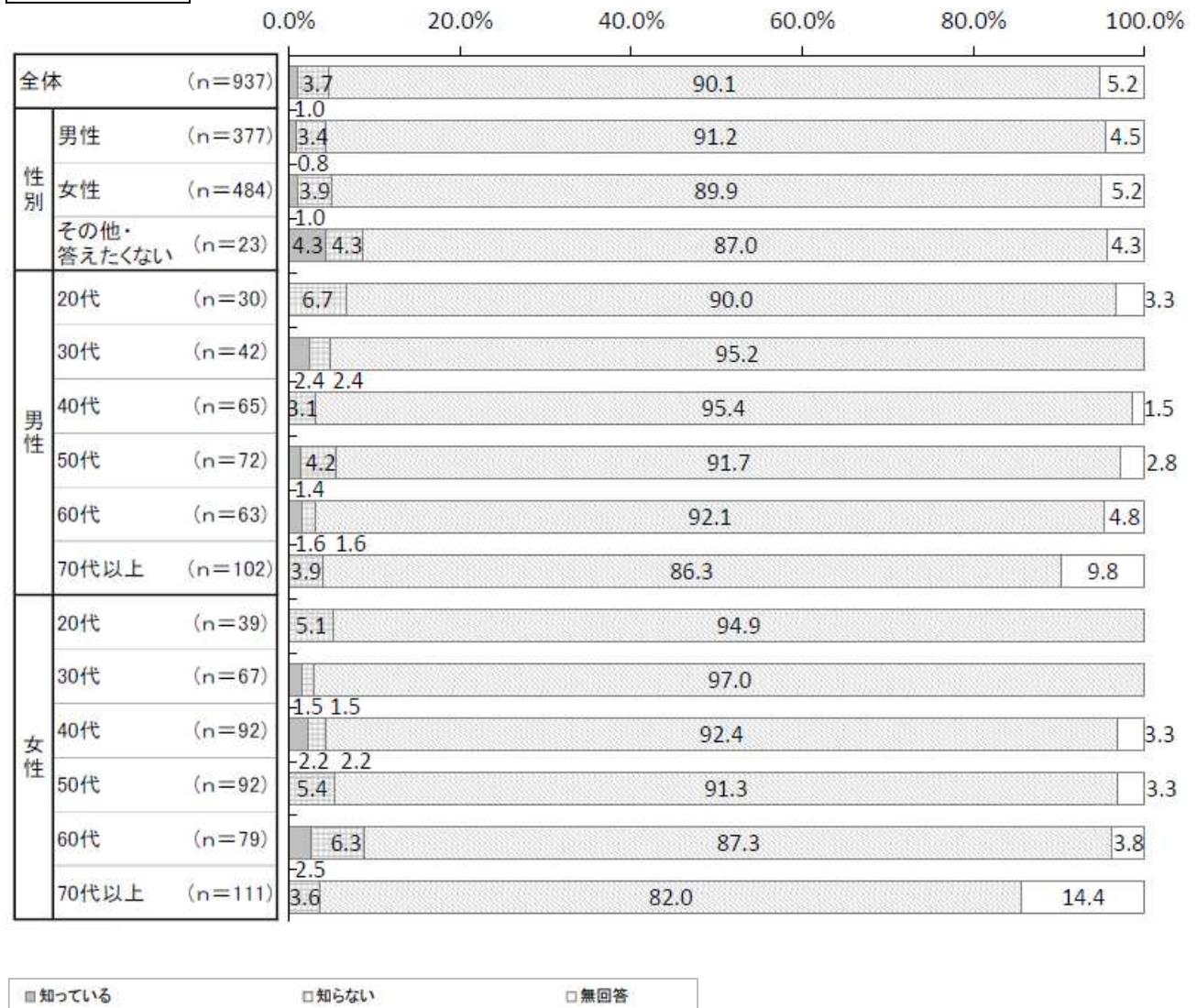


図表21-10-1 女性の活躍応援ウェブサイト(女性の活躍応援ウェブサイト)の認知度[性別]

(%)

		内容を知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体 (n=937)		1.0	3.7	90.1	5.2
性別	男性 (n=377)	0.8	3.4	91.2	4.5
	女性 (n=484)	1.0	3.9	89.9	5.2
	その他・答えたくない (n=23)	4.3	4.3	87.0	4.3

図表21-10-2 女性の活躍応援ウェブサイト(女性の活躍応援ウェブサイト)の認知度[性別・年代]



[小括]

大阪市の男女共同参画施策とそれに関連する制度・施設の市民認知度は、制度ごとに異なっている(問21)。例えば、大阪市男女共同参画推進条例は「内容を知っている」のは4.5%であるが、27.3%は「聞いたことがある」。また大阪市男女きらめき計画は「内容を知っている」と「聞いたことがある」を合わせて11.5%である。そして大阪市男女共同参画施策苦情処理制度は「知らない」が85.4%となる。このような条例や計画・制度によって男女共同参画社会の施策が行われていることは市民に知られている比率はそれほど高いとはいえない。

そして、施設として認識できるクレオ大阪(大阪市立男女共同参画センター)の認知度は26.9%と高い。それに対して、クレオ大阪女性総合相談センターや男性の悩み相談、子育ての悩み相談など、相談というサービスとして提供される制度の市民認知度は低くなる傾向にある。さらに企業顕彰をともなう認証制度である大阪市リーディングカンパニー認証制度や女性チャレンジ応援拠点の認知度も高いとは言えない。女性活躍を推進するきらめく女性の応援ひろばも同様である。

(11) 自由記述（抜粋）

問 22 すべての人の人権が尊重され、男女がともにその個性と能力を発揮できる社会の実現をめざす男女共同参画社会を実現していくために、行政にご意見・ご提案がありましたら自由に記入してください。

男女共同参画についての意見を自由回答形式で求めたところ、223 人から回答があった。主な意見は次の通り。

【行政、政治について】

- ◆日本の政治家が未だに男は仕事していたらOKだと思い、女性は言う事をきいて子どもを産めばいいと言うような女性を卑下する状態なので、政治家から変えて下さい。(男性 30代)
- ◆まだまだ男性の子育ての参加が少ないのは周りを見ていて思うので、残業の廃止、経営者、管理職の方の育児の認知を広めていくべき。国が少子化を食い止めようとしている本気度があまり感じられません。(男性 30代)
- ◆国レベルでの取組が不可欠なのは言うまでもありませんが、地方公共団体だからこそできることもあるのでは？と思います。そういうのが、いずれは国を動かし、他の地域の状況も変えていける可能性も持っていると思うので、期待しています。頑張ってください、は他人事なので言いません。「共に」頑張っていきましょう。(女性 30代)
- ◆女性が社会進出することはいいことだと思うが働くことで少子化や晩婚化が進むことも事実。日本の人口がどんどん下降していく中で税収入や地域の活性化のために今、どれを優先させるか？の問題だと思う。(男性 40代)
- ◆クォータ制を採用し、将来的に行政機関全てにおいて、男女の割合が均等になることを強力に進める。(男性 50代)
- ◆・いかなる場合も男女の差別がないような法律や政策を作る
 - ・教育の場において男女平等が当たり前であると若い世代が感じられる様な取組
 - ・変化を恐れず柔軟に対応してほしい(固定観念を捨ててほしい)(女性 50代)
- ◆男女関係なく、どんなことでも自由に選択できる柔軟な政策の実施。それには男女関わらず多くの意見を集約する必要があると思う。(女性 50代)
- ◆まずは大阪府、大阪市の役所の職員を男女平等にする。そして女性の多くを幹部に登用する。(男性 70代異常)
- ◆行政がもっと性別に関係なく一人ひとりが尊重され自分らしく生きられる、社会をつくって行く為に、環境がもっと整備されていかなければならないと思います。(男性 70代以上)

【制度や施策の啓発、PRの強化について】

- ◆真にすべての人の人権を尊重するのであれば、このように男女を論じる際に、男女以外の性を自認する人も「存在する」という点は少し考慮した上で発信していてもよいかもしいと思います(特別に男女の性より優遇する、細かく区別してすべてを取り上げるなどはする必要がないと思いますが)。今回のアンケートについては、性別を「その他・答えたくない」と回答できるのでよいと思います。(女性 20代)
- ◆行政は民間に比べて対策や制度を実施するのに時間がかかっている印象を持っている。前例がないという理由で対策が遅れ、誰かが犠牲にならないと改善されない社会になっているのではないかと考えている。現代ではSNSといったネットワークが発達しているため、それを活用して情報を発信し、迅速に取りかかることが私たちがめざす社会の

実現に繋がる手段だと考える。(女性 20代)

◆実際に困っている家庭の一例などを取り上げて、実例をどんどん世に発表していき世の中の意識改革、政治や企業の意識改革に繋げていく。(男性 30代)

◆男性女性と区分けだけではなくダイバーシティを大切に。それぞれの個性を輝かせる幸せな毎日を送れるよう、そのきっかけ作りの為にも様々な講演会を行って頂きたいです。(女性 60代)

◆幼少期から人権教育を教師も含めて継続して行ってもらいたい。又、啓蒙活動を人が集まる場所(テーマパーク、野球場、コンサートホール)等で積極的に訴えて広く関心を持ってもらう事が重要かと。(男性 60代)

◆行政からのアピールが不足していると思う。(男性 70代以上)

【男女共同参画に対する意識や考えについて】

◆全ての人がジェンダーバイアスに関わる潜在的な意識の存在を認識すること。また、それを達成するために意識改革を行うこと。(男性 10代)

◆女性のさらなる社会進出を進め、性別による役割分担はなくすべきであると考え。そのため、責任の大きい役職に就く女性が今以上に増えていくことは非常に重要なことであると考え。ただし、管理職女性最低何割など決めることが女性の参加しやすさを促進するためであることは理解しているが、本来決めるべきは能力の適性などで決めるべきではないかと考える。その結果男性が10割、反対に女性が10割になっても良いと考える。(男性 20代)

◆夫婦仲が悪いと協力がうまくできずよくない。不妊もその1つ。治療でギスギスする。保育所が足りない。保育料が高く、パート・時短の稼ぎに見合わない。利益を求めて人件費を削ると、忙しく余裕がなくなる人が増え、育児中の人さらには働きづらくなる(急な欠勤など)頼れる親族が近くにいない。離婚するほどではないが、怒ると怖いので常に顔色をうかがっている自分が嫌。そういう夫婦友人もよくいる。各家庭が孤立しないようにしてほしい。DV、モラハラされてる側は1人では戦えない。洗脳により気づかない。周りが言ってほしい。私の夫にも。自分が優秀、えらいと思ってる男性が多い。収入・子育てを手伝える人が他にいれば離婚できるのに。(女性 20代)

◆男女平等は必須ですが、家族の中では依然として男性がリーダーでなければなりません。なぜなら、男性は本来幸せで調和のとれた豊かな家庭を築く家庭のリーダーであり暴力を振るわないからです。(男性 30代)

◆そもそも女性の方が優遇されすぎ。男性の方が多くお金を払わないといけないう風習が気に食わない。マッチングアプリや婚活パーティ等、男女の金額を、同じとまでは行かなくても、近い値段にするべき。(男性 30代)

◆女性の為のという名目が多すぎて逆に男性が我慢を強いられている部分があるように感じる時があります。(男性 30代)

◆私の妻もですが、周りの女性でもいまだに、『働きたくない、扶養でいい、結婚したら仕事辞めたい、子どもができたら仕事辞めたい』とう方はかなり多いです。社会の仕組みを整えることはもちろん前提で大切ですが、女性の意識改革も必要です。(男性 30代)

◆完全な平等はないと思う。どうしても、産み育てたり、体力的にも女性が不利になると思う。男性、女性特有の仕事もなくならないと思う。せめて働く人がみんな平等で保障があればいいと思う。派遣の廃止など。(女性 30代)

◆女性側から「女性だから」との理由で仕事や提案を断ることがないよう、意識を変える必要がある。(男性 40代)

◆時間をかけて、今までの固定概念を少しずつ変えるしかないと思います。日本人の国民性、風土の積み重ねで起こっている現象なので、仕方がない部分があると思う。変に女性を優遇していくことを主張したり、男女共同参画社会を強調することが女性差別であったり、国民差別になる部分があるので、自然と時間をかけていくしかないと思う。(男性 40代)

◆行政の取組において、男だけ、女だけといったことが起きないようにする必要があると思う。行政機関の働き方は、他の会社の見本となる物であってほしいし、会社が行政の働き方を学べるような環境になれば良いと思う。女性活躍が叫ばれ、職場環境面では女性が非常に優遇されている環境になっていると思うが、家庭環境や昇進昇格といった場面ではまだまだ男女の格差は大きいと思う。男性の育児参入、女性の就業率向上(無理に働けといった考えではない)で、もっと日本は盛り上がると思う。活躍できる女性はもっとたくさんいると思う。育児・介護、仕事、地域活動において、男、女という言葉がなくなるくらい平等な社会を目指してほしいと思う。(男性 40代)

◆男女の思考的な違い、身体的な違いを行政と市民が理解するところから始めるべき。さらに平等と公平の違いも理解し男性の得手不得手、女性の得手不得手や理想と現実のギャップも受けれた上で前向きな議論(こうだからできないではなくこうすればできるのではないか等)をし、急がず着実に前へ進めるべき。社会的にも家庭内においてもまだまだ日本において女性は男性と比べ不利なことが多いからこそ男性より女性への待遇や手助けを厚くすべきだと考えます。(男性 40代)

◆男女共同参画という名前、タイトルが男・女と分けているようなネーミングに感じてしまう。そもそも男でありながら女の心を持っている人を男と表現されるのも違っていると思う。(その逆のパターンも)(女性 40代)

◆男性とか女性とかでなく、個人の意思が尊重されるべきだと思う。家庭優先の女性がいてもいいし、仕事をしないといけないという風潮に違和感を覚える。女性活躍も過度な推進はやめてほしい。無能な女性が管理職になって有能な男性が昇進できない現状はおかしい。割合で物事を考えるのはやめていただきたい。また、子育て世帯だけを配慮するばかりで、その他の人にすべてのしわよせがきている現状があるので、一部だけを見て良い企業(上司)と認定するようなこともやめて欲しい。(女性 40代)

◆働く男性が、現在の家事をこなしながら働く女性と同じように家事や子育てをしながら働くのが普通、のような社会にならないと思います。(女性 50代)

◆男女は区別なく自身の求める仕事、役割、評価を受ける事は人として当然だと思う。しかしながら、母性、気配り、共同感覚、平和感など女性的特性、大きな身体、体力、強さ、闘争心などの男性的特性を無視した闇雲な同等扱いの強要には違和感を感じる。幼児期の子どもはやはり母乳母性による愛情に深く触れる必要もあると思う。子育て介護、家庭生活、仕事全てに個人の特性を十分に発揮出来、一辺倒でなく、機械的でなく、正しく個々が評価されてやり甲斐をもって生きられる社会にすることこそが行政の仕事だと思います。(女性 50代)

◆男女共同参画社会の実現は良い事だとは思いますが、少子化と相反するケースも多々あると思っております。女性の社会進出も原因の大きな一つだと思います。(男性 60代)

◆男性、女性と分けて考えること自体、性的マイノリティの存在を無視しているものと思慮、「男女」という呼称を止めるべき。DVは、内閣府のHPでも、定義はなく、よってそれを満たす要件もない。まずは、暴力、DV等の定義、要件を明らかにすべき。(男性 60代)

◆昭和の頃よりも、平成、令和と男女の役割などは変化してきています。でもまだまだ男が力で女を従わせるような事も多くあり、社会はあまり変わってないような気がします。まず行政の方が見本となる改革をして手本を見せてほしいです。それを見て知ることによって一般の私達にも男女平等の真の姿が理解できるようになると思います。(女性 60代)

◆男尊女尊の精神それぞれの肉体的、性質的的特性も考慮しつつそれぞれの役割を考え、出来る事は助け合いながら進めるべき。(女性 60代)

◆男女共同参画社会の実現には、すべての人の心に「余裕」が必要ではないかと思います。この「余裕」を持てるようになるには、現在の格差(所得・教育・地域・男女・ジェンダー等々)社会の是正が必要でかつ、これが先ではないでしょうか。男女共同参画社会の実現には、あらゆる問題が絡んでくると思います。不平等が無くならない限り、人々に心

の「余裕」は生まれません。(男性 70 代以上)

【育児・介護休業など、働きやすい職場支援や社会づくりについて】

◆子を産むのは母親。これが変わらない限り家庭での男女差は広がります。変わることはない母親・女性としての使命を背負いながらも育児に仕事に興味と、ワーク・ライフ・バランスを整えば素敵だと思います。(女性 20 代)

◆制度が認知されない。出産における費用が高く、出産を希望しない家庭(女性)が多い。※一時金は増額(50万)されたはずなのに…。就業者が出産や育児による休暇を取得しやすくなっているようだが、各補助金、手当の申請～受給までの期間が長すぎる。無給期間がでるため、休暇取得を見送らざるをえない。(企業は取得を推進するようになったが…) (男性 30 代)

◆子どもがいる家庭で離婚がしたくても、保育所の入所条件が厳しかったり、職場での子持ちに対してのフォローがなかったり(子どもが病の時、休んだらその分給料が減るなど)明らかに女性が不利だと感じます。(女性 30 代)

◆子育て世帯の負担を減らす。子育て家庭の所得制限の撤廃はもとより、納税額での優遇をして欲しい例えば保育園への優先入園など。(男性 40 代)

◆女性でも手取り30万近くあれば男性はもっと育児に参加しやすくなる。男性も育児に参加したいが収入のバランスが男性の方が多いため難しい。くたくたになっても育児、家事しないと思われている。できれば代わってほしい。育児したいんだが…。女性も夫を配偶者にして、家族の大黒柱になる世の中になってほしい。(男性 40 代)

◆女性が退職して育児・家事をされている方でも、子どもにとって祖父母が近くにいない場合、孤立しているように感じる。病気などの急用があったときに気軽に育児や家事をまかせられるような制度を増やしてほしい。私は、仕事のキャリアアップのため、出産年齢が30歳を過ぎてしまった。若いうちから出産でき、産後も安心してキャリアアップ(時短でも)できるような職場環境を整えたい。(女性 40 代)

◆働きたくても保育所に入れないと働けないし、病気になると休まないといけないので、中々働けないので、保育所の入所と、病気になった時に預かってくれる所の拡大、親の介護をする事により退職する事が多々あります。介護施設を、増やして入所しやすくする。待機する人が多い。(女性 40 代)

◆働きやすい職場環境。子育て世代の働く時間(正社員)が長すぎる。時短にしても、余裕はない。テレワークを普及してもらえるとありがたい。(女性 40 代)

◆子育てに、男性が参加の意思を持っていても、企業側の理解、協力がないと参加は不可能。産後2カ月で夫の単身赴任が決まり、「断る選択肢はない」と強制的に行かされ、1年以上たった現在も帰ってこれない。上の子どもと赤ちゃんを一人でみながら、体調を崩しても赤ちゃんを預けられないので仕事どころか病院へも中々行けない。(まだ1才のため自転車に乗せることができないので、徒歩で行ける医療機関しか利用できない)強制的な単身赴任は、なくすべきだと思います。(女性 40 代)

◆保育園、介護施設がいつでも安価で利用できるように、政策を進めていただきたい。(男性 50 代)

◆世の中には、働きたい人や家庭に入って働きたくない人など様々な人々があり、その人々が自分の望むような働き方をできるようにするべきで、偏った思想などにより片方の働き方しかできないことが不幸な社会になってしまうと思います。そのためには、経済を良くしてもらいたい。(男性 50 代)

◆〈ワーク・ライフ・バランスについて〉残業時間の規制は、(ブラック企業には必要だが、)“余計なお世話”に感じます。20代、30代、40代…のうちに仕事に打ち込む時期がやってくるし、必要なのに時間の上限にじまされている。働きたい人が自由に働けなくなるし、国が弱体化しないか心配です。(女性 50 代)

◆子育て支援は本当に大事と思うし、シングルマザー家庭にも子どものためにもっと支援があつて仕事が保証され余裕ある(格差ない)生活ができれば良いと思う。未婚者で介護者を抱えている人にも同じように目を向けてほしい。(女性 50代)

◆保育所や一時預りetcがないと女性が働きたくても働きに行けない。もっと充実させ働きに行きやすいようにする企業にも短時間や勤務時間を調整出来る仕組みを作るような対策が必要。(男性 60代)

◆働きたくても保育所に入れないと働けないし、病気になると休まないといけなないので、中々働けないので、保育所の入所と、病気になった時に預かってくれる所の拡大、親の介護をする事により退職する事が多々あります。介護施設を、増やして入所しやすくする。待機する人が多い。(女性 60代)

◆会社を退職しても育児休業、介護休業のような支援を受けられること。そして、手が空いたらまた就職しやすいような世の中になること(幾つになっても現役で)(女性 60代)

◆子育てをしている女性の年齢層(20才~40才)が一番物凄くいい能力が発揮できる年齢なのに育児という時間も能力もつぶされているのが大変歯がゆく残念です。子どもを預かってもらえる環境もしくは子連れのできる職場を作ってもらえたらと思います。もしくは40才を過ぎても働く気のある女性にも“正社員”になれるチャンスが社会であつて欲しいです。優秀な女性が育児、家事で埋れていることは本当にもったいないことです。(女性 60代)

【女性の活躍推進について】

◆女性が進出していくことは、とても良いことであると思います。また、リーダー的ポジションに女性も採用されるチャンスが男性と同じだけあると良いと思います。ですが、平等ばかりに焦点を向け過ぎたばかりに、女性を積極的にリーダーに任命したり、チャンスが巡ってくる回数が女性ばかり増えるのは間違っていると感じます。ポジションに就くために必要な能力や偏った考え方を持っていない人材である必要が女性にも求められると思います。(男性 20代)

◆困っている人は当然として、困っている人を助けようとする人にもフォーカスして欲しい。(男性 20代)

◆接客業は女性が多く、本社の中は男性率が高い。どうしても接客業だと給料が低く、パート、アルバイト率が高くなる。その為、育児等に時間を割くとなれば、給料の低い方が、仕事<家事・育児を優先し、給料の高い方が仕事>家事育児を優先。その方が、結果家に入る収入はコスパが良いので自然と女性が家のことをする割合が増えてしまう。なので、本社で働くのも接客業も同じ収入になるような待遇が望ましいです。又は、男性の接客業を増やす事でも意識が変わるように思います。(女性 30代)

◆女性活躍だけでなく、男性のケアも必要、(女性の管理者の数ばかり企業は追っており、質をあまり考慮されていない。また女性は育児をしているという考えがあるからか、小さな子を持つ父親は残業や転勤があり、結局女性に負担がきて活躍できない。様々な業種で給与を上げることが必要。(女性 30代)

◆新卒でよい会社に入っておかないと、女性の場合は再就職で良い条件では働けない。第2新卒制度などの充実をはかってほしい。また、週2、3勤務短時間もOK、在宅もOKの正社員採用を増やしてほしい。子どもありで30才後半~40代(子育てブランクあり)の女性を採用してくれる会社はなかなかない。また転勤なしの条件が加わるとかなり少なくなる。大卒後ですぐに子どもを産んで、それからでも就職が容易になれば、出生数も高まると思う。高齢出産はお金もかかりリスクも高いため、国がもっと若年層に産むなら早く!!という事実を推奨するべきだと思う。(女性 30代)

◆女性の仕事に対する考え方、そしてそれをサポートするご家族の支援体制が整えられたらより日本の生産性が向上できると思います。このように1市民の声を聞いてくださる機会を頂きありがとうございます。(女性 30代)

◆「社会のリーダーになりたいが理不尽に阻まれている女性」は女性の全体像ではないし、女性の方が多い職場にいる実感として多数派ですらない。おそらく女性が本当に求めるものは、男性から奪うことでは手に入らない。男女均等

の取組で意図的に無視されている女性達がいる。それらは「庇護される立場でいたい女性」あるいは「パートナーと得手不得手を組み合わせようまく生きていきたい女性」「男性をうまく働かせて利益を得たい女性」で、総数としては多数派である彼女らと向き合わなければ、この問題は進展しないと思う。セクハラやDVといった論外の犯罪については、隣接する問題ではあるが別の問題として、ダイバーシティの問題とは一旦別に考えた方がよい。(男性 40代)

◆女性に社会進出を強要する事なく、自由意思で進みたい道に進めるよう社会はその地盤だけ整えれば良い。女性専用の昇進枠や採用枠等を設ける事は能力による競争を阻害し結果として能力が低いという印象を与えかねない。これは女性が多い職場で男性に下駄を履かせる場合も同様。(男性 40代)

◆子育て支援は本当に大事と思うし、シングルマザー家庭にも子どものためにもっと支援があつて仕事が保証され余裕ある(格差ない)生活ができれば良いと思う。が、未婚者で介護者を抱えている人にも同じように目を向けてほしい。(女性 40代)

◆管理職により多くの女性が登用される事が大切。(男性 60代)

◆”年収の壁”が女性の能力を発揮出来る機会を妨げているように思います。週20時間の縛りやダブルワーク不可等その制限を取り除くことで、女性の活躍もより広がり社会も潤うと思います。(女性 60代)

◆現在までの職場では男尊女卑的な扱いを受ける場合がよくあつてつらい思いをして来ましたが、これからは女性だからといって役職から外す等の差別をしない職場に変革をして欲しいと常々思っていました。基本的には学生時代の道徳教育から見直して考え方を変えなければ良くないのかも感じています。(女性 60代)

◆民法の改正離婚300日問題を解消すること。夫婦別姓を認めること同性同士の婚姻を認めること。男女、国籍、人種、性志向、年齢、社会的立場に関わりなく全ての人の個性と能力を発揮できる社会を。「男女」にこだわってはいけません！！(無回答)

【家庭、学校における教育について】

◆大人に対するアプローチも大切ですが、子どもの教育に組み込むことが必要だと思います。教育は男女で分けるのではなく、個人を尊重できるような内容にしていきたいです。(女性 20代)

◆教育から見直すことが大事だと思います。例えば、理系は男子がやる、や、家庭科は女子が得意であるべき等のイメージを無くす等、固定概念を無くしてほしいです。(女性 30代)

◆教育に力を注いで欲しいです。教育の現場で価値観のアップデートが当たり前に進むような支援・システムの構築が行われることを期待します。子どもたちに責任はありません、大人に責任があると考えます。(女性 30代)

◆まずは学校教育の場に残る古い慣習を見直して欲しい。例えば制服。昭和時代から変わらず残るデザイン、自由に着るものを選べないのは、男女平等にも少なからず影響があるのではないかと感じる。(女性 30代)

◆小中学校の早い段階から、該当するカリキュラムを授業に組み込む。(男性 40代)

◆色々な格差がうまれています。まずは未来を担うすべての子ども達が平等に教育を受けられるように。その中で勉強だけでなく、様々な体験をさせて欲しい。学校行事には、運動会や校外学習、文化祭、芸術鑑賞など集団生活の中で心を育み経験を重ねていける機会が沢山あります。行事をなくさず経験の格差もうめられるようにしてほしい。(女性 40代)

◆個性と能力を、自分と他者に見出すことはなかなか難しいことなので、子どもの頃からの体験、教育に力を入れる方が遠周りでも良いかと思えます。体験と教育に親の格差がなるべく影響しないように行政の範囲で尽力いただければと思います。もう一つは、人権やジェンダーの問題は常に古くて新しい学問です。大学の学部や学科にはそういう学びをしているところがあります。そういったところと何かしらのつながりを持ち、市民の肌感覚と最先端の学びの両方を

知ることができれば、自信をもって行政をすすめることが可能になるのではと思いました。(女性 40代)

◆大人になってからというよりも、日本は小中校でもっと教育するべきかと思います。“家事”の教育など、男子も出来るようにして卒業させるなど。(女性 50代)

◆男女共同参画社会、多様性の尊重、差別を許さない豊かな社会は、「分けない教室」から生まれます。障がいのある子もない子も、民族や国籍の違う子も、家庭環境の違う子もジェンダーで悩む子も、いろいろな子どもたちがいっしょに過ごし、学び合う、インクルーシブ教育が取り組まれねばなりません。大阪市は、「ともに学びともに育つ教育」といながら、まだまだ多くの児童、生徒たちが支援学校、支援学級に在籍する現実があります。真に男女平等な社会をつくるためにも、息の長いインクルーシブ教育の推進に取り組んでほしいと思います。(男性 70代以上)

【地域活動について】

◆居住している集合住宅の地域団体の役員をされた方々が話されていましたが、女性はイベントのお茶くみ、売り子、もちつきのもち丸め係等後片けまで、下働きで雑用係を担当させられているそうです。世帯主の女性が少なく、役が逃れられず、仕事と役員とで、大変との事。女性の地位向上や共同参画とは、ほど遠いとの意見を大阪市へ送られたそうですが、回答はないとの事です。仕事との両立が、難しいので脱退希望する働く女性が増えると思います。子育て中の女性以外の女性の人権も軽く扱われがちですが、介護や体の衰えは皆の訪れるという事も大切だと思います。50～70代は、地域でのボランティア等、行政が上手に音頭をとって頂くとう少し役に立つと思うのですが。(女性 50代)

◆地域活動でもやる気はあるのですが皆、年老いた人達が多く、若い人達ももっと協力や手伝を進んでしてくれる事望みます。(女性 70代以上)

【その他】

◆男女問わず、50代以上の意見は古いと感じる。今回の設問についても、全体を通して何か偏見を感じる。若い世代にとっては違和感がある内容。(男性 20代)

◆パワハラはいけない。社会常識を身につける。お互いへの配慮を忘れない。このアンケートの発想と考え方が時代遅れを感じる。回答欄に疑問を感じるものが多数あった。(男性 30代)

◆“女性”“男性”、“育児”“介護”と粒立てるとその反対側の人間から反感を買う。その人達に直接何かを与えるのではなく、例えば保育現場、介護現場の現状を改善してほしい。こんなに重要視されているのに、低賃金のうえ未だに善意や慈悲の気持ちを搾取するような労働環境。それによる人材不足、サービスの低下。結果働きたくても働けない人が増加する一方。表面的な事で改善を試みるのではなくもっと根本的な事に行政がもっと介入すべきだと思う。そこが改善されると、男女共に「働く」という事への認識を共有できると思います。少子高齢化社会でまず取り組むべき事だと思う。(女性 30代)

◆【提案 1】働いた分に対してだけでなく、何かしらの地域・ボランティア参加に対しても、税控除が行われる制度を作る【提案 2】基本的労働時間の減少の実現(例えばフランスのように週 35 時間労働が基本など)、今の社会は誰にとっても仕事に割く労力と時間が過剰だと思います。また生活していくためには長時間労働をせざるを得ない現状もあるかと思っています。少しずつ、家庭的にも職場的にも男女平等が推進されていると感じますが、まだまだ家庭では女性の方が多くの家事を担ったり、職場では男性への責任が多いことから必然的に女性が仕事をセーブし家庭を優先するという流れになりやすい傾向にあると感じます。提案 1.2 の実現によって社会構造の変化を起すことで全体的な余力が生まれ、男性も女性も仕事だけでなく家庭参加や地域参加や社会活動を行いやすくなり、ひいては男女共同参画

社会の実現につながると考えます。(女性 30代)

◆人権が尊重されと記してありますが、すでに国民は何かしらの負担をしいられているわけで、男女ともにという前に政治がおかしい。裏金問題はどうなったのと思うし、国民と政治がむすびついていない。大阪府は良くしていこうとしているのでしようが、国民だけががんばっても何も解決はしないのでは。セクハラ横行も今だにあるし、そもそも生活保護の不正受給が行われている事に平等がないと思います。(男性 40代)

◆現代社会は男も女も生きづらい。雇用を安定して世帯主(男でも女でも)1人の稼ぎで食べていかなければ少子化も解消しない。くだらないことに税金を使わず、根本的な解決を求める。(女性 40代)

◆少しずつではありますが、確実に男性の家庭、子育てに対する意識や女性の働き方による変化を感じています。子どものお迎えや参観日に参加するお父さんを見かけることも多くなりましたし、職場で能力を発揮しているお母さんも多いと感じます。10年後、20年後と性差で能力を差別しない若い世代が世に出ることでさらに変化していくことと期待しています。(女性 40代)

◆自身も社会的立場や年齢が上がっていく中で近年色々なハードルに直面し始めました。(いわゆる「ガラスの天井」でしょうか。)もちろん、自身の能力不足や体力的な格差などもあるので全てが社会問題が原因ではないと思っているが、男女間で認識のズレがあることは痛感している。自分でも考え行動しているが、行政としてこの様な取組・制度を実施いただいていることは、非常に心強く感じた。(問21など今回知ったものも多い)しかたないで片付けず、根気強く取り組んでいただきたい(もちろん私自身含め)。(女性 40代)

◆会社にしても行政にしても成果のない物になかなか継続して行なえないなどあるが防災事業と同様でこの問題も成果を求めるのではなく続けて行く事が将来への実現につながるので成果を求めない...(男性 50代)

◆これから増えていくミドルシニア～シニア世代が働いて活躍できる場がもっと必要だと思います。(女性 50代)

◆男性・女性、それぞれ体格差があるように、体力・生理現象によって役割分担は、家庭内、外での活動において、お互いに話し合い、納得できる形で進めていくべきです。又、昨今において目立っているのは、“子育て支援”について色々支援金の支給があるにもかかわらず、子どもの出生率が低い事です。私の提案としましては、保育所等公的支援ばかりを重んじていますが、これは人としての一生がかかわっている事です。できれば、子どもは、“家”で育てていく事により、その子の成長には良い影響があると考えられる為、“3親等”くらいまでの(家)人が常に協力できる制度があれば良いと思います。今は、70才の方でもお元気です。でも、生活面においては、働けます。同じ働くのであれば、“子育て支援協力金”制度(新)を利用して、家族の為自分の為そして、“家”で子どもを皆で責任をもって育てていく、そんな未来があれば良いと強く思います。(女性 60代)

◆「男女共同社会」を実現するための私見。我が日本が他国から尊敬され、成熟した真の民主国家になるためには必要で不可欠の重要な制度・施策一つであると認識しています。昨今、東証プライムに上場する企業で女性役員がない企業は2024年3月時点で、前年度の9.0%から4.2%までに半減したとの報道がありました。毎年徐々にではありますが、国民や企業の男女共同社会の実現に対する意識も変革しつつあります。しかし未だに無関心な人、男尊女卑や家父長制を悪いと思わない人も少なからず存在し、夫の暴力に悩む女性もいるようです。目標に達成にはまだまだ遠く、近づくには多くの時間と地道な労力が必要です。この市民意識調査もその一つでしょうが、目標に近づくためにまずしなければならないことは、人々にこの制度の必要性を認識させる活動だと思います。それにはこの制度の意義や必要性を広く人々に周知する機会を増やすことだと思います。現在の大阪市の組織体制は複雑で同じようなものが多く分かりにくく、もっと利用し易いよう相談機関や対応窓口の体系化、簡素化を図ったらいかがでしょうか。

以下、実現のための一私案

1.新聞、テレビ、ラジオなどのあらゆるマスメディアを活用してこの制度の意義や必要性を知らせる積極的な広報活動

を行う。

2.まずは講習会などを開催し諸関連法令に精通した教職員を養成します。次に小・中・高・大学のカリキュラムに憲法第14条や第24条、1999年制定の男女共同参画社会基本法などを組み込み、男女平等や家族の大切さを認識させる教育を、地道に繰り返し行います。

3.また、各地域社会や企業開催の、集会や株主総会などに出向き、「男女共同参画」に関連する講習会、勉強会開催の要請や資料の配布・各企業へダイバーシティを拡充するための女性登用依頼文書の配布や女性管理職比率アップや女性役員ゼロの大企業へ働きかけ・達成地域や企業に、感謝状、礼状など何らかの得点付与。(男性 70代以上)

◆別姓制度の実現。姓を変えることはいろいろ大変で会社でも困る。ほとんどの人が男性の姓に変えているので会社では結婚前の姓で働いている人が多い。(無回答)

本調査からみえる現状

服部良子（クレオ大阪中央 研究室長）

1. これまでの社会状況と男女共同参画政策

平成 11(1999) 年に施行された男女共同参画社会基本法にもとづき、地方自治体として大阪市でも平成 14 (2002) 年に大阪市男女共同参画推進条例が制定された。それにそって大阪市男女共同参画基本計画（大阪市男女きらめき計画（第 1 次平成 18 (2006) 年～、第 2 次平成 28 (2016) 年～、第 3 次令和 3 (2021) 年～現在）が決められ、今日まで様々な男女共同参画政策が総合的に推進されてきた。

この時期には並行して男女雇用機会均等法や育児介護休業法の改正が重ねられ、働き方の改善やワーク・ライフ・バランスが推進された。さらに、平成 15 (2003) 年の次世代育成支援対策推進法や平成 27 (2015) 年の女性活躍推進法により企業や事業者の行動計画策定を義務づけられ、男性の育児休業の取得促進や女性の能力発揮を促している。そして、令和 5 年度版の男女共同参画白書には「令和モデル」として、「女性も男性も、仕事も家庭も」という正社員で共働きを生涯続けるライフスタイルが示された。仕事と家庭の両立支援は、女性だけでなく、男性もまた支援対象とする局面にきている。男女共同参画社会の実現は、国、地方自治体、そして企業や市民の共通の課題となっており、社会のさまざまな領域で働き方の改善やワーク・ライフ・バランスが推進されるなど、さまざまな政策展開を行ってきたことが総合的に市民の仕事と家庭との両立に影響を与えてきた。

2. 本調査からみえる子育て世帯をとりまく現状

男女共同参画、女性活躍、そして少子化問題は不可分の関係にある。その視点で今回の調査結果について子育て世帯に焦点をあわせて確認しておこう。

子育て世帯では、「男性は仕事、女性は家庭を中心にする」という性別役割意識に対して、反対（「反対」＋「どちらかといえば反対」）が未就学児子育て世帯 74.3%、小学校低学年以下子育て世帯 74.2% であり、全体（65.8%）と比較して高い（問 1）。性別役割意識に反対する理由については、全体と子育て世帯で同じ順位であった（問 3）。全体では「固定的な男女の役割分担の意識を押しつけるべきでないから」が全体で 70.9%、子育て世帯でも未就学児子育て世帯 75.0%、小学校低学年以下子育て世帯 75.4% とそれぞれ第 1 位となった。第 2 位は、子育て世帯では「男性も女性も同じくらい家庭を大事にすべきだと思うから」が未就学児子育て世帯で 67.3%、小学校低学年以下子育て世帯で 69.6%、全体で 57.1% となった。順位は全体と同じでも、子育て世帯ではいずれの項目も全体よりも高い比率であった。

家庭生活で男女平等が進んでいるかどうかは、全体と子育て世帯はほぼ同じ傾向を示した（問 4-1）。いずれも 5～6 割が「男性優遇」と答えている。

子育て世帯の特徴がもっとも顕著にあらわれたのはワーク・ライフ・バランスに関する項目であった。問 5 にて「男性と女性のそれぞれについて、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の関係がどのようにあるのが望ましいと思うか」と問うたところ、「「家庭生活」、「地域・個人の生活」よりも、「仕事」に専念する」（以降、仕事専念）と「「家庭生活」、「地域・個人の生活」にも関わるが、「仕事」を優先させる」（以降、仕事優先）を合わせると、全体では 19.7%、未就学児子育て世帯では 15.7%、小学校低学年以下子育て世帯では、15.1% と差がみられる。そして、「「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」

を同じように両立させる」と回答した人の割合は全体で 23.3%、未就学児子育て世帯では 22.9%、小学校低学年以下子育て世帯では 26.9%である。そして全体より子育て世帯は、「両立させる」または「何を優先すべきかは、男女の性別には関係ない」と回答する人の割合が高かった。

また、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、現状に最も近いものを問うたところ、全体と子育て世帯では大きな差がみられた。(問 6)。「仕事を優先している」と回答した人の割合は、全体が 16.1%、未就学児子育て世帯 7.1%、小学校低学年以下子育て世帯 8.6%と大きな差がみられる。また、「家庭生活を優先している」と回答した人の割合は、全体が 21%に対して、未就学児子育て世帯は 38.6%、小学校低学年以下世帯 38.7%とほぼ倍となっている。「仕事、家庭生活をともに優先している」と回答した人の割合は、全体 29.5%、未就学児子育て世帯 38.6%、小学校低学年以下子育て世帯 37.6%と 10%近い差がある。子育て世帯は、仕事と家庭をともに優先し両立をめざしながらも、その一方で家庭生活を優先している実態が浮かび上がる。

平日 1 日のうちに家事に費やす時間の実態では、家事の時間数は、全体と子育て世帯では一定の差があった。1 日のうち家事に費やす時間が 1 時間未満の比率は、全体は 32.1%、未就学児子育て世帯では 24.3%、小学校低学年以下子育て世帯 21.6%である。相対的に子育て世帯は家事時間が長い(問 10)。

家族との家事分担の満足度は、未就学児子育て世帯では 70.0%、小学校低学年子育て世帯では 66.7%が満足と回答している。全体での満足度は 51.7%にとどまる。(問 12)。

3. まとめにかえて

本調査の結果を過年度の調査と比較したことで明らかになった変化を導いたのは、一つには大阪市の男女共同参画に関連した多様な制度や施策である。そのような制度や施策とともに、昭和 37 (1962) 年から設立運営された大阪市立婦人会館、そして現在の大阪市立男女共同参画センターという“場”の存在も意識の変化に影響を与えてきた。それは大阪市において男女共同参画基本法や大阪市男女共同参画推進条例以前から、学びや交流、そして相談の“場”であり空間でありつづけた。加えて、その場は地方自治体の職員や各方面の有識者など“政策に携わる人々”や“政策を伝える人”に市民が出会える“場”ともなってきた。このように絶え間なく男女共同参画の制度を整え施策を行いながら社会の学びを続けてきたことが、大阪市民の男女共同参画意識にとって大きな効果があったものと考えられる。

今回の調査結果から、今後の男女共同参画施策の啓発の方向性を知ることができた。性別役割分担、平等感、DV、及び地域における女性活躍に関する現状からは、特に重要なターゲットやテーマが明らかになり、今後の男女共同参画施策に対する啓発方法や対象へのアプローチに生かしてまいりたい。